

日本赤十字看護大学 附属災害救護研究所

2025（令和 7）年度 実績報告書



学校法人 日本赤十字学園
日本赤十字看護大学附属
災害救護研究所
JAPANESE RED CROSS COLLEGE OF NURSING
DISASTER MANAGEMENT RESEARCH INSTITUTE

巻頭言

学校法人日本赤十字学園 理事長

日本赤十字看護大学附属災害救護研究所 所長

富田 博樹

本年度も、日本赤十字看護大学附属災害救護研究所の活動に格別のご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

本研究所は、阪神・淡路大震災以降、我が国の災害対応が大きく進展する一方で、災害の複雑化・広域化、気候変動、感染症など新たな脅威が重なり合う状況を見据え、令和3年6月に設立されました。日本赤十字社が長年の救護活動を通じて蓄積してきた実践知を学術的に分析・集約し、広く社会に還元することを目的としています。日本赤十字社、日本赤十字学園及び日本赤十字看護大学が連携し、実践と研究、教育を結ぶことは、本研究所の大きな特色であります。

設立5年目を迎えた令和7年度は、これまで培ってきた研究基盤を一層充実させるとともに、研究成果を具体的な仕組みや技術、教育へとつなげ、国内外に発信する歩みを着実に進めた一年となりました。また、令和5年度から3年間にわたり学校法人日本赤十字学園の助成を受けて進めてきた基盤整備の最終年度でもありました。日本赤十字社からの継続的なご支援と併せ、関係各位のご尽力に、改めて深く感謝申し上げます。

本年度、本研究所は「中期ビジョン2025」を発出しました。そこでは、第一に日本赤十字社が有する知見を集約し実装につなげる研究を推進・発信すること、第二に一人ひとりが多様な幸せ、すなわちウェルビーイングを実現できる「災害に対してレジリエントな社会」の形成に貢献すること、第三に人材育成を進めるとともに日本赤十字社の各施設及び日本赤十字学園との連携をさらに強化することを掲げました。これらは、研究のための研究にとどまらず、被災者の苦痛を予防・軽減し、人間の尊厳を守るという赤十字の使命、現代の課題に即して具体化するための指針であります。

毎年開催している「災害救護研究所セミナー」では、「新型コロナウイルス感染症の体験から私たちは何を予測し備え行動すればよいか」をテーマとし、411名のご登録をいただきました。清家日本赤十字社社長および鈴木副社長からそれぞれ御挨拶と御講評をいただき、国立国際医療センターの大曲貴夫先生による基調講演、日本赤十字社の感染症対応から得られた経験知の共有に加え、大阪・関西万博への出展及び世界災害救急医学会への参加についても報告し、次なる感染症危機への備えと研究成果の国際的な発信を考える機会となりました。当日は配信に不具合が生じ、ご登録いただいたみなさまにはご迷惑をおかけしましたが、その後オンデマンド配信を行い、多くの方々にご視聴いただきました。ご理解とご協力を賜りましたみなさまに、改めて御礼申し上げます。

研究成果の社会への発信も大きく広がりました。大阪・関西万博では「災害医療一脱炭素化への挑戦」を掲げ、企業との共同研究による新型医療用テントや水循環手洗いシステムなどを展示し、新型テントは実証実験を重ねて社会実装に向けた段階へ進んでいます。また、「ぼうさいこくたい2025」では心理社会的支援部門の研究活動を紹介し、708名の方々にご来場いただきました。第61回日本赤十字社医学会総会では、「災害救護研究所の中期ビジョンと日赤救護活動のこれから」をテーマに、災害救護、ボランティア、被災者生活支援の各視点から、今後の赤十字の救護活動について議論を深めました。

全10部門においても、多様な成果が生まれています。災害救護、国際医療救援、国際救援、災害看護、防災減災、心理社会的支援、感染症、災害ボランティア、災害救援技術、被災者生活支援の各分野で、現場調査、共同研究、技術開発、教育・普及活動が着実に進められました。

これらの研究成果はいずれも重要なものでありますが、ここでは、社会実装、学会等による外部評価及び今後の赤十字救護活動への波及という観点から、本年度を象徴する成果の一部をご紹介します。災害救護部門では、原子力災害時に活動する保健医療福祉活動チームの放射線防護措置について、日本赤十字社が救護班要員への教育訓練を通じて蓄積してきた経験を生かし、救護活動基準と研修内容の見直しに資する研究を進めました。原子力災害時には、活動する各チームが明確な放射線防護措置の基準を持ち、要員に対する事前教育訓練を行うことが不可欠です。本年度は既存研修の内容を精査するとともに研修プログラムの素案作成を進め、第31回日本災害医学会総会・学術集会において「原子力災害時に活動する保健医療福祉活動チームの放射線防護措置等に関する指針の提言」として発表しました。さらに、中村誠昌研究員による同題の原著論文（日本災害医学会雑誌, 30(1), 40-48）が、日本災害医学会の優秀論文賞に選ばれました。原子力災害時の救護活動を担う保健医療福祉チームに共通する放射線防護の指針を示した研究が高く評価されたことは、本研究所にとって大きな成果であります。今後、研修の試行と検証を重ね、日本全体の原子力災害対応能力の向上につなげていくことを目指しています。

また、災害救援技術部門では、携帯端末を活用した津波避難訓練に5,000名を超える参加があり、その成果が国際赤十字・赤新月社連盟とも共有されました。さらに、根本昌宏研究員、曾篠恭裕部門長による「蓄電池駆動レンジの停電時複数運用による適温食大量炊き出しの試み」が、日本災害食学会2025年度学術大会において実行委員賞を受賞しました。停電下においても被災者に温かく適切な食事を届けるための実践的研究が評価されたものであり、研究成果を被災者支援の具体的な技術へと結びつける本研究所の姿勢を示す成果であります。

これらに加え、国際医療救援・国際救援部門における次世代人材の育成と国際的な成果発信、災害看護部門における被災地での看護支援と住民の健康支援、防災減災部門における現金給付プログラムの国内導入に向けた研究、心理社会的支援部門における支援者のメンタルヘルスに関する大規模調査、感染症部門におけるCOVID-19対応の経験の検証、災害ボランティア部門における支援活動のコーディネーションモデルの構築、被災者生活支援部門における避難所環境の改善と災害関連死の予防など、各部門において着実な研究成果が積み重ねられています。

災害救護に求められるものは、発災直後の医療だけではありません。被災者の生活を支え、健康被害と災害関連死を防ぎ、地域の復旧・復興を長期にわたって支えるためには、医療、看護、福祉、心理、技術、ボランティア、行政、企業など、多様な力を結びつける必要があります。全赤十字を挙げて災害救護に取り組むことのできる日本赤十字社の強みと、大学の学術的な力を結び合わせる本研究所には、その連携を促し、実践知を社会の共有財産へと高めていく役割があります。

本報告書は、令和7年度における各部門の研究と実践の歩みを取りまとめたものです。成果のみならず、なお残された課題も共有し、次の研究と実践につなげていくことが重要であると考えています。今後も本研究所は、現場に学び、現場に役立つ研究を重ね、「人間の尊厳を守る知の拠点」として、日本赤十字社の災害救護の発展と、災害に強い社会の実現に貢献してまいります。

結びに、本研究所の活動を支えてくださった日本赤十字社本社、全国の支部、医療・教育・福祉施設、関係機関・企業、研究者のみなさま、そして日本赤十字看護大学をはじめとする大学関係者に、心より感謝申し上げます。今後とも、みなさまの一層のご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

目 次

I. 設立の経緯.....	1
II. 目的と運営.....	3
III. 組織図.....	5
IV. 部門長紹介.....	6
V. 災害救護研究所セミナー開催.....	9
VI. その他学会企画等.....	53
VII. 部門活動報告.....	55
1. 災害救護部門.....	55
2. 国際医療救援部門.....	61
3. 国際医療救援部門・国際救援部門・感染症部門.....	62
4. 災害看護部門.....	65
5. 防災減災部門.....	67
6. 心理社会的支援部門.....	69
7. 感染症部門.....	77
8. 災害ボランティア部門.....	78
9. 災害救援技術部門.....	81
10.被災者生活支援部門.....	91

I. 設立の経緯

1. 研究所構想

本研究所は、日本赤十字学園理事長（前日本赤十字社副社長兼学園副理事長）である富田博樹先生の構想から生まれたものである。富田理事長は、研究所設置の必要性を次のように述べている。

「我が国の災害対応は、阪神・淡路大震災を契機に急速に発展し、医療だけでなく、被災者の生活を支える様々な分野の組織・団体等が参画して協働するようになった。その活動は年々改善され、大きく進化し続けていることは、我が国のみならず、世界の趨勢ともなっている。こうした災害救護を取り巻く変化のなかで、将来にわたり日本赤十字社が国内外問わず災害救護活動に貢献するためには、長年の経験で得た知見を学術的に分析・集約して社会に還元するとともに、新たな知見や技術を積極的に活用するための調査研究を行うことが必要である。」

富田理事長（当時は日本赤十字社副社長）がこの案件で最初に本学に来られたとき、上記の内容を説明されるとともに「日本赤十字社の災害時の活動は、赤いクロスマークを付けたユニフォームとともに広く日本中に周知されている。それは紛れもない事実であるが、国内の災害時対応においてはNPO 組織等各種の団体や組織の活動も活発になっており、質、量ともに体制が整ってきている。従って、改めて赤十字の使命や役割は何かを再考し、そのビジョンを打ち出すことが重要であり、そのために研究所が必要だ」と説明された。

さらに「日本赤十字社には、これまで培ってきた災害救護に関する膨大な経験と知識が蓄積されているだけでなく、さまざまな分野で知識と経験が豊富な人材が揃っている。これら災害救護の実績と人材の豊富さは日本赤十字社の特徴であり財産でもある。このような財産を活かすことで新たな災害救護の知見を生み出すことができ、それを社会に還元することで赤十字の使命がさらに強まる。」と話された。加えて「アカデミックな視点と方法で災害救護に関する研究を行うためには、日本赤十字社と日本赤十字学園の連携のもと、日本赤十字看護大学に研究所を設置することが重要であり、この構想の大きな特徴だ。」ということを強調された。

富田理事長は、日本赤十字社の過去から未来を見通しており、その視点から、災害救護研究所組織への着眼と構想が生まれたのだと痛感した。

2. 研究所設立までの検討経過

2020年9月、上記の研究所構想に関する説明を受け、学内で研究所設置に関する検討を開始した。

日本赤十字看護大学は、もとより赤十字の理念である「人道」を教育理念として掲げ、これまで130年以上の歴史の中で教育・研究活動を継続してきた。災害看護に関しては従来から教育・研究を行ってきたが、2011年の東日本大震災を契機に、さらに教育・研究活動に力を注いでいる。

また、「看護学は実践学である」という特徴に即して、実践を重視し、実践に基づく研究、教育を基本精神として、これまで活動してきた。そのため、富田理事長が掲げられた「日本赤十字社の救護活動の実践知を学術的な知へ」という理念は、大学の教育・研究活動のポリシーそのものであった。

さらに、本研究所は、日本赤十字社、日本赤十字学園法人本部（以下 学園本部）と日本赤十字看護大学とが連携、協力して災害救護に関する研究活動に取り組むという点が特徴である。

本学では、2013年から広尾地区に存在する赤十字施設（日本赤十字社医療センターおよび附属乳児院、日本赤十字社総合福祉センターレクロス広尾、日本赤十字社助産師学校、日本赤十字社幹部看護師研修センター）間で赤十字のケアを探究するネットワーク「ケアリング・フロンティア広尾」を組織し、実践と研究、教育をリンクする活動を協働して展開してきた。赤十字の強みを生かす組織ネットワークにより生まれる成果を、臨床と連携した研究活動、地域住民への減災、防災活動、健康支援活動等を通して実績を積み重ねてきている。この活動を通して赤十字のリソースを繋ぐ活動の意義や成果を、本学の教職員は強く実感している。

このような背景のもと、研究所構想に関しては、大学として重要な活動であるとの理解は得やすく、日本赤十字社、日本赤十字学園法人本部、日本赤十字看護大学のネットワークにより創設される災害救護研究所が本学に設置されることは、新たな赤十字のネットワーク体制の構築に繋がり、災害救護の知の探究をより広い視点で取り組むことが可能となる。このような理解のもと、本学内でも研究所設立の具体的な検討に入った。

2021年2月、研究所の設置構想に関して学内の経営会議、教授会で協議がなされ、その結果、「大学附属施設として研究所を設置することは、本学の理念を実現するための組織構築という点で一貫性があり今後の発展にも繋がる」とのことで、研究所を設置する方針が決定された。

2021年5月、本学学長はじめ、日本赤十字社本社から関係部署の局長・部長9名、学園本部の事務局長・部長・課長3名が参加し、研究所設置に向けての会議が行われ、研究所関係規程および組織体制が検討された。

以上の経緯により、2021年6月、研究所の正式な発足に至った。研究所にかかる基幹的な会議は、日本赤十字社本社および学園本部の関係局長・部長と本学学長・研究所長で構成される「連絡協議会」、研究所長、副所長、各部門長等から構成される「運営委員会」の2つがある。

2021年7月に第1回の連絡協議会を開催し、研究所の設置に関する規程および組織体制が決定し、研究所の活動がスタートした。

Ⅱ. 目的と運営

1. 設置目的

日本赤十字社の救護活動を中心とする諸活動等で得た知見を広く社会に発信・還元するとともに、災害救護に関する研究・教育活動を通じて我が国の救護の質・量の向上と活動領域の拡大に寄与することで、被災者の苦痛の予防・軽減に資する。

2. 目標

- 1) 日赤の有する災害救護の知見を集約し、実務的に利用可能な形に発展させる。
- 2) 新たな知見・技術に関する研究を実施し、日赤の活動に還元し、我が国および国際赤十字の災害救護の発展に貢献する。
- 3) 主要な関連学会等において積極的に研究成果の情報発信を行うとともに、これら学会等の運営に積極的に貢献する。

3. 主な活動内容

- 1) 災害救護に関する調査研究活動
- 2) 災害関連の研究および教育成果の積極的な発信
- 3) 災害関連に関する教育活動
- 4) 日本赤十字社（救護・福祉部等）から委託された業務の実施
- 5) 災害関連の主要な学会等における研究成果発表およびこれら学会等の運営にかかる主要な立場からの積極的な参画

4. 組織と運営

災害救護研究所（以下 研究所）は、日本赤十字社からの強い要請により、上記目的のため本学の附属施設として2021年6月1日に開設した。

研究所での研究にかかる組織として、開設年度の2021年度は9つの研究部門を設置し、それぞれの部門長および研究員の委嘱を行った。研究員は、日本赤十字社の職員および日本赤十字看護大学はじめ日本赤十字学園の教職員から構成される。

運営にかかる組織として、研究所長、副所長、運営委員会および同委員会学内部会、事務局を置くとともに、日本赤十字社との連携のため連絡協議会を設置した。

運営委員会は、研究所長、副所長、各部門長および所長が指名する専任研究員で構成され、2022年度は4回開催し、①研究所の組織に関すること、②研究員の選考に関すること、③事業計画および事業報告に関すること、④予算および決算に関すること等について協議した。また、運営委員会の下部組織として学内部会を定例として14回開催し、セミナー等の企画運営、各部門への予算配分等について具体案の作成を行い、運営委員会に諮って実行した。

事務局に専従の職員1名を置くとともに、本学事務局職員2名、日本赤十字社職員2名が兼務し、運営にかかる業務を処理した。現在は、事務局専従職員は1名、本学事務局職員3名が兼務している。

連絡協議会は、学長、研究所長、副所長、日本赤十字学園常務理事、日本赤十字社が推薦する同社の関係部長等で構成され、2022年度は2回開催し、①研究所の組織に関すること、②事業計画および事業報告に関すること、③予算および決算に関すること、④研究所への助成に関すること等について協議した。

2022年4月1日、研究活動に関する情報収集、評価、提案を行う機能として情報企画連携室を設置した。また、部門間の連携を促進するために、全研究員が一同に会する部門カンファレンスを設置した。

2024年6月1日、被災者の生活全般に対する支援の在り方や具体的な活動という研究所の部門横断的な課題を解決するために、被災者生活支援部門を設置した。

研究所の設立および運営にかかる財源は、日本赤十字社からの助成金による。なお、2023年～2025年までの3か年は学校法人日本赤十字学園からの助成金により研究活動の基盤整備をはかった。併せて、日本学術振興会科学研究費補助金をはじめ各種補助金等外部資金を獲得することを目指す。

運営委員会	第1回	2025年4月18日	第2回	2025年9月12日
	第3回	2025年11月14日	第4回	2026年2月13日

学内部会	第1回	2025年4月9日	第2回	2025年5月14日
	第3回	2025年6月5日	第4回	2025年7月3日
	第5回	2025年9月4日	第6回	2025年10月2日
	第7回	2025年11月6日	第8回	2026年1月23日
	第9回	2026年2月5日	第10回	2026年2月26日

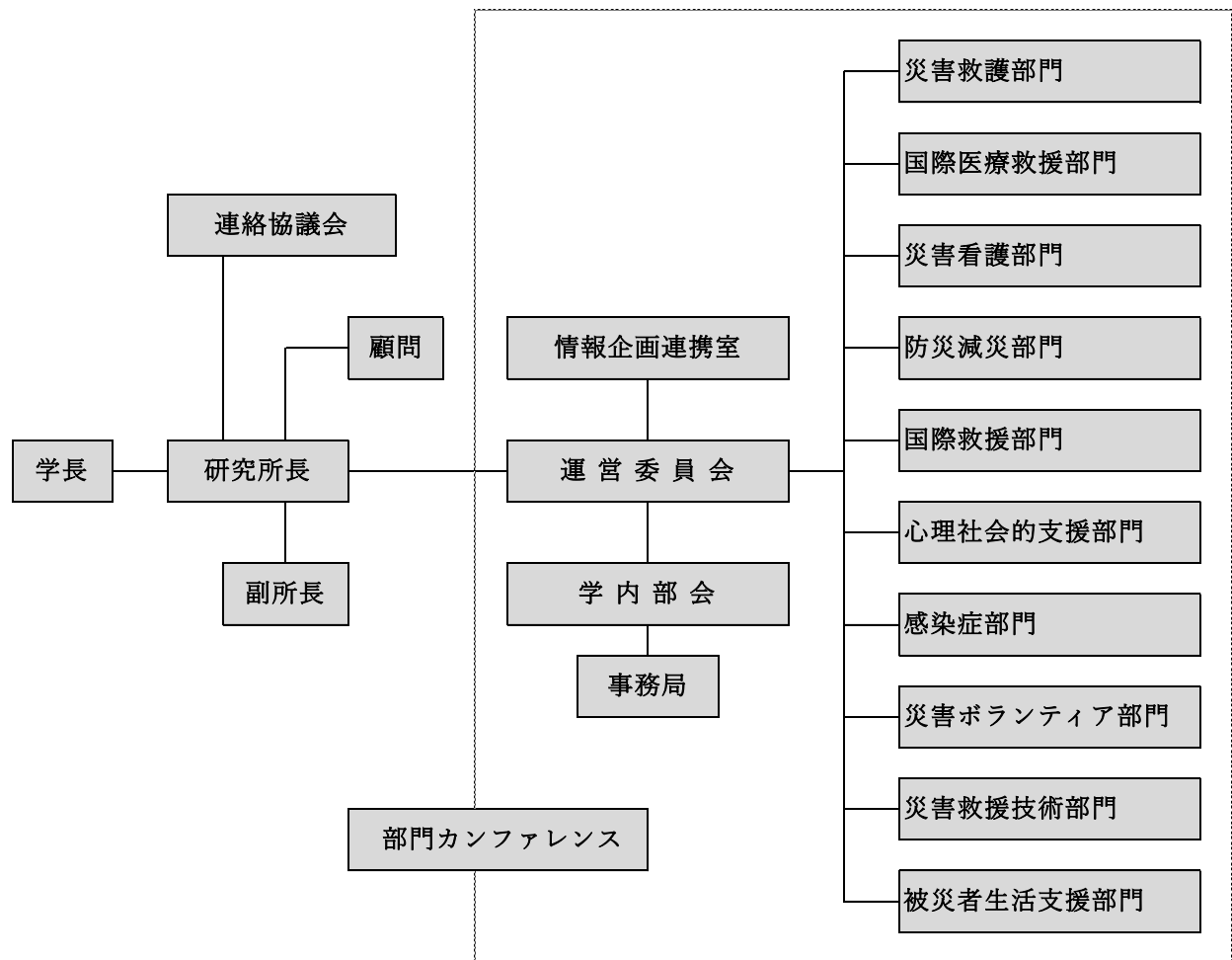
連絡協議会	第1回	2025年5月23日	第2回	2026年3月10日
--------------	-----	------------	-----	------------

部門カンファレンス

第1回	2025年5月29日	担当：防災減災部門 「災害本部はなぜいつも混乱するのか？」
第2回	2025年7月31日	担当：心理社会的支援部門 「心理社会的側面がクロスカuttingとされる所以とは？ ～災害支援者のウェルビーイングを素材に～」
第3回	2025年10月27日	担当：感染症部門 「日赤の災害対応 感染対策の現状と課題」
第4回	2026年1月29日	担当：災害ボランティア部門 「災害時におけるボランティアの役割～医療との連携、協働により 人・地域・社会を護り、つなぐ～」

Ⅲ. 組織図

日本赤十字看護大学附属災害救護研究所 組織図



IV. 部門長紹介

災害救護部門 部門長 中野 実 前橋赤十字病院 病院長

医療救護に関する研究と教育を実施して災害救護の発展に貢献する

災害時のみならず平時における準備や体制構築を含め、現場活動から本部活動までの多場面にわたり、国内での医療救護活動に関しての研究と教育を行い、日赤救護班の進化および日本の災害救護の発展に貢献します。

部門長からのメッセージ

日赤職員として多くの救護活動を経験し、日本DMAT隊員養成研修では発足初期から講師を務めさせていただき、全国赤十字救護班研修会や日赤災害医療コーディネート研修会では立上げメンバーとして関与させていただきました。

本部門の研究員は、皆、医療救護の活動・研究・教育において豊富な経験と実力を有する方々で頼もしく感じます。

国際医療救援部門 部門長 中出 雅治 元大阪赤十字病院 国際医療救援部長

長年の日赤の海外医療支援の知識と経験を活かして未来に寄与する

戦後 1967 年のコンゴ動乱に始まり、長年行ってきた海外医療支援の知識と経験を無駄にせず、本研究所の他部門、および国際医療救援拠点病院と共同で、将来の人道支援活動に寄与する研究を行います。

部門長からのメッセージ

災害医療というのは通常の病院診療とは異なり、皆が必要とは認めつつも、これに予算をつけて専門的に取り組む環境というのは民間ではほとんどありません。そんな中で本研究所の発足の意義は小さくないと言えるでしょう。今後私たちがここでどのような研究を行い、発信していけるかが問われることになる、ということを肝に銘じて努めて参ります。

災害看護部門 部門長 内木 美恵 日本赤十字看護大学 国際・災害看護学教授

被災者の健康と生活に関する研究を行い災害救護・減災に寄与する

世界中で災害が起きており、人々の生活環境が悪化し、健康を害している状況があります。発災後の救護・復旧支援、災害による生活と健康への影響低減に関する研究と教育を行い、災害救護と減災の発展に貢献します。

部門長からのメッセージ

日赤の国際救援、国内救護活動を経験し、現在は災害看護の研究、教育に関わっております。日赤の災害救護実践を調査研究し、理論や支援体制、減災に結び付けていきたいと考えております。平時からの備えに関する体制を検討し、災害で健康を害する人が少なくなることを目指します。

防災減災部門 部門長 白土 直樹 日本赤十字社 総務局人事部長

自助・共助の力を高め実用に資する防災・減災のあり方を追求する

防災減災部門では、災害マネジメントサイクル全体を俯瞰し、現在の防災・減災に足りない部分を中心に、実際に役に立つツール等の開発に軸足を据えて研究を進めます。研究成果は広く一般の方々への普及啓発を主目的とします。

部門長からのメッセージ

20 年以上に及ぶ国内外での経験から、防災の推進には自助・共助の力の向上が肝要と痛感しています。また、

防災の切り口だけで解決できる問題には限りがあるため、多方面の分野との平時からの連携・協働も不可欠です。防災減災部門の研究が、防災を含む広く社会課題の解決の一助となるよう努めて参ります。

国際救援部門 部門長 佐藤 展章 日本赤十字社 事業局救護・福祉部長

日本から世界へ、世界から日本へ、災害や危機に向き合う力を高める

赤十字は世界中で災害や危機に対応しています。国際救援部門は、日本における対応力を高め世界に伝えること、また、世界で日々新たに積み上げられている対応力を日本に応用することを目的としています。

部門長からのメッセージ

気候変動による災害の激甚化や新たなグローバル感染症などは、これまで別々に議論されることが多かった「日本」での対応と「世界」での対応との距離感を急速に縮めています。国際赤十字のネットワークのみならず、多くの国内外の知見を繋ぐことで、様々なブレイクスルーを目指したいと思います。

心理社会的支援部門 部門長 森光 玲雄 諏訪赤十字病院 臨床心理課長

災害時の心理社会的支援の発展と変革に寄与する

災害時に身体の健康とともに、心理・社会面のウェルビーイングもいたわる支援のあり方を実現すべく、支援現場の実践知とセオリーを統合した研究を行い、知見の集約および発信に取り組みます。

部門長からのメッセージ

どんな災害でも、そこに存在し営みをもつ「人」の姿があります。災害等の危機的状況で「人間」を中心とした心理・社会的側面について知見を発信し続けることで、「緊急時にこそ個人の尊厳やウェルビーイングが守られるべき」という考えが社会に定着し、人にやさしい災害支援のあり方が発展していけるよう尽力して参ります。

感染症部門 部門長 古宮 伸洋 日本赤十字社和歌山医療センター 感染症内科部長

災害時の感染症対策に関する研究を進め、被災地の安全な環境作りに貢献する

一般に災害時には衛生環境が劣悪化して感染症が発生しやすくなります。災害後に必ず感染症が流行する訳ではありませんが、感染症対策は必ず必要になります。特に新型コロナウイルス感染症の流行以降、効果的な対策を進めることの重要性は高まっております。

部門長からのメッセージ

普段は感染症を専門とする医師ですが、これまで国内外の災害対応に関わってきました。感染症対策は医療だけでなく、様々な分野に関わる課題です。各部門と連携し横断的な活動を行っていきたいと考えております。

災害ボランティア部門 部門長 安江 一 日本赤十字社 事業局パートナーシップ推進部長

人間のいのちと健康、尊厳を守るボランティアの活動を支援する

頻発・広域・激甚化する災害に対し、長く被災者支援活動に貢献してきた赤十字奉仕団（ボランティア）の役割やノウハウ等を集積、広く活用できるよう可視化すると共にノウハウの発展や活動に必要な支援等を研究します。

部門長からのメッセージ

災害ボランティアは担い手や活動が多様化し、現代的な概念として捉えなおす必要があります。赤十字奉仕団（ボランティア）や様々な担い手が被災者一人ひとりに寄り添いながら特色を活かし、相互補完的に連携して支援することが、被災者が地域で立ち上がる力に繋がると考え、赤十字として貢献できるよう努めたいと考えます。

災害救援技術部門 部門長 曾篠 恭裕 熊本赤十字病院 国際医療救援部救援課長

災害時、生命と尊厳を守り、苦痛を軽減する「人道技術」の共創、発信拠点

被災者の生命と尊厳を守り、苦痛を軽減することを支援する「人道技術」の研究開発拠点です。多様な分野の専門家と、災害時に生命を守るための技術や手法を共創し、社会に幅広く共有することで、災害に強い社会の構築に貢献します。

部門長からのメッセージ

災害対応で最も大事なことは、災害により生命を奪われることを無くすことです。そのためには、医療救護に加え、避難支援、生活環境改善、良い復興を目指したまちづくりや防災教育等々、災害マネジメントサイクル全体において、多様な分野の技術が必要です。私達は「災害時に役立つ技術を普段使いする」をキーワードとし、実践的な技術の創出と国際発信に取り組みます。

被災者生活支援部門 部門長 植田 信策 日本赤十字社 医療事業推進本部参事監兼事業局救護・福祉部主幹

人の尊厳を守る避難生活を社会実装する

避難生活が健康被害をもたらし、災害関連死を招いている現状を打破するため、急性期から慢性期の時間軸と、様々な団体や本研究所他部門の連携という空間軸の中で、避難生活の改善を図る仕組みやその運用をこの国が社会実装することを目標とします。

部門長からのメッセージ

東日本大震災以降、徐々に避難所環境の改善が図られていますが、災害ごとに避難生活の様相が異なるのが現状です。その原因のひとつは、どこで災害が起きてもその対応を均霑化（きんてんか）する仕組みがないことにあります。全国ネットワークと人的・物的リソースを有する私たち赤十字が、平時の備えと人材育成を通して、災害時でも人の尊厳が守られる仕組みを標準化できるよう取り組んでいきます。

V. 災害救護研究所セミナー開催

2026年2月28日（土）オンライン配信によりセミナーを開催した。

第1部として「新型コロナウイルス感染症の体験から私たちは何を予測し備え行動すればよいか」と題して、国家レベルでの感染症対策戦略の基調講演および日本赤十字社の新型コロナウイルス感染症対策においてアドバイザーをつとめた研究員の経験知も活かし、今後來たる新興感染症に対して、私たちが何を予測し、どのように備えるかを考える機会を持った。また、第2部として大阪・関西万博における研究開発品の展示および世界災害救急医学会の参加報告を行った。

当日の参加者は、96名であった。

配信トラブルがあったため、3月5日から6月30日までの期間、参加登録者411名を対象にオンデマンド配信を実施した。視聴回数は386回であった。

広報用フライヤーと当日のプログラム、アンケート結果について、掲載する。

広報用フライヤー

災害救護
研究所
セミナー

写真 / 懸命に治療にあたる看護師 ©Atsushi Shibuya/JRCS (写真提供: 日本赤十字社)

新型コロナウイルス感染症の体験から

私たちは何を
予測し備え行動
すればよいか

2026
2.28
14:00-16:00
SATURDAY
参加費無料

【基調講演】
大曲貴夫氏
国立国際医療センター
国際感染症センター長

写真 / 集団感染が確認されたクルーズ船へ向かう日本赤十字看護班 (写真提供: 日本赤十字社)

DMRI
+
学校法人 日本赤十字学園
日本赤十字看護大学附属
災害救護研究所
JAPANESE RED CROSS COLLEGE OF NURSING
DISASTER MANAGEMENT RESEARCH INSTITUTE

住所 / 東京都渋谷区広尾4-1-3
電話 / 03-3409-0684
MAIL / jrcdri-jimu@redcross.ac.jp
災害救護研究所 検索

開催形式 ZOOM
(オンライン開催)
右の二次元コードまたは
災害救護研究所ホームページより
お申込みください。



令和2年 新型コロナウイルス 医療対応

令和2年7月豪雨 被災者を診察する救護班

令和6年能登半島地震 巡回診療を行う救護班

国内では2025年4月に国立健康危機管理研究機構(JIHS)が創設され、
世界では同年5月20日、WHOで感染症対策の強化のための
新たな国際条約「パンデミック条約」が全会一致で正式に採択されました。
本研究所では、国家レベルでの感染症対策戦略や本研究所の活動状況を共有し、
コロナ禍から得た経験知を活かし、今後來たる新興感染症に対して、
私たちが何を予測し、どのように備えるかを考えます。

プログラム

開会の辞 富田 博樹 (災害救護研究所 所長、学校法人日本赤十字学園 理事長)

挨拶 清家 篤 (日本赤十字社 社長)

第一部 座長 古宮 伸洋 (災害救護研究所 感染症部門長)

① 大曲 貴夫 (国立国際医療センター 国際感染症センター長)

基調講演「COVID-19の経験を踏まえたNEXT PANDEMICへの備え」

② 古宮 伸洋 (災害救護研究所 感染症部門長)

活動事例「日本赤十字社の新型コロナウイルス感染症対応から学んだこと」

第二部 座長 丸山 嘉一 (災害救護研究所 副所長)

① 中出 雅治 (災害救護研究所 国際医療救護部門長)

大阪・関西万博出展報告「災害医療 -脱炭素化への挑戦-」

② 佐藤 展章 (災害救護研究所 国際救護部門長)

「第23回世界災害救急医学会(WADEM 2025)報告」

講評 鈴木 俊彦 (日本赤十字社 副社長)

閉会の辞 守田 美奈子 (日本赤十字看護大学 学長)

参加方法

下記の申込フォームURL、または二次元コードからお申込みください。

<https://ws.formzu.net/fgen/S4206459/>

災害救護研究所 検索



セミナーは、Zoomを使用して配信します。

視聴用のURLは、お申込みをされた方の登録いただきましたメールアドレス宛に配信します。

受信設定をされている方はpostman@formzu.comが受信できるように設定をお願いします。

当日申込可能

プログラム

開会

開会の辞 富田 博樹
(災害救護研究所 所長、学校法人日本赤十字学園 理事長)

挨拶 清家 篤
(日本赤十字社 社長)

第一部 座長 古宮 伸洋部門長
a)基調講演 「COVID-19の経験を踏まえたNEXT PANDEMICへの備え」
講演者：大曲 貴夫先生 (国立国際医療センター副院長/国際感染症センター長)
b)活動事例 「日本赤十字社の新型コロナウイルス感染症対応から学んだこと」
話題提供者：古宮 伸洋部門長

第二部 座長 丸山 嘉一副所長
a)大阪・関西万博出展報告「災害医療-脱炭素化への挑戦-」中出 雅治部門長
b)世界災害救急医学会報告 佐藤 展章部門長

講評 鈴木 俊彦
(日本赤十字社 副社長)

閉会の辞 守田 美奈子
(日本赤十字看護大学 学長)

閉会

開会の辞

日本赤十字看護大学附属災害救護研究所 所長 富田 博樹
学校法人日本赤十字学園理事長

みなさま、本日はご多忙のところ、災害救護研究所セミナーにご参加賜り、誠にありがとうございます。
災害救護研究所所長の富田でございます。

日本赤十字看護大学附属災害救護研究所は、赤十字の救護活動で培われた所見・知見を広く社会に還元し、災害救護に関する研究と教育を通じて救護の質と量の向上を図り、被災者の苦痛軽減のケアすることを目的として、令和3年6月に設立されました。設立当初は小規模な体制での船出でしたが、現在では「災害救護」「国際医療救援」「国際救援」「災害看護」「防災・減災」「心理社会的支援」「感染症」「災害ボランティア」「災害救援技術」「被災者生活支援」の10部門を擁し、日赤職員の研究員および客員研究員を含め50名を超える研究体制と発展いたしました。

近年、災害対応は複雑化し、感染症の拡大・避難の長期化・心理社会的課題の深刻化など、単一分野では解決できない問題が増えています。だからこそ、私たちは部門横断的な研究体制を整え、多角的に検証し、実践へと結びつける取り組みを進めてまいりました。

各部門の活動実績につきましては実績報告書として毎年取りまとめ、日本赤十字社の全施設および関係研究機関へ配布するとともに、研究所ホームページでも公開しております。ぜひご高覧いただければ幸いです。

近年、世界ではWHOを中心にパンデミック条約が採択されるなど、次なる感染症危機への備えが国際社会共通の課題となっております。本日のセミナーでは、これら国際的動向を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症の経験をいかに次のパンデミック対策に活かすかについて、国立国際医療センター国際感染症センター長の太曲貴夫先生より、国家レベルの感染症対策戦略と国際的視点からご講演を賜ります。

続いて、感染症部門・国際医療救援部門・国際救援部門の三部門による活動報告を行う予定です。

この後、日本赤十字社清家社長より御挨拶を賜り、最後に鈴木副社長より講評を頂戴する予定となっております。

本日は400名近いみなさまにお申し込みをいただいております。本日のセミナーが、現場と研究をつなぐ未来の備えを具体化する一助となることを願い、開会の御挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

来賓挨拶

日本赤十字社社長 清家 篤

みなさまこんにちは、日本赤十字社の清家でございます。

みなさまにはご多用中のところ「災害救護研究所セミナー」にご参加賜りまして誠にありがとうございます。また、日頃より赤十字の活動に温かいご理解とご支援をいただいておりますことに、あらためて厚く御礼を申し上げます。

2025年もまた、私どもの「いのちと健康、尊厳を守る」力を何度も試された一年でございました。日向灘地震やトカラ列島の群発地震、岩手県大船渡市の山林火災、そして夏の記録的豪雨や台風など、日本各地で災害が相次いでおり、被災されたみなさまに心よりお見舞いを申し上げます。

日本赤十字社は、発災直後から救護班の派遣をはじめ、救援物資の配布、こころのケア活動、災害義援金の募集など、職員とボランティアで力を合わせて被災者のみなさまに寄り添った活動をしてまいりました。能登半島地震でも改めて顕在化した災害関連死の防止、そして多様化する被災者ニーズ・避難形態への対応などは、ますます重要になっております。引き続き救護活動の成果や課題をしっかりと検証し、今後の方針や対応に活かしてまいりたいと考えております。

また世界に目を転じますと、ガザやウクライナ、スーダンなどでの武力紛争はまだ終わりの見えない状況でございます。また昨年はパキスタンや台湾では豪雨、ミャンマーやアフガニスタンでは地震といったように自然災害も絶えない年でございました。日本赤十字社は、これらの人道危機や災害に対して、海外救援金の募集や国際要員の派遣などを通じ、世界各国の赤十字・赤新月社の仲間たちと共に、必要な支援を必要な人びとに届けられるよう引き続き力を尽くしてまいります。

今年は、日本赤十字社は創立150周年を迎えます。150周年以降も、「いのちと健康、尊厳を守る」という変わらぬ日赤の使命を果たし続けるために、災害対応力の強化、気候変動への備え、国際人道法の理解促進にも更に一層力を注いでまいります。

さて、この災害救護研究所は令和3年6月の発足から間もなく5年となり、この間に開催したセミナーは、今回で6回目となります。今回のセミナーでは、第一部として「新型コロナウイルス感染症の体験から、私たちは何を予測し、備え、行動すればよいか」をテーマに、先程富田先生のご紹介でもございましたように、国立国際医療研究センター 国際感染症センター長の大曲貴夫先生をお招きし、国家レベルでの感染症対策戦略や本研究所の活動状況を共有し、今後到来する新興感染症に対して、私たちが何をなすべきかを考えていきたいと考えております。また、第二部では大阪・関西万博での本研究所の出展報告と世界災害救急医学会への参加報告をさせていただくことになっております。国内だけでなく、海外にも広がる本研究所の活動内容を共有していただければ幸いです。

災害救護研究所は、今後も日本赤十字社の救護活動を中心とする様々な活動などで得た知見を、広く社会に発信・還元してまいります。同時に災害救護に関する研究や教育活動を充実させ、日本の救護を質・量両面で向上させることによって、被災者の苦痛の予防、軽減に貢献してまいりたいと考えております。本日のセミナーもその一環であり、みなさまにとって有意義なものとなりますことを祈念いたしまして、御挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

講演スライド

Norio Ohmagari
Disease Control and Prevention Center
National Center for Global Health and Medicine
Japan Institute for Health Security



JIHS
Japan Institute for Health Security

COVID-19の経験を踏まえた NEXT PANDEMICへの備え

国立国際医療センター副院長
国際感染症センター長
大曲 貴夫

1

考察：日本のCOVID-19対応

- 準備不足であった
- 柔軟な対応が出来なかった
- コミュニケーションに課題があった

2

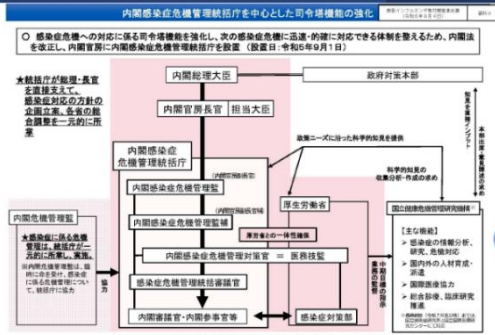
準備不足であった

国の強固な指揮命令 系統	科学的知見を迅速に 得るための仕組み	研究開発への投資と 準備態勢	物資・検査・ワクチ ンの共有とアクセス
医療体制の柔軟性	公衆衛生体制	医療・公衆衛生の緊 急対応能力	専門要員の育成
	検査・監視能力	データ活用システム とデジタル化	

3

政府の感染症危機管理指揮命令系統

第1回 新型インフルエンザ等対策推
進会議 資料(令和5年9月4日)



内閣府感染症危機管理統括官を中心とした司令機能の強化

感染症危機への対応に係る司令機能強化し、次の感染症危機に迅速・的確に対応できる体制を整えるため、内閣法を改正し、内閣官署に内閣感染症危機管理統括官を設置（設置日：令和5年9月1日）

★統括官が指揮・調整を担うことで、感染症対応の方針の迅速立案、全体的な政策調整を一元的に推進

★感染症に係る危機管理は、感染症対策の一元化を図ることで、迅速に対応し、感染症の拡大を抑制し、国民の生命・健康を守ることに努める

★監視機能を結集点として、感染症対策部や、国立感染症管理研究機構の専門的知見の提供を確保

4

MISSION
JIHSの使命

感染症その他の疾患に関する調査・研究の実施や医療の提供を通じて安心できる社会の実現に貢献する

VISION
JIHSの将来像

世界トップレベルの感染症対策を牽引する「感染症総合サイエンスセンター」として、基礎、臨床、疫学・公衆衛生にわたるすべての領域研究を統合的に推進し、最先端の医療と公衆衛生対策を提供する



5

JIHSの主要な機能



6

6

**診断法、治療法、ワクチンを迅速に確保しなければ、
人命を救い社会の活動を元に戻すことはできない**

7

7

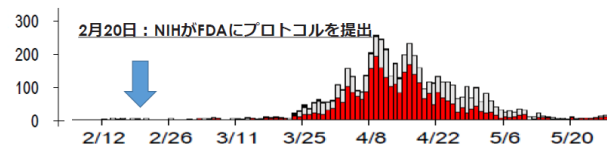
危機時には研究開発を加速させねばならない

8

8

研究発案から緊急使用許可までわずか3ヶ月 ACTT1の事例

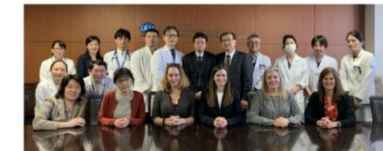
東京における患者数



https://www.bouai.metro.tokyo.lg.jp/res/projects/default_project/_page/001/012484/24a/202012175.pdf

9

研究開発は事前に十分な準備が必要



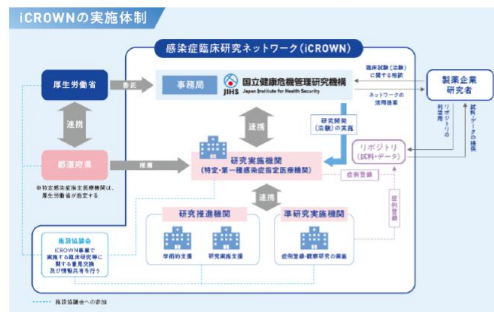
DOI: 10.1056/NEJMa2007764

10

患者情報と検体のリポジトリを有する 感染症臨床研究ネットワーク



感染症指定医療機関、
JHS、地方自治体、厚
生労働省間の連携シス
テム



11

感染症法による 新型コロナウイルス感染症の積極的疫学調査



目的: 新興再興感染症の病態を明らかにし、還元する

12

ワクチン開発を推進する組織SCARDA (AMED内)

SCARDA Funding Programs

Japan Initiative for World-leading Vaccine Research and Development Centers

Flagship Center

The University of Tokyo
 Dr. Kawaoka
 - Build UTOPIA (University of Tokyo Pandemic preparedness, Infection and Advanced research Center) for unprecedented large-scale interdisciplinary vaccine research.
 - Focus on "conducting research for licensing to companies", "developing global surveillance and innovative investigational new drug manufacturing systems", and "fostering ELSI research for rapid vaccine development"

Synergy Centers

Hokkaido University Dr. Sawa
 - Focus on Zoonosis
 - Build pathogen library for respiratory infectious diseases
 - Develop new diagnostic methods
 - Vaccine design using a cryo-electron microscope in BSL3

Chiba University Dr. Kiyono
 - Focus on mucosal vaccine development based on understanding of human mucosal and memory immunity
 - Develop nasal and oral vaccines for the prevention of infection

Osaka University Dr. Akira
 - Focus on mRNA and peptide vaccines for priority pathogens
 - Immunological analysis of clinical samples from infectious disease patients for next-generation vaccines

Nagasaki University Dr. Morita
 - Focus on Tropical and highly-pathogenic infectious diseases
 - R&D utilizing BSL3/4 facilities
 - Develop an AI-based vaccine design methodology

Support institutions

- Small animal supply and animal model development center : Central Institute for Experimental Animals
 - Non-human primate supply and experiment centers : Shiga University of Medical Science, National Institutes of Biomedical Innovation, Health and Nutrition
 - Immunological analysis centers : Kyoto University, RIKEN
 - Genome data analysis center : The University of Tokyo

13

世界各国の政府および関連機関との連携を推進

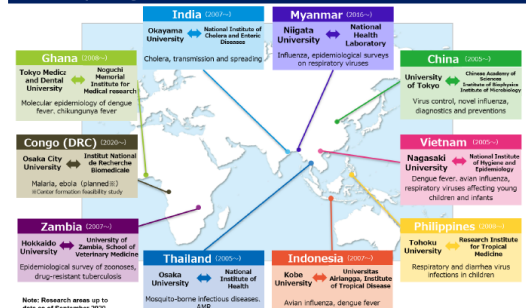


14

グローバルネットワークから科学的知見を 迅速に獲得

JGRID+: グローバル研究インフラ、AMEDによる海外研究拠点を通じた共同研究

Overseas Research Centers supported by the Japan Program for Infectious Diseases Research and Infrastructure



Note: Research areas up to date as of September 2020

https://www.amed.go.jp/en/program/ist/15/01/001_003.html

15

アジアのネットワーク



令和5年度までの活動及び成果

- ARO Alliance for ASEAN and East Asiaの設立
 : 6か国から14名の代表で構成
 - 年次会議の主催 : 第1回令和5年2月、第2回令和6年2月
 - MOU : 18件
 - 拠点オフィス : 3 (インドネシア、タイ、フィリピン)
 - 臨床研究相談プロセス、評価基準の策定、ガイドライン化進行中
 - GLoPID-Rとの継続的な対話

ARISE ネットワーク

- | 国 | 研究機関 |
|--------|--|
| 日本 | ① 国立国際医療研究センター |
| | ② 長崎大学 |
| | ③ 九州大学 |
| | ④ 国際医療福祉大学 |
| | ⑤ 大阪大学 |
| タイ | ⑥ マヒドン大学シリレート病院
★ NCGM 連携オフィス設置 |
| | ⑦ フィリピン大学マニラ校 (フィリピン NIH、フィリピン総合病院含む)
★ NCGM 連携オフィス設置 |
| フィリピン | ⑧ コラソン・ロクシン・モンテリパノ・メモリアル・リージョナル病院 |
| | ⑨ ウェストビサヤ州立大学 |
| | ⑩ クリニカル・リサーチ・マレーシア |
| マレーシア | ⑪ マラヤ大学医療センター |
| | ⑫ インドネシア大学
★ NCGM 連携オフィス設置 |
| インドネシア | ⑬ シロアムホスピタルグループ
モフタルリアディンスティテュート・フォー・ナノテクノロジー |
| | ⑭ 国立バクマイ病院 |

16

有事用の医療機器や物品、検査、ワクチンの確保

- ・国及び地方自治体による衛生用品備蓄
- ・抗ウイルス剤及びパンデミック前ワクチン備蓄
- ・地域公衆衛生研究所・研究機関・医療機関におけるPCR検査能力の維持
- ・緊急時における既存バイオ医薬品製造施設のワクチン生産への転換
- ・抗菌薬原薬等の国内生産体制構築
- ・海外既に承認・国内未承認の感染症治療薬へのアクセス確保

17

17

変化する状況に迅速に対応できる、
柔軟な医療・保健体制の構築が不可欠である

18

18

危機対応が可能な柔軟で強靱な医療体制の構築

- ・協定締結医療機関制度の新設：医療機関はパンデミック時の対応について知事と契約を結ぶ
- ・体制整備のための補助金：感染対策に伴う損失を政府が保証
- ・都道府県は感染症対策連携協議会を設置し、柔軟で強靱な医療保健体制を構築
- ・緊急時には厚生労働大臣と知事が医療機関に対し体制変更に関する「指示」を発出可能

19

19

COVID-19の流行状況と診療体制

※2022年8月24日(水)より

フェーズ	診療体制	COVID-19 病 棟	COVID-19 収容想定人数
1	◎ 通常診療を維持	5西病棟	5西 概ね34名以内
2-1	◎ 通常診療を一部制限 ※一部の病棟等の制限を含む	5西病棟 HCU (ICU) 13階	5西 概ね34名以内 HCU 概ね7名以内 13階 概ね38名以内
2-2	◎ 通常診療を縮小 手術、内視鏡・治療、外来、病棟等の制限	5西病棟 HCU (ICU) 13階	5西 概ね34名以内 HCU 概ね8名以内 13階 概ね38名以内
3	◎ 緊急時の対応とする	全病棟	2-2に加えて ICUと留置病棟等の使用拡大

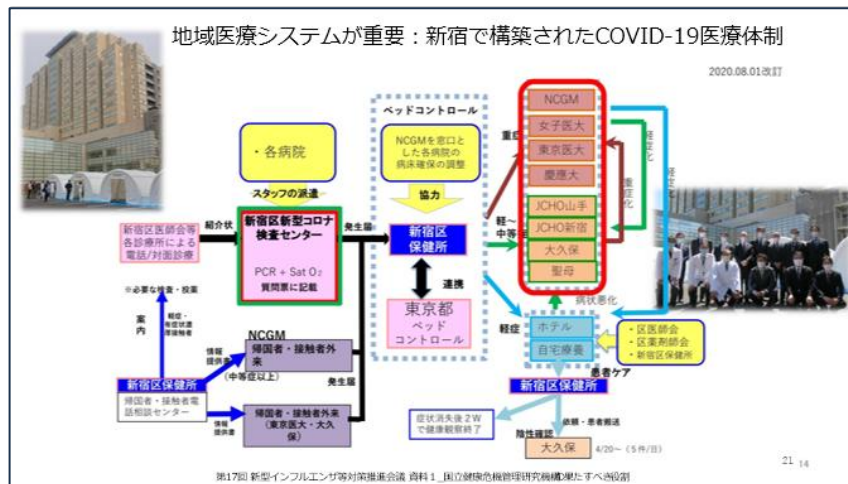
※COVID-19対応診療科（適宜他科も応援）

- ・ 5 西：DCC、呼吸器科、ACC、内科系チーム
- ・ HCU：DCC/呼吸器科、集中治療科ECMOの管理は集中治療科、救急科
- ・ 13階：DCC、呼吸器科、ACC、内科系チーム、推進会議、産科1、国立健康危機管理研究機構感染症対応センター

国立研究開発法人
国立国際医療研究センター病院
NICHG Center Hospital of the National Center for Global Health and Medicine

41

20



21

公衆衛生体制の改善

- 自治体・保健所等の業務過多による機能不全
- 保健所のデータは収集されず、活用が制限された
- 地域保健法の改正により、保健所が市町村の枠を超えて相互支援を提供可能
- データ管理のデジタル化による、データの共有化と業務効率の向上

22



23

国際感染症センター（DCC） フェローシッププログラム募集

医師対象（経験5年以上） 3年間研修 1-4名/年 （22名育成、10名在籍）

第17回 新型コロナウイルス対策推進会議 資料1_「国立感染症管理研究機構」果たす役割

24

人材育成、サージキャパシティ

感染症関係人材育成プログラム

	プログラム名	研修場所	研修期間	対象職種	定員（年）	修了生数	備考
FETP	FETP実地疫学専門家育成プログラム	感染症・実地疫学研究センター	2年	医師・保健師・看護師・薬剤師・獣医師・歯科医師技師など	-12名	128名（2025.3末）	160カ国以上にFETPネットワーク
IDES	IDES感染症危機管理専門家育成プログラム	厚労省、感染症、NCGM	2年	医師（臨床経験3年以上）	2-6名	30名（2024.11） 8名在籍、2名中途退職	CDC、WHOなど国際機関でのOJTあり
IDCL	感染症危機管理リーダーシップ研修	厚労省、感染症、NCGM、国立保健医療科学院、保健所	3ヶ月～1年	医師・行政官・保健師・看護師・薬剤師	20名程度/年でスタート予定	2025開始予定	
	NCGM感染症専門フェロー	NCGM国際感染症センター（DCC）	3年	医師（臨床経験5年以上）	若干名（1-4名）	22名（2024.11） 10名在籍、1名中途退職	ベトナム熱帯病短期研修
	NCGM総合感染症コース	NCGM（DCC・呼吸器内科・ACC合同）	3年	医師	1-4名	20名	専門医制度変更により2018年に廃止

第17回 新型コロナウイルス対策推進会議 資料1 国立感染症研究所研究機関連携による人材育成

44

25

ダイヤモンド・プリンセス号対応におけるDMAT活動

- 調整体制の確立
 - ✓ 船内：DMATの指揮と多医療チームの調整
 - ✓ 船外：受入、搬送調整
- 被災地医療機関を支える活動
 - ✓ メディカルセンターの困りごとを聴取
 - ✓ 熱発外来を担当
 - ✓ メディカルセンター診療支援を調整
- 大量患者への対応（TTT）
 - ✓ 発熱患者への初期対応、トリアージ
 - ✓ 患者の症状に応じた搬送トリアージ、調整
 - ✓ 大量処方の実施
- 被災者を支える活動
 - ✓ 家族対応

DMATは自然災害対応で培ったノウハウを活用

DMAT動員 ・総人数 472名 （船内283名、船外189名） ・延べ 852人日 （船内581、船外271）	乗客平均年齢69 死亡率2.3% 関連死亡0 神奈川県内救急医療崩壊せず
--	---

小井土雄一先生
スライドより

50

26

科学が行動を推進する「三密」戦略

科学が行動を推進する「三密」戦略

- 密閉空間、密集場所、密接接触の回避
- 疫学的な知見がメッセージに変換され、人々の行動を変えた。
- 明確で効果的なメッセージがクラスター発生の防止に貢献した

三密

科学が行動を推進する「三密」戦略

https://digital.asahi.com/articles/photo/AS20201020000330.html

27

PLOS ONE

RESEARCH ARTICLE

Japan's voluntary lockdown

Taotomu Watanabe^{1*}, Tomoyoshi Yabu²

¹ Graduate School of Economics, University of Tokyo, Bunkyo, Tokyo, Japan, ² Faculty of Business and Commerce, Keio University, Atsugi, Tokyo, Japan

* watanabe@e.u-tokyo.ac.jp

「COVID-19の感染拡大を抑える上で決定的に重要だったのは、法的拘束力のある強力な措置ではなく、人々の行動変容を促す適切な情報を提供することだった。」

https://doi.org/10.1371/journal.pone.0252468

28

28

感染症に対する国民の認識に影響を与える主な要因

- 政府指導者による強力なコミュニケーションが国民の認識の基調を決定し、行動変容につながる
- 科学的知見が対応を導く！科学的根拠に基づく効果的なコミュニケーションが不可欠

29

日本におけるコミュニケーション上の課題

- 「科学の動的展開」への理解不足
- 差別
- 正確な情報と不正確な情報が共存し、ソーシャルメディアで拡散

30

Create a healthier and safer
world to respond to the next
pandemic better .

31

31

日本赤十字社の新型コロナウイルス 感染症対応から学んだこと

日本赤十字看護大学附属災害救護研究所 感染症部門
日本赤十字社和歌山医療センター 感染症内科/国際医療救援部
古宮 伸洋

1

内容

日赤がCOVID-19の流行にどのように取り組んだか。
初期のクルーズ船での対応を中心にお話させていただきます。

1. 新興感染症への赤十字の取り組み
2. COVID-19対応 発生から発生初期
3. 日赤の新型コロナウイルス対応（クルーズ船等）
4. 日赤の強み、今後

2

新興感染症への 赤十字の取り組み



日本赤十字社WEBミュージアムより

3

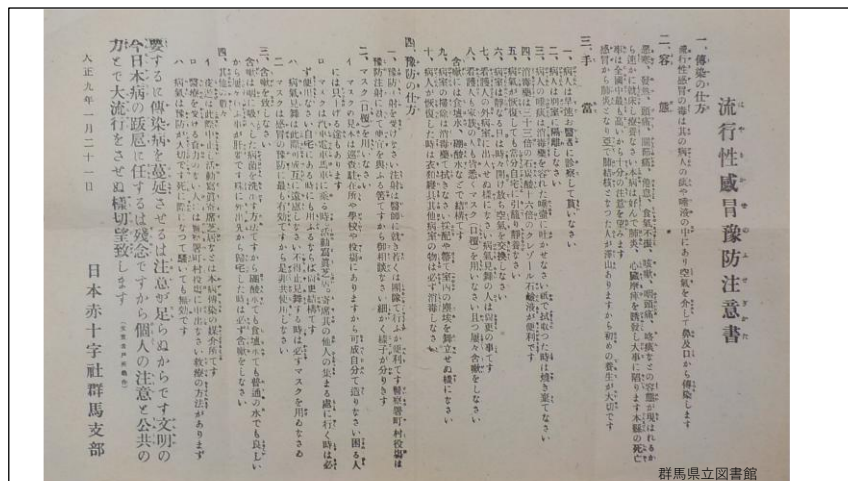
スペイン風邪 1918年



<https://archive.cdc.gov/www/cdc.gov/hu/pandemic-resources/1918-remembrance/historical-images.htm>

Red Cross nurses in 1918, Sydney, during the Spanish flu outbreak. Photograph: National Library of Australia

4



5

COVID-19

発生から発生初期（～2020年1月末）

6

News Scan for Dec 31, 2019

Unexplained pneumonia in China; Ebola returns to DRC hot spot; MERS death in Saudi Arabia

Filed Under: COVID-19, Pneumonia, SARS, MERS, Ebola, HIV

海鮮市場に関連した27例

Chinese officials probe unidentified pneumonia outbreak in Wuhan

Health officials in China are investigating the cause of a pneumonia outbreak in the city of Wuhan in Hubei province that has sickened 27 people and seems to be linked to a seafood market.

Government officials in Hong Kong and Taiwan detailed what's known from mainland sources, and infectious disease news reporting sites such as FluTrackers, Avian Flu Diary, and ProMED Mail have been tracking official and media reports.

In a statement today, Hong Kong's Centre for Health Protection (CHP), citing provincial health commission sources, said that, of 27 patients, 7 are in serious condition and the rest are stable. The main symptom is fever, but some patients have had shortness of breath.

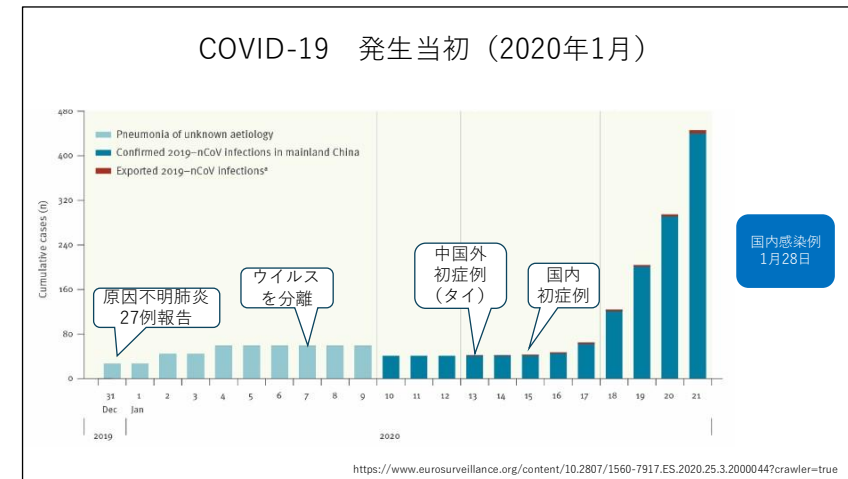
Wuhan health officials said the pneumonia appears to be tied and that the patients are in isolation. No obvious human-to-human transmission has been reported.

SARS再来?

So far, the cause of the outbreak is still under investigation. News of the outbreak triggered rumors of possible severe acute respiratory syndrome (SARS). Virologist Leo Poon, DPhil, a SARS expert from Hong Kong University, told Radio Television Hong Kong (RTHK), a public broadcasting service in Hong Kong, that it's too early to say the outbreak is a SARS event. He added that the emergence of

<https://www.cidrap.umn.edu/news-perspective/2019/12/news-scan-dec-31-2019>

7



8

新型コロナ感染症対策 医療従事者ら勉強会

2020年2月1日



中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる感染拡大を受けて、和歌山県和歌山市小松原通の日本赤十字社和歌山医療センターで1月30日、県内の医療従事者や行政関係者を対象とした新型コロナウイルス感染症の勉強会が開かれ、約500人が情報共有や連携を図った。

最新の医療情報を提供し、情報共有と連携の強化、地域の不安軽減と感染拡大防止の啓発につなげようといわれた。同センターは、第一種・第二種感染症指定医療機関になっている。

勉強会に先立ち、同センターの平岡眞寛院長は「世界的な関心事で和歌山県も避けて通ることはできない。正しく、過剰にならず適切な対応をするために、コロナウイルスについて知ってしっかりと対応していきたい」とあいさつした。

https://wakayamashimpo.co.jp/2020/02/20200201_91879.html

9

令和2年2月05日（水）

報道関係者各位

横浜港に寄港したクルーズ船内で確認された 新型コロナウイルス感染症について

2月3日に横浜港に到着しているクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」については、海上において検疫を実施中ですが、これまで新型コロナウイルスに関する検査結果が判明した31名のうち、10人については、新型コロナウイルス検査の陽性が確認されたため、神奈川県内の医療機関へ搬送されました。

同クルーズ船に対する検疫は、引き続き実施しています。現在、有症者を中心に新型コロナウイルス検査を実施しており、その結果については、追って公表いたします。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09276.html

10

横浜港に入港した大型クルーズ船内での集団感染。 未知のウイルスとの戦いはここから始まった。

感染を防ぐ最前線へ、救護班を派遣



新型コロナウイルス感染症の初期段階で、大きな話題となった大型クルーズ船内での集団感染。

日本赤十字社は、厚生労働省からの派遣依頼に基づき、2月10日から3月1日までの間、救護班など、延べ142名の職員を現地に派遣し、乗員乗客3,711名の健康の確保等に努めました。

- 診療支援、こころのケアにあたる救護班（67名）
- DMAT活動（75名）

11

日赤の支援活動

2月10日 2月12日 2月14日 2月16日 2月18日 2月20日 2月22日 2月24日 2月26日

2月6日からDMATとして職員を派遣

2月19日～乗客下船

クルー下船

救護班派遣（海外活動経験＋こころのケア指導資格者を中心に編成）

医療 センター	大森	足利	大阪	福島	福岡	大阪 /兵庫 熊	医師1名
医療 センター	愛知	山梨	静岡	統括調整員（医療センター）1名			
				統括調整員（名二）1名			

医療センター吉米地氏、名古屋第二病院関塚氏作成資料を一部編集

12

対応開始時 本社S氏からの問題提起

エボラ対応の際に日赤から派遣した時にも、同様の状況がありました。その時の教訓から、以下の点をお知らせいたします。

- 本社に十分な知識を持って診療・感染管理・ガイドライン決定ができる感染症テクニカルな司令塔が無い。
- PPE装着訓練をやっていない人がどんどん入り込むので、正しく着ていない可能性がある。
- 派遣後の要員対応（通常勤務、隔離勤務、自宅待機、期間、モニタリング方法、有症時の手順等）が決まっていない。
- 状況に拠っては、本人/家族のこころのケア支援、感染症専門医療者の助言体制が必要。

13



演者撮影

14



演者撮影

15



大阪赤十字病院資料

16



17



18



19



20



21

クルーズ船でのCOVID-19対応の困難さ

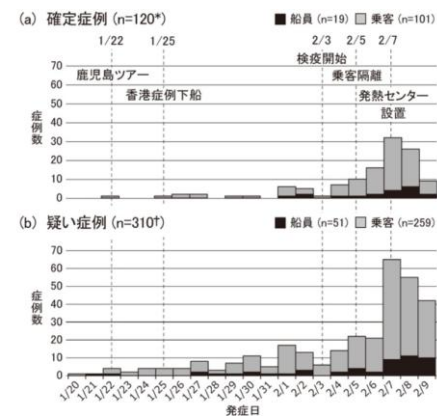
未知の疾患	環境	業務	協調	風評被害
- 病原性 - 感染性 - 感染経路	- 閉鎖空間 - 換気 - 動線 - 食事、宿泊など	- 派遣チーム確保 - 感染管理スキル - 情報共有 - 派遣者のサポート	- 厚生労働省 - クルーズ船 - 他支援団体	- 派遣者 - 派遣元

22

安全確保が一番の課題

- 情報収集・提供
- 派遣・活動に関するルール
 - ✓派遣前感染対策訓練
 - ✓現場での感染対策（ゾーニング、PPE使用など）
 - ✓派遣後対応
- 「ダイヤモンド・プリンセスはCOVID-19製造機 なぜ船に入って一日で追い出されたのか」がYou tubeで公開（2/18）

23



24

救護班員からのコメント*

- 派遣元からのPPE着用指示と現場でのルールの乖離に苦勞
- タクシーが「大黒埠頭」からの客は乗せてくれなかった。
- A日赤は往路では新幹線を利用したものの、帰路は車を利用していた。当院班員も病院への帰還はせず、自宅まで直接車で帰宅。
- 新幹線の指定席はあったが、自主的にずっとデッキにいた。
- 帰宅後の2週間は自宅待機となった。待機時に実感したのは、人との接触ができないと言う事がいかに辛いかと言う事だった。
- 感染への恐怖より、感染した事実が周囲に知れたらと想像する方の不安が大きかった。
- 病院に戻ったらばい菌扱いされた。

* 公表されている報告書、個人的な聞き取りによる。

25



2020年2月22日

新型コロナウイルス感染症対応に従事する医療関係者への不当な批判に対する声明

日本災害医学会理事会

しかし、現場で人命を救うために自分の身を危険にさらして活動した医療者の中から、職場において「バイ菌」扱いされるなどのいじめ行為や、子供の保育園・幼稚園から登園自粛を求められる事態、さらに職場管理者に現場活動したことに謝罪を求められるなど、信じがたい不当な扱いを受けた事案が報告されています。当事者たちからは悲鳴に近い悲しい報告が寄せられ、同じ医療者として看過できない行為であります。もはや人権問題ととらえるべき事態であり、強く抗議するとともに改善を求めたいと考えます。

26

ポジティブな意見*

- どの派遣チームにもこれまでの派遣や研修でつながりのある方がいたので具体的な情報収集が出来た。
- TさんとSさんが船内に常駐してくださっており、線で見ていてくださる方がいるのは安心感がありました。
- 職場に戻った際に、多くの仲間たちから労いの言葉をかけてもらった。
- 船内医療スタッフが少し休めたといってくれた。
- 乗客から感謝の声を頂きました。少しでも力になれたことが嬉しかったです。

* 公表されている報告書、個人的な聞き取りによる。

27

3月1日 下船完了



医療センター 吉米地氏提供

28

武漢チャーター便 帰国者一時滞在施設

- 2月7日～3月6日
- 18施設 延べ113人の職員を派遣
- 健康管理等に従事



29

クルーズ船対応 赤十字医療施設 の受け入れ

対応	受け入れ実績	
	施設数	患者等人数
感染患者 受け入れ	17施設	43人
疑い患者 受け入れ	23施設	77人

水戸赤十字病院での受け入れに際しては、
福岡、秋田、石巻、長岡が協力



30



香港紅十字會心理支援服務
HONG KONG RED CROSS PSYCHOLOGICAL SUPPORT SERVICE

香港紅十字會
HONG KONG RED CROSS

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に 対応する職員のためのサポートガイド



日本赤十字社

2020年3月25日 初版第2刷

31

COVID-19対応 日赤の強み

- 災害対応経験豊富
- 顔の見える仲間
- 海外姉妹社との連携
- 行動する使命、守る責務



32

We said it in 1918.

We're saying it in 2020.



33



34

大阪・関西万博出展報告 災害医療 -脱炭素化への挑戦-



日本赤十字看護大学附属災害救護研究所
国際医療救援部門 中出雅治

1

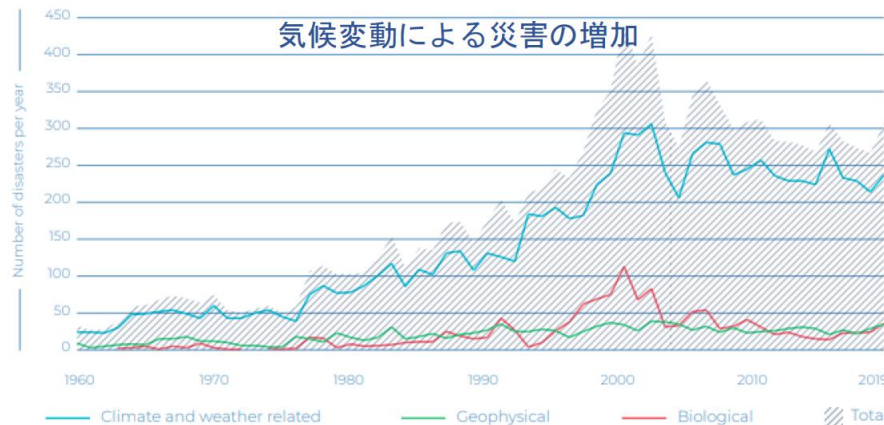


2030年までに達成すべき17の目標

13 気候変動に
具体的な対策を



2



World Disaster Report 2020

3

自然災害の90%以上が、気候変動に関連したもの（UNEP）

気候変動によって引き起こされる災害は、科学者が当初予測したよりもすでに深刻（IPCC）

暴風雨や洪水、干ばつといった気象災害の発生件数が1970年から2019年の50年間で約5倍に（WMO）

気候関連の災害は、過去 20 年間と比較してほぼ 2 倍に増加（Antonio Guterres, UN Secretary General）

4

「人道支援団体のための気候・環境憲章」 The Climate and Environment Charter for Humanitarian Organizations

(2021年5月)

国際赤十字が主導して、人道支援、気候、
環境の分野の専門家からなる諮問委員会
の助言のもと、人道セクター全体で幅広く協
議してきたプロセスの集大成

支援において環境の持続可能性を最大限
に高め、温室効果ガスの排出を速やかに
削減する



5

2026年2月1日現在、世界518団体が署名

ICRC, IFRC, MSF, MdM, セーブ・ザ・チルドレン, ワールド
ビジョン, OXFAM, スフィア, プランインターナショナル,
ADRA, UNHCR, UNICEF, UNOCHA, IOM, ...

ところが日本からは1団体のみ（日本赤十字社）

その日赤も、病院等の脱炭素化は考えているも、国内
救護、国際支援における脱炭素化には着手していない

6

なぜ日本の支援団体は無関心？

人道支援だから、脱炭素化よりも人助けが優先さ
れる（脱炭素化を考える余裕がない）

人道支援で排出する二酸化炭素は全体の量からする
と非常に小さい（と潜在意識下に思っている）

具体的に何をすればよいか、よくわからない
（考えていない）

7

国際医療救援部門、国際救援部門の
テーマとして研究を開始

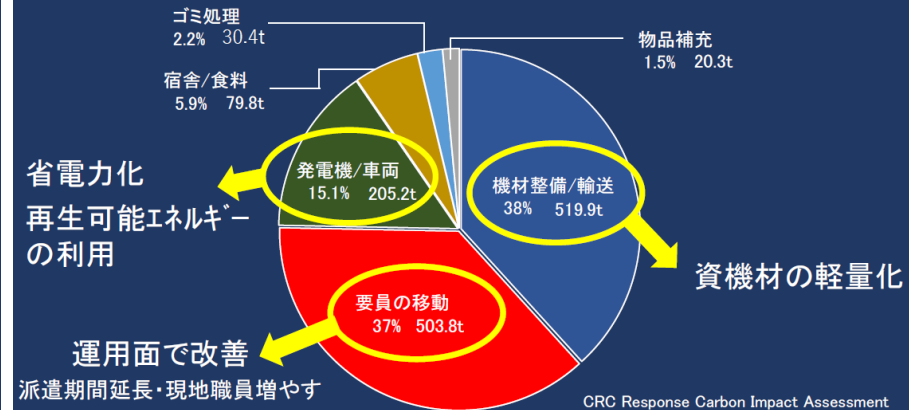
8

まず

医療支援の、どんな行為で、
どれだけ二酸化炭素を出しているか

9

フィールドホスピタルの二酸化炭素排出量(モザンビーク)



10

1. 重量物の軽量化

最も重い資機材のひとつはテント

2. 高消費電力資機材の省エネ化

最も消費電力が大きいのは夏場の空調

11

テントは、過去数十年間、抜本的な進化がない



12

太陽工業(株)と、産学共同研究を開始

13



14

内部の熱を外部へ放射する
スペーススクリーンを膜材料とした「レイキープ」

15



16



17



18

出展した大学、研究機関、企業

東京科学大学	太陽工業株式会社
東京工業大学	かづきれいこ事務所
早稲田大学	(株)レイジング
京都大学	ロケットバッテリー(株)
立命館大学	スターリングエンジン・ジャパン(株)
大阪大学	白山工業
大阪電通大学	(株)WPC
日赤看護大附属	(株)カンマコーポレーション
災害救護研究所	(株)アダチ
産業技術総合研究所	大阪赤十字病院
RailDiMeC	

19

出展内容

次世代医療テント
 野外病院用水循環システム
 未来の整形治療
 癒し(こころのケア)のロボット
 医療用マイクロロボット
 超小型風力発電
 再生可能エネルギーによる空調
 ソフトロボットによる救命と医療
 ナノバブル装置
 医療介護サポートロボット
 鉄道の災害利用
 などなど...

20



21



22

訪問者の感想

- ・映像投影が多いパビリオンと違い、リアルな 実物があり、普段会えない研究者や出展者と直接面談でき、来て良かった。この空間が一番未来を感じた。
- ・このギャラリーウエストの展示が、自分が見てきたパビリオンの中で、技術がよく理解でき、一番充実していて面白かった。
- ・本当に最新の研究
- ・他は映像で見せるものが多いが、こうやって最新の研究を直接話せるのは貴重。これこそ万博だと思った。

23

- ・製品を実体験で感動でき、見て楽しむことのできるこのブースが楽しくて、ゴールデンウィークに2回訪れた
- ・環境破壊が進む中、時代を先取りした未来を体験できた。

出展者の感想

- ・予想外の忙しさで、嬉しい誤算だった。
- ・(大学ブース)学生にとって、一生の経験になった(指導教官)

24

酷暑時の比較実験

25

夏場での実証実験

比較対象 日赤の野外病院の従来テントである、
Rofi社 ALFA48

比較項目 テント内温度、暑さ指数、空調消費電力ほか

実験日 2025年7月15日～31日

実験場所 京都府船井郡京丹波町
太陽工業瑞穂工場敷地

26



27



28

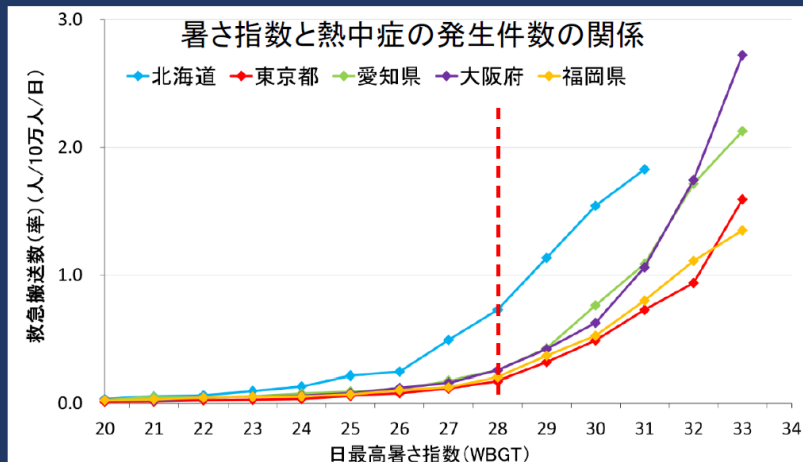
温度、日射量測定装置



電力量測定装置



29



環境省 (平成20年～令和3年)

30

日常生活における熱中症予防指針

WBGT による 温度基準域	注意すべき 生活活動の目安	注意事項
危険 31°C以上	すべての生活活動でおこる危険性	高齢者においては安静状態でも発生する危険性が高い。外出はなるべく避け、涼しい室内に移動する。
厳重警戒 28°C以上 31°C未満		外出時は炎天下を避け、室内では室温の上昇に注意する。
警戒 25°C以上 28°C未満	中等度以上の生活活動でおこる危険性	運動や激しい作業をする際は定期的に充分に休息を取り入れる。
注意 25°C未満	強い生活活動でおこる危険性	一般に危険性は少ないが激しい運動や重労働時には発生する危険性がある。

日本生気象学会「日常生活における熱中症予防指針Ver.4」

31

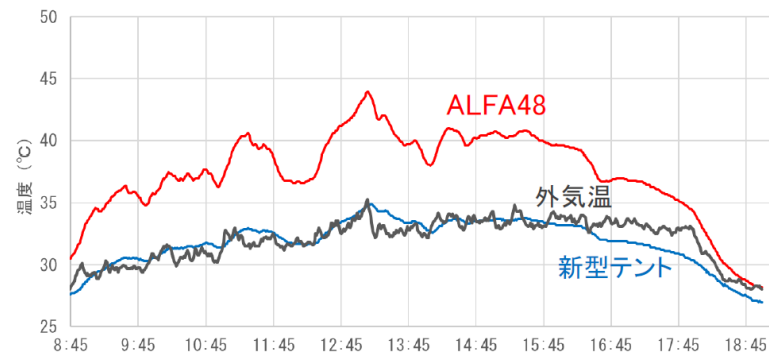
熱中症の基準

2025年6月1日「労働安全衛生規則」の改正

暑さ指数28度以上または、気温31度以上の場所で連続1時間以上、1日4時間以上働かせてはならない

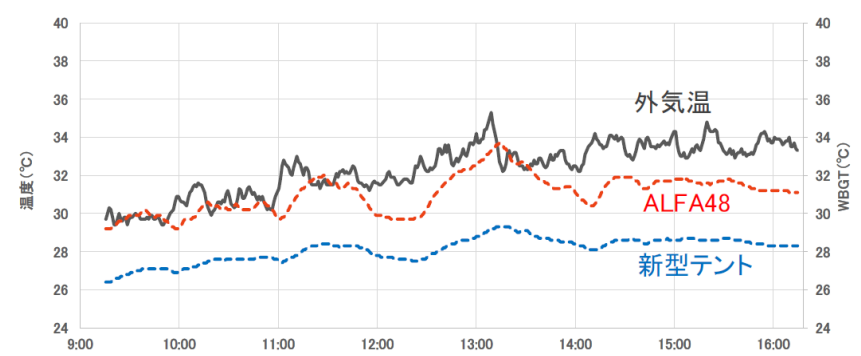
32

テント内温度 空調なし（地上から70cmで1分毎測定）



33

暑さ指数(WBGT)空調なし（1分毎測定）

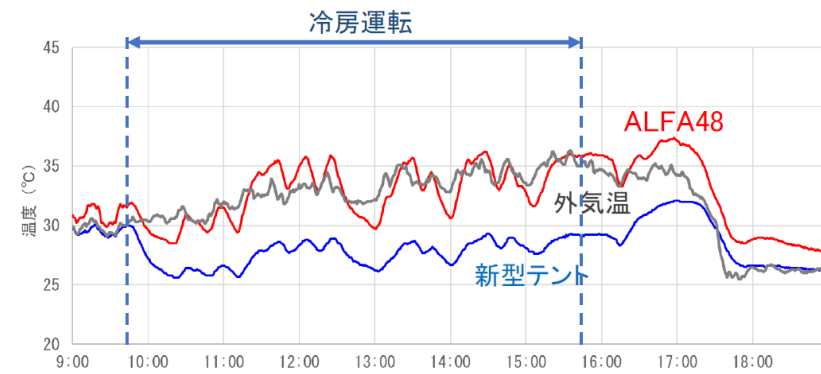


34



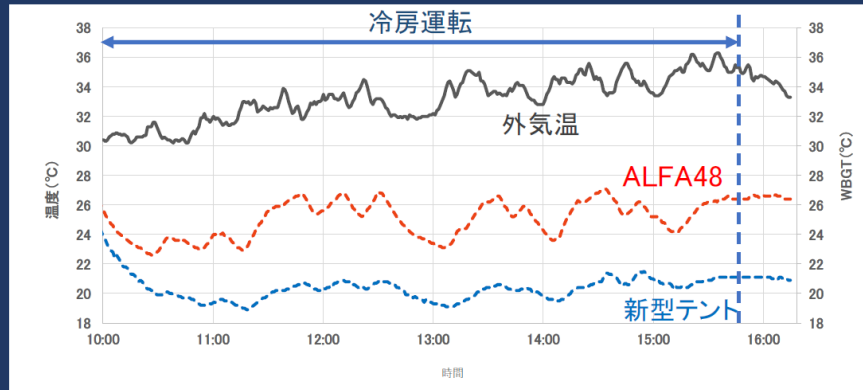
35

テント内温度 空調あり



36

暑さ指数(WGBT) 空調あり



37

結果

新型テントは夏場の直射日光下で、エネルギーなしで従来テントよりテント内温度が6～9度、暑さ指数が3～5度低下した。

消費電力1.6kW/hのテント用空調使用で、外気温34～36度の環境下で熱中症発生の基準を十分に下回る、室内温度28～29度、暑さ指数20～21度を計測した。

38

厳冬期の比較実験

冬場での実証実験

比較対象 日赤の野外病院の従来テントである、Rofi社 ALFA48

比較項目 テント内温度、空調消費電力ほか

実験日 2026年1月19日～27日

実験場所 京都府船井郡京丹波町
太陽工業瑞穂工場敷地

39

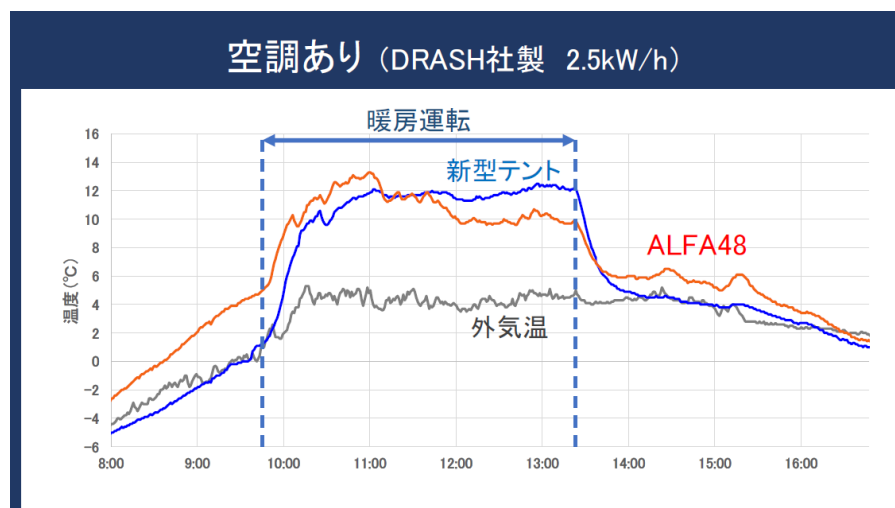
40



41



42



43

結果

冬場で2.5kW/hの暖房時は、従来型テントともに気温よりも約8度テント内温度が上昇し、大きな差は認めなかった。

ただし、暖房が入っていない時は従来型テントよりも2～4度低く、暖房器具を止めた後の室内温の下降も従来テントより若干早い。

44

実験のまとめ

特殊幕を使用した新型テントは、従来型テントと比較して、夏季は空調なし、あり共に涼しく、35度前後の外気温で、1.6kW/hの冷房機で熱中症基準を下回った。

冬期は、暖房だと従来テントよりも2～4度低いが、2.5kW/hの暖房により、従来型テントと同等の室内温であった。

ご清聴ありがとうございました

災害救護研究所セミナー

第2部

第23回世界災害救急医学会(WADEM 2025)報告

～科学的根拠に基づく人道支援の未来に向けて:実践知と学術知の統合～

令和8年2月28日

災害救護研究所 国際救援部門

佐藤 展章

はじめに ～災害救護研究所の使命と本日のご報告について～

- 災害救護研究所の設立目的:

「日赤の救護活動で得た知見を広く社会に発信・還元し、
国内外の災害救護の発展に貢献すること」

⇒目的の1つとして掲げられている



- 本日のご報告:

この設立目的に基づき、2025年5月に東京で開催されたWADEM(世界災害救急医学会)での日赤・研究所の成果発信を中心に、また、国際ネットワークである赤十字・赤新月調査研究コンソーシアム(RC3)を通じたグローバルな研究協力についてもご報告します。

1

第23回世界災害救急医学会学術集会(WADEM 2025)

- 世界災害救急医学会(WADEM)とは

1976年に創設、世界各国の災害救急医により組織された学術団体(本部・ワシントン)で、国際的な視点で、より良い病院前医療や救急医療、公衆衛生、災害医療や備蓄を研究する国際学会で、教育と研究を主目的としている。

- 第23回学術集会(WADEM TOKYO 2025)

日程: 令和7年5月2日(金)～6日(火)

会場: 京王プラザホテル(東京・新宿)

会長・組織委員会委員長: 大友康裕氏

(国立病院機構災害医療センター院長)

※組織委員会事務局は日本災害医学会(JADM)が担当

参加者: 1,250人(80か国以上)

日本赤十字社と災害救護研究所は、日本における災害医療の専門家として、また、国際赤十字の主要メンバーとして組織委員会の外部委員に就任し、全面的に協力・参画した。



2

WADEM 2025における研究所の参画

1 協同セッション① 人道原則: 赤十字国際委員会の役割と紛争下での医療活動

パートナー: 赤十字国際委員会(ICRC)

紛争下における医療従事者の保護と赤十字運動の強みに焦点を当てた報告

2 協同セッション② 気候変動と予測型行動

パートナー: 国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)

「予測型行動(Anticipatory Action)」の紹介、防災意識の喚起、災害時医療事前行動への応用

3 ブース出展 災害救護研究所の成果の実地展示

研究成果物(刊行物、開発資機材)の実物を展示・配布



3

セッション報告① 「人道原則：赤十字国際委員会(ICRC)の役割と赤十字運動の強み」

目的: 紛争地域における人道原則の実践、特に紛争下での医療提供の実例を発信
(災害救護研究所の招聘により実現)

登壇者: ①レジス・サビオ氏(ICRC アジア太平洋局長)
②安藤恒平医師(ICRC グローバル整形外科医)
モデレータ: 辻田岳氏(日本赤十字社国際部)

内容:
①サビオ氏よりICRCの使命と医療従事者保護について解説
②安藤医師よりガザでのミッション経験と治療例を共有
- 日赤を含む世界14の赤十字社の協力で設立された
ガザ野外科病棟の事例を通じ、グローバルネットワークの
付加価値を強調

反響:
紛争下での医療提供の実例報告は珍しく、多くの質問と共に賛辞が贈られた。
WADEM会長からも、この学術集会での発表と人道活動に敬意と称賛を頂いた。



4

セッション報告① 「人道原則：赤十字国際委員会(ICRC)の役割と赤十字運動の強み」

内容ハイライト:

○レジス・サビオ氏(ICRC アジア太平洋局長)
赤十字国際委員会(ICRC)の使命(任務)と重要な役割
赤十字の人命救助活動を確保するための危機管理・安全管理
医療従事者の保護
イスラエルおよび被占領地域(ILOT)におけるICRCの人道対応
⇒ これらを通じて、紛争地などの暴力状況が展開する中で、赤十字
組織とパートナーがどのように協力しているか、その人道原則の
実践について説明

○安藤恒平医師(ICRC グローバル整形外科医)
パレスチナ・ガザにおける赤十字野外科病棟の事例
自身のガザでのミッション経験と、実際に治療した症例の共有
⇒ 安藤医師が医学的な視点からの洞察を共有したことで、聴衆は
兵器による負傷やICRCの任務について理解を深めた



講演後も多くの質問を受ける安藤医師(右)

5

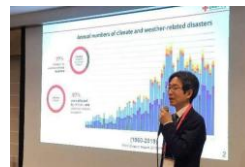
セッション報告② 「気候変動と予測型行動(Anticipatory Action)」

目的: 気候変動の影響を受けて激化・頻発する災害や、感染症等への
予測型行動の適用を考える。

登壇者: ①レイモンド・ジング氏(国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC))
②玉井温子氏(日本赤十字社救護・福祉部)
③曾篠恭裕氏(災害救護研究所災害救援技術部門長)
モデレータ: 辻田岳氏(日本赤十字社国際部)

内容:
①ジング氏より「予測型行動」の概念と、アジア太平洋地域における
その実践や現状(感染症などへの対応を含む)について発表
②玉井氏より日本における予測型行動の一例としての「防災セミナー」を発表
③曾篠氏より「災害医療対応への予測型行動の応用の可能性」について発表

反響:
多くの参加者にとって初めて知る概念であり、感染症の予防や災害被害の軽減などについて時間枠を大幅
にオーバーして質疑応答が続いた。



聴衆にイントロダクションを行う
モデレータの辻田氏

6

セッション報告② 「気候変動と予測型行動(Anticipatory Action)」

内容ハイライト:

①レイモンド・ジング氏(国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC))

「予測型行動の概念とアジア太平洋地域におけるその実践や現状について」

予測型行動の定義:
「早期警報や予報を、災害が発生する前に人命や生計を守るために設計された「具体的な
行動」に結びつけるアプローチであると説明。

予測型行動の対象と効果:
洪水、干ばつ、サイクロン、熱波・寒波といった気象災害だけでなく、デング熱やコレラなど
の疾病流行(健康被害)にも適用可能であると紹介。災害の被害や対応コストを軽減でき
るだけでなく、被災者にとって「より尊厳ある人道支援の形」であること。

具体的な実践例:
予測から行動に移すための枠組みとして、以下のような具体例を定時:
・デング熱: リアルタイムの監視データや降雨予測に基づき、流行のピークを予測し、
事前に予防キャンペーンやホットスポットの清掃を実施すること
・洪水: 降雨予測に基づいて洪水のピークを予測し、事前に下痢などの感染症用の
薬の配布や、トイレなどの衛生設備を保護すること、など。



© Raymond Zingg/IFRC



7

セッション報告② 「気候変動と予測型行動(Anticipatory Action)」

内容ハイライト:

②玉井温子氏(日本赤十字社救護・福祉部)

「日本における予測型行動の一例 ～日本赤十字社の防災セミナー～」

大規模災害における「公助」の限界と事前行動の重要性:

災害規模が大きくなるほど、初期段階で救護班が対応できる患者数が減少することを示し、外部からの支援が届くのを待つのではなく、発災前の行動(避難など)が重要。

避難行動の阻害要因と心理的バイアス:

日赤調査をもとに、「避難指示を認識していても78.3%の人が避難しなかった」という実態を共有し、「自宅は安全だ」と思い込む「正常性バイアス」などの心理的要因が避難行動を強く阻害していることを説明。

行動変容を促すための具体的なアプローチ:

心理的障壁を打破し、地域住民の防災力(自助・共助)を高める取り組みとして、日本赤十字社が展開している防災セミナーの活動を報告。

⇒どんなに高度な気象予報などの技術(ハード)があっても、それを受け取る人間の心理(ソフト)に働きかけなければ「予測型行動」は成立しないという重要な視点を発表



8

セッション報告② 「気候変動と予測型行動(Anticipatory Action)」

内容ハイライト:

③曾篠恭裕氏(災害救護研究所災害救援技術部門長)

「災害医療対応への予測型対応の応用の可能性 - 2020年熊本豪雨のケーススタディ」

災害の教訓とタイムラインの限界:

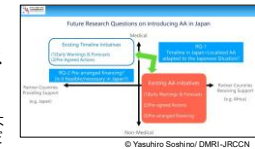
「タイムライン防災」を実施したにもかかわらず、想定を超えるスピードでの水位上昇により避難行動が間に合わなかった教訓から、「既存のタイムラインによる早期警戒と避難だけでは、人命を完全には守りきれなかった」と指摘。

「医療版予測型行動」の提唱:

従来の発災後の対応ではなく、気象予報に基づいて事前に医療リソースを調整する「医療版予測型行動」の必要性を提唱。医療物資の事前配備や、救護班・DMATの事前展開、臨時医療ステーションの設置、発災前の患者の早期退院・転院による病床確保など。

実装に向けた課題(空振りのコスト):

「予報が外れた場合のコスト(空振りのコスト)」が課題となる。患者の転院などを行った結果、災害が起きなかった場合の損害など。タイムラインの精緻化だけでなく、空振りを許容する社会的合意や、事前の資金メカニズム(補償制度など)が不可欠。



9

ブース出展 災害救護研究所の紹介と研究成果の実地展示

目的: 研究所の周知と研究成果の紹介

展示物:

開発物品:

軽量 LED ライト
(災害時にテント等で活用できる省電力かつ誤って踏んでも壊れないもの)

成果冊子等:

「災害対策本部運営の要点」
「大変な状況下でこころの健康を保つために」
「サイコソジカル・ファースト・エイドガイド」
「COVID-19 パンデミック下での医療従事者への精神保健・心理社会的支援の記録」
「COVID-19 パンデミック下における医療従事者のメンタルヘルス調査結果」
「災害時の心理社会的支援の因数分解(発言録)」
「広域放射線災害時の活動基準の検討報告書」 など



10

赤十字・赤新月 調査研究コンソーシアム(RC3)

“Science connected for humanity”を標語とし、人道分野における科学的手法に基づく研究の推進と実施を目的とする。2019年に開催された開催された赤十字国際会議を機に任意団体として発足。

1. 設立背景と目的

- 目的: 人道分野における科学的手法に基づく研究の推進と実施
- ネットワーク: 国際赤十字・赤新月運動内の様々な団体やイニシアティブが協力

2. 主な活動

- 研究の促進: 人道支援に関する科学的研究の実施
- 知識の共有: 研究成果の共有と普及
- 協力と連携: 他の研究機関や団体との連携強化

3. 研究分野

- 人道支援: 災害対応、健康、社会福祉など
- 科学的手法: データ分析、フィールド調査、評価研究

4. 調査研究の展望

- 持続可能な発展: 人道支援の質と効果を高めるための持続可能な研究活動の推進
- グローバルな影響: 世界中の人道支援活動における科学的知見の適用と普及



11

赤十字・赤新月 調査研究コンソーシアム(RC3)

組織：
調査研究を目的とした赤十字・
赤新月社を中心とした任意団体

メンバー(全26団体)：

アルゼンチン赤・フランス赤財団・ドイツ赤・カナダ赤・ノルウェー赤・ICHA・赤十字国際委員会・ICRC Review・連盟アジア大洋州災害レジリエンスセンター・連盟カリブ海地域防災センター・連盟世界災害予防センター・連盟ファーストエイドセンター・連盟心理社会センター・連盟生計資源センター・連盟各社政策知識開発部・連盟災害予防地域リファレンスセンター・汎アメリカポテンティア開発センター・日本災害救護研究所・PIROIセンター(フランス赤)・連盟気候変動リファレンスセンター・連盟移民研究所・トルコ赤アカデミー・510イニシアチブ(オランダ赤)・ルクセンブルク赤・香港赤・オーストラリア赤



12

RC3年次会議(2025年10月・トルコ)

参加者：
災害救護研究所 佐藤国際救援部門長
魯篠災害救援技術部門長

主な議題：
・最近の研究プロジェクトの共有と意見交換
・人道支援の世界的動向と研究機関への影響
・**RC3共同プロジェクト「2025-2030の戦略的ビジョン」**
・テーマ別コラボレーションの可能性の模索(Research Circles)



ORC3共同プロジェクト「2025-2030の戦略的ビジョン」

「私たちは、研究や科学的成果が人道支援の実践や政策において不可欠な要素となることを構想し、科学と現場の経験を結びつけることで、地域や世界規模の人道課題に対して、原則に基づいた適応力のあるコミュニティ主導の対応を導くことを目指します」

1. 学術界と実務者間のピア・ツー・ピアの協力強化と対話の促進
2. 人道支援の実践、政策、イノベーションに情報を提供するための知識の創出と展開
3. 研究能力の構築と各国の赤十字・赤新月社による研究実施の支援

13

おわりに ～災害救護研究所の国際発信～



WADEM 2025における成果

ICRCや連盟との協同セッションを通じ、「紛争地における人道原則の実践(ガザ野外病院の事例等)」や「予測型行動の防災・保健医療危機への応用」など、国際赤十字・日赤・災害救護研究所が蓄積してきた知見を国際社会に発信することができた。WADEM会長の賛辞や予定時間を超える活発な質疑応答、ブースでの成果冊子への大きな反響など、国際的な関心の高さを実感した。

国際的な研究ネットワーク(RC3)との連携強化

RC3(赤十字・赤新月 調査研究コンソーシアム)の年次会議等を通じ、世界中の研究者や実務者と「Science connected for humanity」の理念のもと、継続的な知見の共有・共創を進めている。RC3が掲げる「Strategic Vision 2025-2030」に沿って、学術界と現場の対話を促進し、エビデンスに基づいた意思決定を支援する体制を強化していく。

今後の展望 ～未知の脅威に備えるために～

本セミナーのテーマでもある「次なるパンデミック」や、激甚化する気象災害、南海トラフ等の大規模地震といった未知の脅威に対し、「予測型行動」のアプローチはますます重要となる。今後も、当研究所のミッションである「実践と英知の発信」を推進し、学術的研究と現場の救護活動をシームレスにつなぐことで、国内外の災害救護の質の向上と、誰一人取り残さない支援の実現に貢献する。

14

講評

日本赤十字社 副社長 鈴木 俊彦

日本赤十字社副社長の鈴木でございます。

みなさま本日は大変お疲れさまでした。全体を拝聴しておりまして、改めて今備えておかなければいけないことを初めとして、大変有意義な、そして時宜を得た発表と議論が行われたというふうに存じ上げます。

まず第一部、基調講演でございました。大曲先生ありがとうございました。先生のお話を伺いまして、私初期の対策に奔走していた当時の記憶が蘇ってまいりまして、と申しますのは私発生から第二派収束まで厚生労働省で次官を務めておりましたけれど、当時大臣室の会議などで大曲先生はじめ専門家の先生方にご参加いただいて、状況報告と今後の対策、そういったことで緊迫した議論が交わされておりました。先生には改めて御礼申し上げたいと思います。お話にもございましたが、初期段階で私も指揮命令系統とか国と地方との関係とか様々なやりにくさを常に感じていたのは事実でございます。一方ともすれば、外部から批判中心の声ばかりとなりがちなんです、私は初期段階の日本の医療というのはスキームは別としまして、個々の方々大変最大限に努力してよく頑張られたと思ってます。

そして大事なはその一番頑張っていたその方々が客観的冷静な反省評価にたって、今後見つめ考えることであろうと思います。その意味で大曲先生のご講演は本当に示唆に富む貴重な内容であったと思います。医療医学の取り組みに関してはもう大曲先生のお話に尽きるところだと思います。そしてそうしたお話を伺いまして私は改めて国全体として今後の備えというのは医療も含めて、その他幅広い分野も含めました備えを考えていかなきゃいけない、これを痛感いたしました。パンデミックにおきましては政策の決定とその発動というのは科学との対話を通して最適点を探求していくことである。このように私は思ってます。具体的な視点というのは当然「国民の生命健康を守ること」そして次に「社会機能を維持すること」そして三番目に「国民生活、特に弱い立場にある方々の生活を保障していくこと」これら全てが成り立つように全体にわたる最適点を探求して実行することだということに思っております。そういう意味で全体の利益と個々の利益の鋭い対立局面がある訳ですけども適時適切に判断と実行していく、これを可能とするスキームを作る、そして平時からの備えを国全体でやっていかなければいけない、これが求められているんだなということを先生のお話を通じまして改めて確信、痛感したところでございます。先生本当にありがとうございました。

次に活動事例でございますけれど、古宮先生から「日赤が学んだ事」ということでお話いただきました。これも「ダイヤモンド・プリンセス」への医療チームの派遣につきまして、私は当時日赤の医療が決断・行動したことに本当に感動いたしまして感謝をしておりました。そして和歌山の医療センターですけど、当時仁坂和歌山県知事が、「本当に和歌山に日赤和歌山医療センターがあって良かった、感謝してる」と言ったことをちょうど古宮先生のお話を聞いて思い出しました。古宮先生からは、災害救護とか国際救援など赤十字の蓄積が生きたことのご紹介をいただきました。それからもう一つ重要な事は、感染症の時の差別・偏見の問題であります。やはり感染症が人間の心理とか社会心理にもたらす負の部分、これがやはり差別・偏見に表れていくんだろうと思いますが、これに対する処方箋っていうのは平時から心理的な情勢、そして備えていくことが大事なんだと思います。そういう意味では全く分野が違いますけれど、防災・減災といった取り組みとも相通ずるものがあるのかな、その中で基本となるのは、やはり自分達を救ってくれる医療とか医学へのリスペクトをどうやってしっかり共有していくか、こういう事なんではないか。こういう事を改めて感じさせたお話でございました。

それから第二部でございます。

大阪・関西万博の出展報告を中出先生からいただきました。昨年のセミナーでも確かちょっとご紹介があったと思いますが、救護活動の脱炭素化の取り組み、新型テントの実証という取り組みにつきまして一層発展・進化した状況をご報告をいただきました。人道支援が必要となるような自然災害の大きな要因となっているのが環境負荷でございます。これを支援活動自体から如何に減らすかということは、実は本質的かつ重要な課題でありまして、その取り組みとか研究の好事例が、このように発信されることは誠に素晴らしいことだと思います。今後更に発展していかれることを心から期待申し上げたいと思います。

そして最後に佐藤部門長からWADEMのご報告がございました。ご紹介いただきましたように科学的根拠に基づく人道支援の展開といいます今後の世界にとって一層重要となるテーマにつきまして、世界の動向・状況を把握する本当にいい機会だったなと思いました。同時にそうしたテーマにも従来から取り組んでまいりましたこの本災害救護研究所の活動とか実績、これを発信する絶好の機会でもあったなと思います。昨年のセミナーでも「予測型行動」のご報告がございましたけど、これを進化して世界に発信共有できたことは誠に素晴らしく嬉しい事でもございました。今後一層の発展に期待したいと思います。

ということで今回のセミナーでは感染症対策につきまして、医療の対応・医学的対応にあたった方々を中心に、冷静かつ客観的な振り返りと今後の取り組みへの展望が的確に行われたものと認識しております。

赤十字としての活動はもとより、我が国の今後に関わる重要な課題につきまして、大変に大きな示唆と道しるべが得られたものと思います。今日参加をいたしました私たち一人ひとりが備えをつくれる、その責務があるんだなということを改めてかみしめつつ締めくくりといたしたいと思います。以上でございます。

閉会の辞

日本赤十字看護大学 学長 守田 美奈子

日本赤十字看護大学の守田と申します。本日はご多忙の中、本セミナーに多くの方のご参加をいただきまして大変ありがとうございました。心から感謝申し上げます。開会に際しては日本赤十字社、清家社長から御挨拶をいただき、基調講演では国立国際医療センター国際感染症センターの大曲先生から次のパンデミックに備えるために、国のレベルでどのような対応が必要なのか、情報収集・研究などの事前準備を行う事の重要性、また柔軟な体制作りや科学的なコミュニケーションのあり方、何より平時の医療における準備の重要性など、本当にたくさんの示唆をいただきました。更に本研究所の古宮部門長からは、日本赤十字社の取り組みに対する具体的な活動報告を伺って、何が起きていたのかリアルに理解できたと思います。

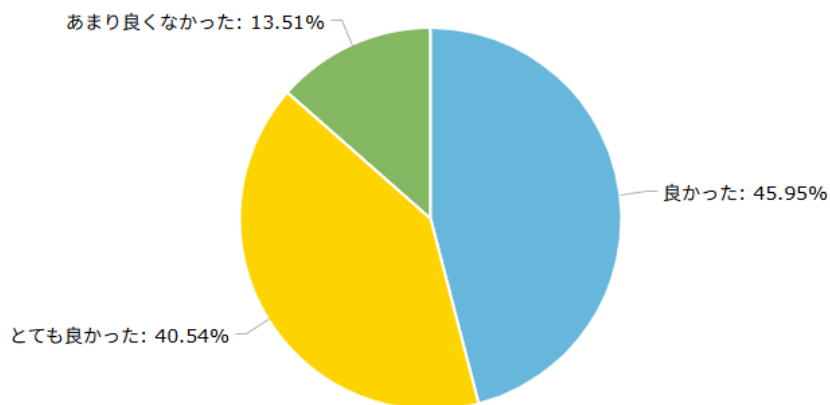
お二人のお話からは、本研究所の研究活動が危機に対する事前準備につながるという事を再認識した次第でございます。次いで本研究所の活動について二題のご発表をさせていただきましたが、全体として日本赤十字社の鈴木副社長から今お話しいただきましたように、非常に分かりやすく端的・的確なご講評をいただきましたことで、今日の内容を改めて振り返り、理解を深めることができたと思います。

今日のご登壇いただきましたみなさま方、そして運営に携わってくださいました関係者のみなさまのお陰で無事セミナーを終了できた事に深く感謝申し上げます。一部不手際がありましたことを後程お詫びさせていただきます。

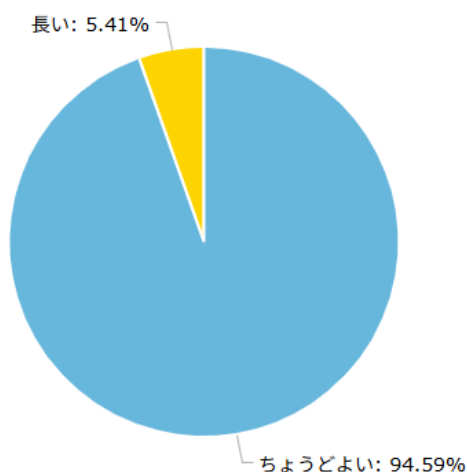
今回のテーマであります、新興感染症への対応を含めまして、災害等の危機がふたたび訪れることを想定して、過去の経験を英知に変えて、次にどんな風にそれらを生かす事ができるのか、新たな危機への取り組みのあり方が問われております。本セミナーがその一助となって、明日からのみなさま方の活動に寄与できることを祈念いたしまして、終わりの挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

アンケート結果（n=38）

○セミナーの内容



○セミナーの時間



○良かった理由（自由記載）

感染症への対策がどのように行われ、今後はどのような備えが必要なのか改めて考える機会になった。
初めて知ることや国内外の災害・人道支援についての実際や現段階で取り組んでいることを学べたため。
赤十字の活動について詳しく知る機会になり、さらに職員として活動に貢献したいと思えるようになった。

新型コロナの対応について、医療従事者の方からの率直かつわかりやすい報告をきくことができ、とても貴重なお話を聴けたと思います。また単に報告で終わらず、今後のために大切なポイント、日ごろどのように備えたら良いかをお聴きできてよかったですし自分のモチベーションにもなりました。

具体的な活動内容を客観的にご講演いただき、理解しやすく、また日本赤十字社ならびに国際赤十字・赤新月社の強みを実感することができたため

災害対策としていかに平時の準備と訓練が必要か改めて考える機会になりました。

パンデミックの際の現場での対応やそれを踏まえた今後の対策が簡潔であったため

災害救護の実際を聞くことができた。

具体的な活動内容がリアルに報告され、理解が深まった。

知らない活動状況、活動の大変さを知る事が出来た。

実際に難しい意思決定の場面で活動されていたみなさまの当時の思考や思いをご本人の言葉で伺うことができたので。

現実に基づいているから

コロナから私たちは何を学んだのか、という事がお二人の先生のお話からとても良く理解できました。

新型コロナウイルスの当時のお話や、大阪万博での取り組みなどわかりやすく知ることができた。

第一部の説明にとっても興味があり、詳しく説明してくれたので学生でもわかりやすかった。

内容がわかりやすかった。

新型コロナ対応を思い出しながら、大変参考になるお話を伺うことができました。

災害に関する様々な知見を得ることが出来ました。

赤十字社のこれまでやこれからの取り組みについて知ることができた(2)。

○今後セミナーで取り上げてほしいテーマ

災害訓練の実施内容やスタッフ育成

海外での救護活動

大きな災害ではないが近年多発している気候変動による水害や雪害など

災害救護所や避難所運営訓練の具体例について

世界情勢と赤十字の今後の活動と展望について興味があります。AIを赤十字の活動に取り入れていくのかについても知りたい。

今年でちょうど15年たつ東日本大震災にかかる内容

外国人を含めた災害時母子支援に関するテーマ

○アーカイブ動画視聴の感想

感染症対策・対応等また施設・設備に対する対策・改善に幅広く活動されていること、敬意を表すると共に有難うございます。健康問題に関して、予防・対策などの活動からの振り返りに関しては、医療に限らず、事故の多い環境・作業環境などなど色々の分野での応用が大切であることを改めて感じました。医療分野に限らず、各分野でも同様の努力をしておられると思いますが、産業界・補修部門にも積極的に広めていただきたくおもいます。

VI. その他学会企画等

ぼうさいこくたいおよび日本赤十字社医学会総会において研究所の活動の周知を行った。

1. ぼうさいこくたい

2025年9月6日～7日開催のぼうさいこくたい（防災推進国民大会）2025（新潟市）において「研究や研修を通して自助共助の力を育む」と題し、心理社会的支援部門の研究活動について展示した。708名の訪問者があった。

2. 日本赤十字社医学会総会

2025年10月16日～17日開催の第61回日本赤十字社医学会総会（さいたま市）において「災害救護研究所の中期ビジョンと日赤救護活動のこれから～人・地域・社会を護り、つなぐために～」と題し、パネルディスカッションを行った。

1) 日 時：10月16日 15時15分～16時45分

2) 聴 講 者 数：約 90 人

3) 目 的：日赤看護大附属災害救護研究所は設立から4年が経過し、様々な研究成果を国内外に発信している。本年5月には研究所の中期ビジョン2025を発出し、提言では以下の3点を目標としている。

- ・日赤の有する知見を集約し、実装するための研究（包括的災害協働モデルの構築等）を実施・発信する。
- ・一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現できる「災害に対してレジリエントな社会の実現」に向けて貢献する。
- ・人材育成とともに、日赤各施設や学園との連携を強化する。

医療人の集う本学会で、日赤救護活動を牽引する立場となった研究所部門長らが登壇し、「研究所中期ビジョンと日赤救護活動のこれから」についてご参加のみなさまと共に考える場を持つこととしたい。

4) プログラム：

a) 「災害救護の視点から」日本赤十字社事業局救護・福祉部長 佐藤 展章（国際救援部門長）

b) 「ボランティアの視点から」日本赤十字社事業局パートナーシップ推進部部长 安江 一
(災害ボランティア部門長)

c) 「被災者生活支援の視点から」日本赤十字社医療事業推進本部参事監兼救護・福祉部主幹
植田 信策（被災者生活支援部門長）

d) ディスカッション・質疑応答

e) 「中期ビジョン 2025 のご紹介」佐々総合病院院長 丸山 嘉一（副所長）

f) 「特別発言」学校法人日本赤十字学園理事長 富田 博樹（所長）

<座長>前橋赤十字病院院長 中野 実（災害救護部門長）

VII. 部門活動報告

1. 災害救護部門

部門長 中野 実
副部門長 丸山 嘉一、高階 謙一郎
専任研究員 稲田 眞治、岡本 貴大、中村 光伸、田口 茂正、高寺 由美子、上門 充、中田 正明、
魚住 拓也、中村 誠昌、白子 隆志

研究 1.

【研究組織】

研究代表者：中村 光伸

研究分担者：岡本 貴大、田口 茂正、高寺 由美子、中田 正明

研究協力者：中田 敬司（神戸学院大学 現代社会学部 社会防災学科）、赤星 昂己（厚生労働省 医政局）

【研究テーマ】

本邦における医療コンテナの運用状況と今後の展望

【研究背景と概要】

<概要>

医療コンテナは、コンテナ等の中に医療資機材を搭載することで、医療機能を運搬可能にする「医療モジュール」の一種として位置付けられ、現場において組立・設置を行う「設置型」と、車輪と一体のトレーラーシャーシ型である「移動型」に大別される。今回の研究の対象は、コンテナを含む医療行為を行うために設置するものを対象とし、①過去の災害での運用の実際を文献的およびヒアリング調査を行う。また、②本邦で運用されている医療コンテナの実態調査を行い、③今後の災害への運用方法を探究する。

<背景>

医療コンテナは、2018年の「国土強靱化基本計画」において、「総合的な防災拠点施設にて医療コンテナをはじめとする診療ユニットについて平時活用を含め検討する」と記載された。さらに、2022年の「経済財政運営と改革の基本方針」においても「医療コンテナの活用を通じた医療体制の強化等の地域防災力の向上や事前防災に資する取組を推進する」と記載されている。

令和5年3月に内閣官房強靱化推進室から発布された「医療コンテナの活用に関する手引き」1)には、過去の災害時に用いられた医療機関以外で診療等を行ったモジュール、具体的には医療コンテナやプレハブやテントを紹介しその機能比較が記載された。また、「トリアージ・診察」、「検査」、「小外科手術」、「助産救護」、「透析」、「指揮所」、「医療従事者の宿泊・休憩スペース」と様々の医療コンテナの使用方法が記載され、さらに、災害のフェーズ別の適用可能性に触れている。超急性期には、広域医療搬送拠点としての活用、医療救護所としての活用が、急性期以降に巡回診療に用いる仮設診療所としての活用が考えられている。

令和6年能登半島地震においては、医療機関の業務軽減を目的とした医療救護所や避難所の巡回診療の診療スペースとしてテントや医療コンテナが用いられた。しかし、その時期や場所、その目的に適した医療モジュールが展開できたかどうかは不明確である。そこで、令和5年3月以降に起きた災害で医療モジュールが用いた組織等にヒアリングを行い、課題等を抽出し今後に起こる災害時の医療コンテナを含む医療モジュールの展開のシステムについて探究する意義があると考ええる。

【研究目的】

1) 本邦における医療コンテナの災害時を含めた運用状況と今後の災害時等への運用方法を探究する。

【研究計画】

- 1) 神戸学院大学 現代社会学部 社会防災学科 教授 中田 敬司 先生に相談し、現時点での災害時における医療コンテナ運用における課題を確認

【活動報告】

- 1) 研究班会議の実施

①第1回：2025年4月21日

神戸学院大学 中田敬司先生とのオンライン会議（詳細については資料1を参照）

- ・災害の程度や医療機関や主要な道路の状況による医療コンテナ設置のフローチャート作成
- ・医療コンテナの中に必要な資器材のパターン化
- ・ニーズとリソースのミスマッチ

が、現段階の災害時の医療コンテナの運用時の課題であることを理解した。

②第2回：2025年5月27日

厚生労働省 赤星 昂己先生をお招きしてオンライン会議を実施

- ・大規模災害時に必要な医療コンテナ数の確認を実施した。
- ・コロナ禍に配備した医療コンテナやすでに配備している医療コンテナの運用について各都道府県に運用ガイドライン¹⁾（資料2）を発布予定であるとのこと。

→上記、外部協力者との会議を踏まえて、本研究では、日本赤十字社として、臨時救護施設として運用しているdERUの現状や運用方法について確認、検討することが必要であると考えた。

【評価と課題】

- 1) 今年度の評価

大規模災害時の医療コンテナの運用の現状を確認することができ、国として、各都道府県への医療コンテナ運用ガイドラインを発布している現状を確認することができた。

- 2) 次年度への課題

日本赤十字社における臨時救護施設として運用しているdERUの運用や今後の発展性に特化する。

①過去の災害においてdERUの運用状況を調査、現在のdERUの運用可能状況の聞き取りを行う。

②dERUの発展性と今後の災害への運用方法を探究する。

（資料1）

神戸学院大学 中田敬司先生とのオンライン面談 まとめ

面談日時：4月21日（月）14時10分～15時20分

面談参加者：中田敬司先生、中田正明さん、中村

1. 相談内容

現在、災害時の医療コンテナの運用において何か研究、調査できることはないか

2. 中田先生から提示内容

- ・大阪万博開会式で出動した、東京女子医大足立医療センター（庄古先生）の手術コンテナの調査。

1) 医療コンテナの都道府県における運用ガイドライン. 令和7年6月 厚生労働省医政局地域医療計画課.
<https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/001506847.pdf> [2026/7/17閲覧]

<https://www.twmu.ac.jp/univ/pickup/detail.php?ym=202310&cd=1230> [2026/6/30閲覧]

https://www.facebook.com/twmueast.ER/?locale=ja_JP [2026/6/30閲覧]

- ・千葉北総病院 本村友一医師がFace Bookにあげている医療コンテナの調査

<https://www.instagram.com/reel/DIivvyABHEo/> [2026/6/30閲覧]

- ・積載型コンテナ（サンセイ）、地上設置型コンテナ（ヴィガラクス）、フラットパック型コンテナ（ユアサ商事）の連結についての検討が不十分

※サンセイ：<https://sansei-asia.com/medicalsolution/mc-cube/> [2026/6/30閲覧]

※ヴィガラクス：<https://www.vigalux.jp/> [2026/6/30閲覧]

※ユアサ商事：https://www.bosaitech-pf.go.jp/doc/20240620_6_3.pdf [2025/3/30閲覧]

- ・積載型や設置型の診療所として届出など法律的な問題が解決していない

- ・医療コンテナの平時活用

→例：医療コンテナ推進協議会

離島での運用について 長崎大学病院 山下和範先生

<https://readyfor.jp/projects/kamigoto-mmcp> [2026/6/30閲覧]

- ・厚労科研 小井土研究班 ガイドライン

標準化に向けた都道府県向けの医療コンテナ設置に対するガイドライン がそろそろ発出される予定

- ・医療者への理解が不十分

ニーズの把握から医療コンテナ発注までの一連の流れを医療者が理解していない

→県庁や地域に医療コンテナ設置に対する本部をおいても良いのではないか

3. 我々の研究内容と課題

- ① 災害の程度や医療機関や主要な道路の状況による医療コンテナ設置のフローチャート作成

第1段階：小型車両などによるクリニックカー

https://www.toyota-shouyousya.com/maas/medical_mover/ [2026/6/30閲覧]

医療コンテナのニーズ発掘、設置場所の確保、運用者の確保

第2段階：医療コンテナ（積載型、地上設置型）

長期化するようであれば

第3段階：フラットパック型 ※この時には、それまでに医療コンテナとの連結が課題

- ② 医療コンテナの中に必要な資器材のパターン化

- ③ ニーズとリソースのミスマッチ

災害発生時に医療コンテナを発注しても、すぐに準備できるわけではない。

能登半島地震でも平時利用している医療コンテナを輸送し利用

そもそも、南海トラフなどの大地震ではどれくらいのニーズがあるのか？

また、厚労省はコロナ禍で全国に配備した感染症用の医療コンテナがあるというのが実災害時に使えるのはどれくらいあるのか？

→厚労省 赤星先生にコンタクト

研究2.

【研究組織】

研究代表者：中村 誠昌

研究分担者：酒井 正（日本赤十字社唐津赤十字病院）、児玉 泰一（日本赤十字社長浜赤十字病院）、松浦 直子（外務省国際協力局開発協力連携室）、押谷 久美子（日本赤十字社長浜赤十字病院）、武田 宣明（日本赤十字社大津赤十字病院）、江頭 紀史（日本赤十字社唐津赤十字病院）、中田 正明

研究協力者：長谷川 有史（公立大学法人福島県立医科大学医学部（臨床医学系）放射線災害医療学講座、放射線災害医療センター、附属病院 災害医療部）、廣橋 伸之（広島大学 原爆放射線医科学研究所）、近藤 久禎（国立健康危機管理研究機構 危機管理・運営局DMAT事務局、厚生労働省DMA T事務局）、富永 隆子（国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 放射線医学研究所 被ばく医療部）、是枝 大輔（国立病院機構本部DMAT事務局 災害等危機管理対策第一課 災害等危機管理対策専門職）、楠井 隆（日本赤十字社長浜赤十字病院）

【研究テーマ】

原子力災害下で活動する保健医療福祉活動チームへの放射線防護措置研修プログラムの確立

【研究背景と概要】

「原子力災害対策指針」の中では、原子力災害時に活動する保健医療福祉活動チームには自ら放射線防護措置の基準を持ち、チーム員に対する事前教育訓練を行うことが求められている。しかし本指針の中では、防護措置基準については“電離放射線障害防止規則（以下 電離則）を基本”にチーム毎に基準を決める程度の記載しかなく、また教育訓練についても“国、地方公共団体および関係指定公共機関が実施している原子力防災に係る研修コース”等の受講を活用することが有用としか記されていない。このため多くの保健医療福祉活動チームは放射線防護措置の基準を持たず、また教育研修など行われていないのが現状である。

一方日本赤十字社はすでに日赤救護班要員に対して原子力災害に関する教育訓練を行っており、一定の経験を積んでいる。これらの経験を生かし、原子力災害時に活動する保健医療福祉活動チームのための放射線防護措置に関する研修プログラムを作成し、これを普及させる。

【研究目的】

原子力災害下で活動する可能性のある全ての保健医療福祉活動チームのための研修プログラムを確立することで、日本全体の原子力災害対応能力の向上に寄与する。

【研究計画】

1) 検討すべき内容

①現状の把握

- a) 現在行われている各種研修会の内容を精査
- b) 原子力災害下に活動する保健医療福祉活動チームに必要な学習内容の検討

2) 研修プログラム作成と有効性の検討

① 研修プログラムの素案を作成

② 前半期；ある程度原子力災害に対する知識のあるチームを対象に研修会を試行
研究の効果を判定し、内容を修正。

③ 後半期；原子力災害に対する知識の無いチームを対象に研修会を試行
研究の効果を判定し、内容を修正。研修プログラムを確立する。

④ 研修会を恒常的に開催運営できる体制の確立

【活動報告】

2025年度は「現状把握」と研修プログラムの素案作成を行う予定であった。

2025年7月5日 長浜赤十字病院において研究分担者および研究協力者を集めて第1回の会合を行い、研究目的の共有と今後の進め方についての協議を行った。

2025年12月4、5日 兵庫県支部で行われた「令和7年度原子力災害時の救護研修」を研究協力者に見学してもらい、そのまま引き続き第2回会合を行った。そこでプログラムの項目について再考し、資料作成担当者を決定した。

【評価と課題】

当初はプログラムの素案を2025年度中に作成する予定であったが、2026年6月に少しずれ込むこととなった。しかし、これは大きな遅れではなく、ほぼ予定したスケジュールに沿ったものと考えている。このことから今年度の研究進捗に関しては、ほぼ満足いくものと判断する。

なお2026年度に関しては、前述のように6月末を目処にプログラム素案を完成させる。また、研修会の試行に関しても、滋賀県および福井県での開催を計画している。

著書・書籍・その他の刊行物等

白子隆志（2025）．いまさら、電子カルテ導入？：総特集 何故、今!? 電子カルテ新規導入の理由, *月刊新医療*, 52(11), 40-43.

白子隆志（2026）．人間の治癒力を邪魔しないこと：エッセイ, *総合診療*, 36(3), 344.

学術集会、学会発表等

岡本貴大（2025年10月16-17日）．阪神淡路大震災から30年 ～資料から読み解く災害救護の過去・現在・未来～〔口演〕第61回日本赤十字社医学会総会．（埼玉県さいたま市）

中村誠昌（2025年10月16-17日）．救急救命士が病院で生き生き働けるために〔口演〕第61回日本赤十字社医学会総会．（埼玉県さいたま市）

稲田眞治（2025年10月16-17日）．全ブロックでの開催に踏み出した全国赤十字救護班研修の現状〔口演〕第61回日本赤十字社医学会総会．（埼玉県さいたま市）

丸山嘉一（2025年10月28-30日）．日本赤十字社の救援・救護活動〔講演〕第49回日本血液事業学会総会．（埼玉県さいたま市）

丸山嘉一（2026年2月21-22日）．災害医療と薬剤師の役割〔基調講演〕第13回日本災害医療薬剤師学会学術大会．（東京都渋谷区）

丸山嘉一（2026年3月19-21日）．日本赤十字看護大附属災害救護研究所の使命～人・地域・社会を護り、つなぐために～〔パネルディスカッション〕第31回日本災害医学会総会・学術集会．（新潟県新潟市）

高階謙一郎（2026年3月19-21日）．日本災害医学会における正しい用語理解と使用の社会的インパクト〔パネルディスカッション 指定発言〕第31回日本災害医学会総会・学術集会．（新潟県新潟市）

稲田眞治（2026年3月19-21日）．日本赤十字社における救護員育成の組織体系と現状〔パネルディスカッション〕第31回日本災害医学会総会・学術集会．（新潟県新潟市）

中村光伸（2026年3月19-21日）．大規模災害におけるアクセス出来ない現場や避難所への医療的介入の必要性〔パネルディスカッション〕第31回日本災害医学会総会・学術集会．（新潟県新潟市）

中村誠昌（2026年3月19-21日）．原子力災害時に活動する保健医療福祉活動チームの放射線防護装置等に関する指針の提言〔パネルディスカッション〕第31回日本災害医学会総会・学術集会．（新潟県新潟市）

白子隆志（2026年3月19-21日）．海外紛争地派遣におけるリスク～自己管理と後方支援～〔パネルディスカッション〕第31回日本災害医学会総会・学術集会．（新潟県新潟市）

講演、シンポジウム・セミナー等 教育・普及・啓発活動

高階謙一郎（2025年8月30日）．災害医療の現状と課題～DMAT・JMATを中心に～〔特別講演〕令和7年度救急災害医療研修会．（和歌山県和歌山市）

中田正明（2025年9月28-30日）．被災地内におけるロジスティクス活動〔ディスカッション〕第11回日本災害医療ロジスティクス研修～組織の枠を越えたロジ研修～．（岩手県紫波郡）

中田正明（2025年11月1-2日）．放射線部門の災害対策進んでいますか？BCP はご存知ですか？〔特別講演〕第14回日本赤十字社診療放射線技師会 中国四国ブロック研修会．（鳥取県鳥取市）

2. 国際医療救援部門

部門長 中出 雅治
副部門長 杉本 憲治
専任研究員 伊藤 明子、光森 健二
客員研究員 安藤 恒平

【研究組織】

研究代表者：伊藤 明子

研究分担者：池田 載子（災害看護部門専任研究員）、関塚 美穂（日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院）、中島 佳緒里（災害看護部門専任研究員）、南谷 志野（日本赤十字豊田看護大学）

【研究テーマ】

日本赤十字社の国際救援活動における次世代のHead Nurse育成研修プログラムの有効性の評価

【研究背景と概要】

2001年以降、日本赤十字社の国際救援活動において看護管理者であるHead Nurse（以下 HN）として派遣された要員は、延べ28名（2021年現在）である。国際救援・開発協力要員育成に関する基礎的な研修は整備されているものの、国際救援活動に従事する看護管理者を対象とした体系的な育成研修プログラムは整備されていない。そのため、HNは十分な準備体制が整わないまま任務を遂行し、個々の経験の蓄積によって次回以降の派遣に備えている状況にあると推察される。以上の背景を踏まえ、本研究では、先行研究（伊藤他, 2024）により明らかとなった日本赤十字社の国際救援活動におけるHNの看護管理実践内容を基盤として開発した次世代のHN育成研修プログラムの有効性を評価する。

【研究目的】

本研究の目的は、日本赤十字社の国際救援活動における次世代HN育成を目的として開発した研修プログラムについて、研修受講前、研修直後、ならびに研修修了4か月後の3時点における関連度、有用度、自己効力感および研修転移の状況から、その有効性を検討することである。

【研究計画】

- 1) 研修プログラムの作成：先行研究（伊藤他, 2024）を基盤に作成する。
- 2) 研究協力者の募集：日本赤十字豊田看護大学研究倫理審査（承認番号2429）の承認後、日本赤十字社国際部の協力を得て研究協力者を募集する。
- 3) 研修会の開催。
- 4) データ収集および分析：研修受講前、研修直後、研修修了4か月後の3時点で実施する。

【活動報告】

2025年12月21日(日)～22日(月)に、日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院災害管理センター内において研修会を開催した。研修受講前および研修終了直後に質問紙調査を実施し、データを収集・分析した。

【評価と課題】

研究計画書に基づき、研修プログラムの作成、研修会の開催、研修受講前と修了直後のデータ収集・分析は終了している。今後、研修修了4か月後のデータ収集および分析を実施し、本研修プログラムの有効性について総合的に評価する予定である。また、研修転移の持続性について検討することが今後の課題である。

伊藤明子他（2024）．日本赤十字社の国際救援活動に従事したHead Nurseの看護管理実践の内容．

J. Jpn. Nurs. Sci., Vol.44 (pp. 590-599) .

3. 国際医療救援部門・国際救援部門・感染症部門

国際医療救援部門

部門長 中出 雅治
副部門長 杉本 憲治
専任研究員 伊藤 明子、光森 健二

国際救援部門

部門長 佐藤 展章

感染症部門

部門長 古宮 伸洋

本研究は共同で進めた。

【研究組織】

研究代表者：中出 雅治

研究分担者：佐藤 展章、古宮 伸洋、光森 健二、杉本 憲治、伊藤 明子

研究協力者：河合 謙佑（大阪赤十字病院）、三浦 知紘（大阪赤十字病院）、生田 幸士（東京大学名誉教授・名古屋大学名誉教授・大阪大学名誉教授）、関塚 美穂（日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院）、池田 載子（災害看護部門専任研究員）

【研究テーマ】

医療支援の脱炭素化

【研究背景と概要】

SDGsの#13「気候変動に具体的な対策を」、2021年5月の「人道支援団体のための気候・環境憲章」により、人道支援活動においても、脱炭素化の試みが急務となっている。

【研究目的】

人道支援活動、特に医療支援における脱炭素化

【研究計画】

- 1) 医療用テントの軽量化と遮熱化、再生可能エネルギーの医療用テントへの応用
- 2) 低消費電力冷房機
- 3) 空気からの水生成と循環による給排水の自立システム

【活動報告】

- 1) 試作4号機となる、テント内エネルギーを外部に放熱する新素材「レイキープ」を用いたテントを製作、2025大阪・関西万博の展示会場に5月に展示。7月後半に実証実験を行い、従来型テントと比較して、夏場は6～9度室内温が低下した。従来型のテント用空調により、外気温34～35度の環境下で室内温度、暑さ指数ともに熱中症基準を大きく下回った。2026年1月には冬場での実験を行い、暖房なしでは従来型テントよりも2～4度低くなったものの、暖房使用時には従来型テントと室内温は変わらなかった。
- 2) 夏場のテントの実験では、新型テントで熱中症基準を大きく下回る冷房効果であったが、電力量が、夏場1.6kW、冬場の暖房で2.5kWと大きく、消費電力を太陽光パネルでまかなえる0.8kW前後に抑えたテント用空調を製作中。
- 3) 手洗いの水循環に関しては、とりあえずシステムが完成し、2025大阪・関西万博で展示。

【評価と課題】

- 1) 企業との産学共同研究の成果である新型テントは、来年度に一般に発売予定で、社会実装への第一歩を踏み出す。一方で軽量化と立てやすさ（女性4名で立てられる）については、引き続き研究。
- 2) 低消費電力空調は来年度夏に実証実験を行う。この新型空調でテント内が熱中症発生基準を下回れば、テント屋根に載せた太陽光パネルからの発電で、完全自己完結での空調テントが完成することとなる。
- 3) 水循環の次のステージはランドリーである。今のところ、浄水器での処理が困難な洗剤と油の浄水器前での処理を来年度から考える必要あり。

（新規計画）

2027年度以降の研究課題を探るため、2025年11月に国内人道支援団体を訪問し、各団体が現在抱えている課題について聞き取りを行った（別途報告書を提出済）

その課題の中で、国境なき医師団がベクターコントロールを挙げており、テントのベクターコントロールの方法を探るため、フマキラー社を訪問（別途報告書あり）、敷地内防虫とテント内防虫についての知見を得た。これらについては2026年度に野外実証実験を予定。

学術集会、学会発表等

<国際医療救援部門>

杉本憲治（2025年10月16-17日）. 国際医療救援部付け事務職の公募による採用開始 [口演] 第61回日本赤十字社医学会総会. (埼玉県さいたま市)

光森健二（2025年10月16-17日）. Red Channel agreementによるEMT Type 2 認証取得への参加経験について [口演] 第61回日本赤十字社医学会総会. (埼玉県さいたま市)

中出雅治（2025年10月28-30日）. 医師による国際支援の現実 [シンポジスト] 第53回日本救急医学会総会・学術集会 (大阪府大阪市)

光森健二（2026年3月19-21日）. 国際医療救援の新たな展開 — 日本赤十字社の取り組みと官民連携の可能性 [パネルディスカッション] 第31回日本災害医学会総会・学術集会. (新潟県新潟市)

光森健二（2026年3月19-21日）. 日本赤十字社の病院型ERUのEMT Type 2 認証過程と問題点について [口演] 第31回日本災害医学会総会・学術集会. (新潟県新潟市)

<感染症部門>

古宮伸洋（2025年7月10-12日）. 手指衛生評価における使用量集計の妥当性の検討—払い出し量と使用量集計結果の違い— [示説] 第40回日本環境感染学会総会・学術集会. (神奈川県横浜市)

古宮伸洋（2025年7月10-12日）. 災害時における感染対策のこれから ～DICTのこれからの活動方針～ [口演] 第40回日本環境感染学会総会・学術集会. (神奈川県横浜市)

古宮伸洋（2025年11月28-30日）. 災害時の感染対策の課題 市中病院での備え [シンポジスト] 第95回日本感染症学会西日本地方会学術集会. (福岡県福岡市)

社会貢献活動

2025 大阪・関西万博出展（2025年5月4-10日）. 太陽工業（株）と共同開発の新型テント、水循環手洗いシステムなどの研究所の成果物ほか、計20の大学、研究所、企業を集めてブース企画・展示. (2025 大阪・関西万博 ギャラリーウエスト)

<国際医療救援部門>

伊藤明子（2025年5月17日）. 日本赤十字社石川県支部における能登半島地震ボランティア活動. (石川県輪島市鬼田25 杉平町第一団地集会所ならびに輪島市稲屋町1字19-1 稲屋町第1団地集会所)

伊藤明子（2025 年 8 月 23 日）．日本赤十字社石川県支部における能登半島地震ボランティア活動．（石川県鳳珠郡能登町柳田 柳田地区仮設住宅集会所）

中出雅治（2025年10月28-30日）．国際医療支援のリアル 救急医学が飛び出す理由とその価値 1〔シンポジスト・座長〕第53回日本救急医学会総会・学術集会．（大阪府大阪市大阪国際会議場）

<感染症部門>

古宮伸洋（2025年7月10-12日）．DICT の研修・人材登録について〔委員会企画〕第40回日本環境感染学会総会・学術集会．（神奈川県横浜市）

講演、シンポジウム・セミナー等 教育・普及・啓発活動

<国際医療救援部門>

光森健二（2025年7月9日）．日赤の国際活動について〔講演〕令和7年度福井県日赤有功会上期総会．（福井県福井市）

伊藤明子（2025 年 11 月 8 日）．みんなで守ろう！いのちと暮らし～国際救援活動と日本の災害からの経験と学び～〔講演〕防災・減災秋まつり．（愛知県名古屋市）

伊藤明子（2025 年 11 月 8 日）．みんなでトーク 地域のチカラと防災・減災．〔トークセッション〕．防災・減災秋まつり．（愛知県名古屋市）

<国際救援部門>

佐藤展章（2025年9月6日－7日）．地区防災計画フォーラム～中越地震から21年 コミュニティや企業の防災活動の在り方～〔シンポジスト〕ぼうさいこくたい2025in 新潟．（新潟県新潟市）

各種メディアでの紹介

2025年5月5日 読売新聞朝刊 災害医療テント 未来の姿触れて．報道

2025年5月9日 毎日新聞朝刊 災害医療 未来のカタチ．報道

2025年12月1日 FM大阪らじ高「愛ですサークル」 災育について．光森健二．出演

4. 災害看護部門

部門長 内木 美恵

専任研究員 尾山 とし子、池田 載子、中島 佳緒理

研究 1.

【研究組織】

研究代表者：尾山とし子

研究分担者：山本美紀（日本赤十字北海道看護大学）、園田裕子（日本赤十字北海道看護大学）、
内木美恵

【研究テーマ】

東日本大震災復興期における看護師による健康支援の意味

【研究背景と概要】

研究者は県外の看護師として、陸前高田市の発災後から12年間、救急法や健康相談、認知症予防など看護師の専門性を活かした支援活動を行ってきた。また、茶話会を設けて被災者の語りを傾聴してきた。災害急性期から亜急性期には多くの支援者が県外から来て、様々な支援を行うが、時間が経過し、住宅やインフラが復旧・復興すると共に支援は減少する。しかし、被災者の復興はこれと並行して元に戻るわけではなく、様々な不安や苦痛が続いている。

本研究では、長期にわたる支援、特に復興期における支援について、被災者はどのように捉え、感じていたのか、被災者にとっての支援の意味を明らかにしたいと考えた。

【研究目的】

災害復興期に被災地外からの看護師から長期的に支援を受けた住民および保健師が、その活動に対して、どのように捉え、考えているのを調査し、復興期における支援活動の意味を明らかにする。

【研究計画】

2025年9月：グループインタビューによるデータ収集

2026年2月：学会発表

【活動報告】

2025年9月：グループインタビューによるデータ収集の実施

目的や方法、倫理的配慮等を説明し、研究参加の同意を得た。地元保健師4名1組と地域住民5名1組に対し、インタビューガイドに沿いグループインタビューを実施。

【評価と課題】

研究をとりまとめ、2026年3月に日本災害医学会で発表した。

研究 2.

【研究組織】

研究代表者：内木美恵

研究分担者：池田載子、守田美奈子（日本赤十字看護大学）、井村真澄（副所長）川上潤子（日本赤十字社）

【研究テーマ】

令和6年能登半島地震において日本赤十字社から派遣された看護師の支援

【研究背景と概要】

日本赤十字社は、1月8日時点で救護班、心のケア班40班、支部支援員12人が派遣し、避難所アセスメン

ト、巡回診療、病院支援、物資搬送などを行っている（事業局救護・福祉部救護課, 2024）。過去の災害における支援は、2011年東日本大地震では、救護班、心のケア（日本赤十字社宮城県支部, 2015）、また2016年熊本地震では、救護班に加えてこころのケア班、西原村の避難所支援を行い、看護師たちはこれらの支援に参加し、被災者ケアを行った（日本赤十字社熊本県支部, 2018）。これらは、報告書で知ることができるが、具体的な看護や支援内容は明らかではない。

この災害において、どの時期に、どのような形態で現地に入り、どんな支援およびケアを行い、これらに関してどんな思いがあったのか明らかにしたいと考えた。

【研究目的】

令和6年能登半島地震において日本赤十字社から派遣された看護師の被災地での支援とその時の看護師の思いを明らかにする。

【研究計画】

2025年：アンケート調査の実施、報告

2026年2月：学会発表

【活動報告】

2024年はフィールドワーク、質問紙の作成となり、倫理審査をけることができなかった。

【評価と課題】

2025年は倫理審査を受け、質問紙調査を実施、分析し、発表を目指す。

著書・書籍・その他の刊行物等

内木美恵（2025）．特に配慮を要する人々とその支援〔外国人〕Basic&Practice 看護学テキスト 統合と実践 災害看護 改訂第2版, (pp. 88-90)．学研

内木美恵（2025）．危機発生“後”の看護提供維持を目指したマネジメントとは：知っておきたい「クライシスマネジメント」, 看護管理 vol35(12), (pp. 1072-1077) .医学書院.

内木美恵（2026）．危機発生を想定した看護管理にパラダイムシフトが起きている！：知っておきたい「クライシスマネジメント」・2, 看護管理 vol36(2), (pp. 164-169) .医学書院.

学術集会、学会発表等

内木美恵（2026年3月19-21日）．福島第一原子力発電所事故災害により避難を強いられた市町村保健師の体験－他市町村に避難する住民の健康支援に焦点をあてて－〔口演〕第31回日本災害医学会総会・学術集会．（新潟県新潟市）

尾山とし子（2026年3月19-21日）．東日本大震災復興期における看護師による長期的な支援活動の意味－被災地の保健師の視点から－〔口演〕第31回日本災害医学会総会・学術集会．（新潟県新潟市）

池田載子（2026年3月19-21日）．シエラレオネの小児専門三次病院における看護師に対する医療機器トレーニングについて〔口演〕第31回日本災害医学会総会・学術集会．（新潟県新潟市）

教育・普及・啓発活動

内木美恵（2025年8月12日）．日本航空123便墜落事故から40年＜講演動画＞御巢鷹山日航機墜落事故から40年。死者の尊厳を守り遺族に向き合う看護とは。ハートラチャンネル日本赤十字社本社広報室〔2026/7/21 閲覧〕

内木美恵（2026年3月23日）．【日本赤十字社】御巢鷹山航空機墜落事故40年－極限の中の看護を伝える－日本赤十字看護大学. <https://www.youtube.com/watch?v=Hd6CtrMwe1E>〔2026/7/21 閲覧〕

5. 防災減災部門

部門長 白土 直樹

専任研究員 菊池 勇人、武久 伸輔、佐藤 藍

【研究組織】

研究代表者：白土 直樹

研究分担者：武久 伸輔、菊池 勇人

【研究テーマ】

民間資金による現金給付プログラムの日本における適用条件に関する研究

【研究背景と概要】

日本においては、自然災害における公的な被災者支援は現物給付を原則としており（阿部, 1995）、災害弔慰金や被災者生活再建支援制度など一部の限られた制度（内閣府政策統括官防災担当, 2025）以外は、現金を供与する制度は存在しない。一方、民間資金としては、災害義援金があるが、義援金の集まり具合によって災害間で配分額には大きな差があり、被災者の生活再建支援の安定的な財源にはなりにくい（青田, 2011）。

一方で海外においては近年、現金やバウチャー等を利用した支援が行われており、適用範囲も拡大されつつある（ICRC et al, 2007）。日本においては自然災害からの被災者の被害回復は自力再建を基本としているが、近年の大規模災害においては、生活再建がままならないケースも散見される。こうした状況を踏まえ、令和6年度に本部門で実施した基礎的研究の結果（ICRC&IFRC, 2007, 2025）を踏まえ、日本において民間資金を活用した現金給付プログラムの適用の可能性と、適用が可能な場合の条件を明らかにすることを試みた。

日本において民間資金による現金給付プログラムの適用の可能性および適用条件を検討した先行研究等は存在しておらず、将来の大規模災害発生の可能性を念頭においた場合、かかる適用条件を予め明らかにしておくことは、迅速な被災者生活再建に資するものと考えた。

【研究目的】

民間資金による現金給付プログラムの日本における適用の可能性と、適用が可能な場合の条件等を予め明らかにすることで、将来の大規模災害等における迅速な被災者生活再建に資する。

阿部泰隆（1995）. 大震災の法と政策－阪神・淡路大震災に学ぶ政策法学（pp. 80, 85-86）. 日本評論社.

内閣府政策統括官（防災担当）（2025）. 被災者支援に関する各種制度の概要.

https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/pdf/kakusyuseido_tsuujuu.pdf [2026/4/23 閲覧]

青田良介（2011）. 被災者支援にかかる災害復興基金と義援金の役割に関する考察. 研究紀要『災害復興研究』第3号（pp. 87-118）. 関西学院大学災害復興制度研究所.

https://www.kwansei.ac.jp/fukkou/assets/entry/04/book_010_aota.pdf [2026/4/24 閲覧]

ICRC and International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies. (2007). *Guidelines for cash transfer programming*.

https://www.icrc.org/sites/default/files/external/doc/en/assets/files/other/icrc_002_mouvement-guidelines.pdf [2026/4/23 閲覧]

国際赤十字・赤新月運動（2025）. 現金給付プログラムのガイドライン. 日本コンベンションサービス株式会社翻訳, 日本赤十字看護大学附属災害救護研究所防災減災部門監訳.

【研究計画】

- 1) 国際赤十字・赤新月運動で刊行している現金給付プログラムガイドライン（2024年度研究において邦訳済）の内容を分析する。
- 2) 内閣府防災担当の被災者生活再建担当者に面接し、国としての現金給付プログラムの考え方に関する情報を収集する。
- 3) 連盟や海外赤十字社の現金給付プログラム担当者にオンライン等で面接し、先行事例における適用条件や課題等の情報を収集する。
- 4) 文献および面接により得た情報を質的に分析する。

【活動報告】

- 1) 国際赤十字・赤新月運動で刊行している現金給付プログラムガイドラインの内容分析
 - ①本部門で昨年度邦訳した現金給付プログラムガイドラインを部門研究員にて精読し内容を理解・分析した。
 - ②国内における災害被災者に対する現金給付に関する論文や文献、行政から発行されている出版物を精読し、上記現金給付プログラムとの対比を行った。
 - ③上記を踏まえ、本部門としての初期の見解をまとめ、地域安全学会に論文投稿するとともに、学術集会でポスター発表を行った。
- 2) 国際赤十字・赤新月社連盟現金給付プログラム担当官の日本招聘およびオンライン講演会の実施
 - ①国際赤十字・赤新月社連盟現金給付プログラム担当官2人を12月に日本招聘して直接の意見交換等を行い、現金給付プログラムへの理解を更に深めるとともに、日本の環境下における現金給付プログラムの適用可能性についての見解をまとめた。
 - ②連盟担当官2人および国際救援部門長の協力を得て、オンライン講演会を実施し、国内の防災関係者に対して広く現金給付プログラムの概要と日本での適用可能性について発信した。

【評価と課題】

- 1) 学会発表およびオンライン講演会の実施を通じて、日本国内に広く現金給付という手法を知らしめることが出来たことは一定の評価ができるものと思料する。
- 2) 一方で、時間の制約等により、内閣府防災等の行政関係者との直接の意見交換や働きかけが出来なかったことは反省点であり、本研究結果の社会実装に向けては行政の理解と関与が不可欠であることから、将来に向けた課題である。

専門学会誌への論文掲載

白土直樹・武久伸輔・菊池勇人. 災害時の現金給付プログラムに関する基礎的研究, Preliminary Study of Cash Transfer Programming on Disaster. *地域安全学会梗概集 2025 年度* (原著).

学術集会、学会発表等

白土直樹・武久伸輔・菊池勇人 (2025年10月25-26日). 災害時の現金給付プログラムに関する基礎的研究. 第57回 (2025 年度) 地域安全学会研究発表会 (秋季). (静岡県静岡市)

講演、シンポジウム・セミナー等 教育・普及・啓発活動

白土直樹・ジョゼフ・オリベロス (2025年12月4日). 海外の事例に学ぶ災害被災者への現金給付プログラム, 日本赤十字看護大学. (オンライン)

6. 心理社会的支援部門

部門長 森光 玲雄

専任研究員 宮本 教子、中井 茉里、大山 寧寧、長尾 佳世子

客員研究員 赤坂 美幸

本部門は、以下の5研究を進めた。

研究1.

【研究組織】

研究代表者：森光 玲雄

研究分担者：宮本 教子、中井 茉里

研究協力者：青山 朋恵（日本赤十字社）、Eliza Cheung（IFRC／香港紅十字社）、Prednison Morales（IFRC）、Fiona Luk（香港紅十字社）、Michelle Chan（香港紅十字社）

【研究テーマ】

サイコロジカル・ファーストエイド（Psychological First Aid；以下 PFA）の普及（複数年計画のうち2024年度より2カ年フェーズ2）

【研究背景と概要】

PFAは、危機的状況下で助けが必要かもしれない人に対して行う、効果の認められた対応方法をまとめたもので、あらゆる災害支援者が身につけておくべき緊急支援のスタンダードとなっている。心理社会的支援の根幹をなすベーシックスキルであり、そのPFAを国内の災害支援関係者に普及していくことで我が国の災害時の心理社会的支援における能力強化の一助としたい。複数年計画で取り組み、概要は以下の3フェーズである。

- 1) 日本語での知のインフラ整備
- 2) トレーニングモデルの開発とスキル獲得度検証
- 3) 実装のためのトレーナー養成およびPFA活用対象拡大の試み

【研究目的】

- 1) 第1フェーズ：PFA普及のための知のインフラ部分を整えることを目的とする。ここでは、PFAのガイド（手引書）や解説動画等をいつでも、だれでも、日本語で利用可能な状態に整え、それらのリソースのウェブサイト公開を行う。
- 2) 第2フェーズ：赤十字のグローバルネットワークを駆使し海外の優れた研修体系から学ぶことで、効果的なスキル獲得のための研修プログラムを開発することを目的とする。
- 3) 第3フェーズ：それらの研修プログラムを用いて地域社会における分野横断的なPFAの普及教育活動に寄与していくことも狙いとする。

【研究計画】

フェーズ2 トレーニングモデルの開発とスキル獲得度検証

2023年12月：中国紅十字会香港支部（以下 香港赤）とのパートナーシップ開始、初回打合せ

2024年1月～5月：香港赤 PFA 研修プログラム共有、訪問準備

2024年7月：香港赤訪問、PFA 研修視察、意見交換

2024年8月～10月：視察をもとに日本赤十字社（以下 日赤）PFA 研修カリキュラム作成、簡易アンケート準備

2024年11月～2025年12月：香港カリキュラムで日赤 PFA 研修パイロット開催、研修主催者による参加者アンケートデータを分析、まとめ

2026年4月以降：パイロット研修の結果を基にベーシック研修モデルを作成

2026年夏以降：日赤ファシリテートの PFA 研修を香港赤トレーナーが見学、フィードバックおよび意見交換

2026年度中：トレーニングカリキュラムを改訂

【活動報告】

2025年10月：日本赤十字社医療センターの協力のもと、同センターが主催するPFA 1 日研修の内容を全て請け負う形でパイロット研修を実施した。

研修プログラムは国際赤十字・赤新月社連盟（以下 赤十字国際連盟）、香港赤、WHOなどの内容も参考にしながら作成した。また、効果測定の予備調査として、先行研究を参考に研修の前・後に匿名アンケートを実施した。

パイロット版の研修内容およびアンケート結果を基に、研修プログラムおよび効果測定尺度の最終化作業に取り組んだ。

【評価と課題】

研修前後に行ったアンケートにおいて、PFA研修「経験あり」群と「経験なし」群を比較した結果、「経験なし」群では事前スコアが低いものの、PFAの意欲・自信・準備・知識・能力を問いた多くの項目で事後には「経験あり」群と同等または上回るレベルに到達していた。本研修が初学者に対して特に効果的であることの実証となる。

「経験あり」群も平均26.3%向上しており、知識の更新と自信の強化が認められ、経験者へのキャッチアップ効果もみられた。

ただし、今般のパイロット研修受講者が日赤の国際活動要員であったことから、赤十字として広く一般を対象としたPFA 1 日研修となるような調整が必要となる。

研究 2.

【研究組織】

研究代表者：森光 玲雄

研究分担者：赤坂 美幸、中井 茉里、大山 寧寧、宮本 教子

【研究テーマ】

COVID-19パンデミック下の医療機関におけるスタッフへの精神保健および心理社会的支援の実態調査

【研究背景と概要】

COVID-19流行によって、それぞれの医療施設では医療従事者の心身の健康を守るため、様々な支援者支援が展開されてきた。施設ごとの実践報告は数多く発表されているが、一方で多施設における支援活動を活動タイプごとに分類収集し量的・質的に分析した研究は乏しい。そこで、感染症パンデミック災害時における日赤医療機関での支援者支援のあり方をIASCが2012年に発行したMHPSS活動コードのカテゴリー分類（Inter-Agency Standing Committee, 2012）を用いて実態調査する。

【研究目的】

COVID-19パンデミック下の日赤医療施設内における支援者支援活動をMHPSSの観点から実態調査し、活動カテゴリー（activity code）、その具体例を可視化する。

【研究計画】

倫理審査承認後、新型コロナウイルス感染者または疑い患者の対応を実施したことがあるすべての赤十字医療施設に研究協力依頼書を送付し、研究協力の可否を尋ねる。承諾が得られた施設にて、代表回答者を選定いただき2023年3月末までに質問紙（Excel回答方式）によるアンケート調査を実施し、その後、同意の得られた施設にインタビューを実施する。

【活動報告】

2023年2月20日から3月31日にかけて質問紙によるデータ収集を行い、同年6月から10月には7施設・計13名の協力者を対象にオンラインでのインタビュー調査を実施した。2024年度は、得られた量的・質的データおよびインタビュー記事を記録集としてとりまとめ、2025年3月に本研究所ウェブサイト上で公開した（<https://jrcdmri.jp/1204/>）。2025年度は、本研究結果をもとに第61回日本赤十字社医学会総会にて口頭発表を行ったほか、量的データの分析結果を論文化し、日本災害医学会誌に投稿し掲載された（森光他、2026）。さらに、本研究を含む本部門のCOVID-19関連研究成果へのアクセスを促す解説動画および、海外向けのResearch Snapshot（英語版）を作成した。

【評価と課題】

記録集の公開、学術誌への論文受理、各種学会での口頭発表、および解説動画等の作成を完了したことにより、当初の計画通りに十分な成果発信を行うことができた。これら一連の取り組みをもって、本研究における活動は今年度で終了とする。今後は、本研究から得られた知見を今後の支援活動などの実践的な場において広く還元・活用していくことを次年度の課題とする。

研究3.

【研究組織】

研究代表者：中井 茉莉

研究分担者：森光 玲雄、大山 寧寧、長尾 佳世子、宮本 教子

【研究テーマ】

災害派遣に従事した支援者の自覚ストレスとやりがいに関連する要因の分析

—令和6年能登半島地震における災害派遣者のリスク要因・保護要因の探索的検討—

【研究背景と概要】

災害救護活動における支援者のメンタルヘルス対策は重要であるが、先行研究の多くは人為災害や職業救援者、あるいはPTSD等の不調側面に焦点を当てたものが多い。そのため、日本赤十字社のような「自然災害時に国内被災地へ短期間派遣される」という活動形態に即した研究や、自覚ストレスと「やりがい」の双方に着目した知見は乏しいのが現状である。そこで本研究では、令和6年能登半島地震において派遣された日本赤十字社職員を対象に調査を行う。派遣活動における自覚ストレスおよびやりがいに関連するリスク要因と保護要因の実態を探索的に明らかにすることを目的とする。

森光玲雄・中井茉莉・宮本教子・大山寧寧, & 赤坂美幸 (2026). COVID-19パンデミック下の医療機関における支援者支援活動—IASCの精神保健・心理社会的支援活動分類を用いた分析—. *日本災害医学会雑誌*, 31(1), 35-43. doi: https://doi.org/10.51028/jjdisatmed.31.1_35 [2026/4/17閲覧]

【研究目的】

派遣前、派遣中、派遣後の各フェーズにおいて、どのような要因が派遣者の自覚ストレスおよびやりがいに関連しているのか、また、活動形態や役割、時期等の違いによって特徴はあるのかを明らかにし、日本赤十字社の派遣活動における有効な支援者支援対策を検討する。

【研究計画】

2025年4月～8月：研究計画策定 質問項目の準備、本社への協力依頼

2025年9月：日本赤十字看護大学研究倫理審査受審

2025年10月～12月：質問紙調査実施

2026年1月～3月：分析

2026年4～2027年3月：報告書作成、論文作成・投稿、学会口頭発表

【活動報告】

今年度は倫理審査承認（2025-060）の後、10～12月に日本赤十字社本社および各都道府県支部の協力のもと、対象者に対して質問紙調査を行った。1034名から回答が得られ、現在分析作業を行っている。

【評価と課題】

今年度は予定どおり質問紙調査の実施、データ収集を行うことができた。得られたデータを分析し、来年度は報告書、論文執筆、学会での口頭発表など、成果発表を多方面で行っていく。

研究4.

研究代表者：長尾 佳世子

研究分担者：森光 玲雄、宮本 教子

研究協力者：矢田 結（日本赤十字社）、青山 朋恵（日本赤十字社）

【研究テーマ】

日本赤十字社の国際緊急救援活動における心理社会的支援の変遷 ―災害時支援活動を中心に―

【研究背景と概要】

日本赤十字社の国際緊急救援活動で、2001年のインド地震支援事業に始まる診療所緊急対応ユニット（Red Cross Emergency Clinic ERU：RCEC；以下 診療所ERU）の中で心理社会的支援（Mental Health and Psychosocial Support；以下 MHPSS）は、各支援事業地にて何らかの形で実施されてきた。実際にどのような活動が行われてきたかはそれぞれの報告内にとどまり、その変遷はあまり知られていない。

【研究目的】

日本赤十字社の診療所ERUでどのようなMHPSS活動が行われてきたかを明らかにすることを目的とした。

【研究計画】

日本赤十字社国際救援要員サイトと国際部に保管されている2001年～2019年の診療所ERUの日報、週報、報告書からMHPSS活動として記載された記述を抜粋する。どのようなMHPSS活動が行われてきたのかを時系列にまとめ、学会で発表する。

【活動報告】

第61回日本赤十字社医学会総会にて以下の内容のポスター発表を行った。

2001年インド地震災害救援活動から2010年ハイチ大地震救援活動までの活動中、2003年のイラン南東部地震で地元ボランティアの提案で行った被災者女性を対象とした「癒しの部屋」が展開されたが、それ以外で明確にNHPSS活動として記述されたものはなかった。2013年フィリピン・台風対応以降、最初に派遣され

た日赤MHPSS要員により計画が立案され、計画に沿った個別支援活動、チャイルドフレンドリースペース（CFS）、巡回診療、集団への教育、支援者支援などが行われた。支援対象者はいずれの災害も大人、子供、スタッフ、支援者、被災医療職と多岐に渡っていた。また、ジェンダーに配慮した支援の記述もみられた。2017年 バングラデシュ南部避難民対応では、日赤として初めて、全活動期間にMHPSS要員が派遣された。これにより、全期間を通じて必要な活動がタイムリーに展開・更新された。

【評価と課題】

研究期間を半年延長することとなったが、紙ベースで記載された報告書や電子媒体での資料から日赤の基礎保健 ERU における活動内容を発表することができた。

次年度は本研究内容を論文として学会誌に投稿を考える。

研究 5.

【研究組織】

研究代表者：森光 玲雄

研究分担者：大山 寧寧、中井 茉里、長尾 佳世子、宮本 教子

研究協力者：青山 朋恵（日本赤十字社）、白土 直樹（防災減災部門長）、小柳 由佳（日本赤十字社長野県支部）、松岩 健志（富山県南砺市）、友近 勇貴（石巻赤十字病院）、鈴木 正貴（宮城県臨床心理士協会）、赤坂 美幸、池田 美樹（桜美林大学ポジティブ心理学研究所／DPAT事務局）

【研究テーマ】

緊急時のメンタルヘルスおよび心理社会的支援に関するアドボカシー

【研究背景と概要】

これまでの災害支援の現場では「こころのケア」の概念をめぐる混乱が見られており、普及啓発や共通言害時の心理社会的支援に関する理解向上に貢献する。

【研究目的】

災害時の心理社会的支援分野に関する知見をより多くの人々に届け、本分野の知見に対する災害支援関係者の情報アクセシビリティを高める。

【研究計画】

＜グローバルコミットメント意識の醸成＞

2019年に採択された MHPSS に関する国際決議の発信内容を日本赤十字社本社国際部と協議し、部門からのアドボカシーの軸にすえる。

＜グローバル共通言語としての IASC 活動分類の普及啓発＞

2023年12月に本研究所で開催した公開シンポジウム「災害時の心理社会的支援の因数分解」は、IASC（2012）（Inter-Agency Standing Committee）のMHPSS活動分類の考え方を、本邦で初めて国内の災害支援関係者や実務家に周知した先進性の高いシンポジウムであり、その「発言録」を作成。また、この活動分類コードに基づいて実災害における支援実践内容の分類調査を行った例として、調査結果を視認性よく読みやすい「記録集」としてまとめ、研究所ウェブサイトより公開、ならびに研究成果を災害医学会誌にて論文公

Inter-Agency Standing Committee. (2012). 災害・紛争等緊急時における精神保健・心理社会的支援の連携・調整のための活動コード・マニュアル～誰が、いつ、どこで、何をしているのか～（フィールド・テスト版）. https://www.dpat.jp/images/Document/Document_dg8d8wLM1Qjp6kbm_1.pdf [2026/4/17閲覧]

開する。これら「発言録」「記録集」「論文」に加え、以上をまとめた「紹介動画」を作成し、共通言語としての活動分類をアドボケイトしていく。

【活動報告】

- 1) MHPSS活動分類を用いたCOVID-19下の支援者支援活動の実態調査の結果を、日本災害医学会誌に掲載（2026年3月19日公開）（森光他）。
- 2) 1)の研究の解説動画を作成
- 3) 海外向けのResearch Snapshot（英語版）を作成
- 4) これらを、2026年3月21日の第31回日本災害医学会総会・学術集会で口頭発表し周知を行った。

【評価と課題】

単発の成果物発信を続けるのではなく、グローバルな上位目標の共有（vision sharing）および、国際分類を紹介することで支援の共通言語（common language）作りを主たる使命としてアドボカシーを行ってきた。今年度は、学会、動画、論文公開等を通じて多くの方々に、国際的な活動分類について発信を行ってきた。次年度も情報発信を積極的に継続しつつ、発信した知見をウェブサイト上でアーカイブするなど、実務家ユーザーにとって利便性の高い情報提供のあり方を工夫していきたい。

専門学会誌への論文掲載（原著・総説・報告等）

大山寧寧・森光玲雄・宮本教子（2025）．病院職員を対象としたレジリエンス介入のシステムティックレビュー．公認心理師：実践と研究, 4(1), 9-18. （原著）doi: <https://doi.org/10.57556/jacpp.a04.a401> [2026/4/16閲覧]

森光玲雄・中井茉莉・宮本教子・大山寧寧・赤坂美幸（2026）．COVID-19パンデミック下の医療機関における支援者支援活動—IASCの精神保健・心理社会的支援活動分類を用いた分析—．日本災害医学会雑誌, 31(1), 35-43. （原著）doi: https://doi.org/10.51028/jjdisatmed.31.1_35 [2026/4/16閲覧]

学術集会、学会発表等

森光玲雄・中井茉莉・宮本教子・大山寧寧・長尾佳世子・友近勇貴（2025年10月16-17日）．こころのケア活動分類普及の取り組み1：公開シンポジウムの反響からの考察〔口演〕第61回日本赤十字社医学会総会．（埼玉県さいたま市）

中井茉莉・森光玲雄・宮本教子・大山寧寧・長尾佳世子・友近勇貴（2025年10月16-17日）．こころのケア活動分類普及の取り組み2：支援者支援調査からの考察〔口演〕第61回日本赤十字社医学会総会．（埼玉県さいたま市）

長尾佳世子・森光玲雄・宮本教子・矢田結・青山朋恵（2025年10月16-17日）．日本赤十字社の国際緊急救援活動における心理社会的支援の変遷〔ポスター〕第61回日本赤十字社医学会総会．（埼玉県さいたま市）

森光玲雄（2026年2月28日）．国際スタンダードに沿った緊急下における精神保健・心理社会的支援の在り方を考える〔ラウンドテーブル〕緊急人道支援学会第3回大会．（東京都豊島区）

森光玲雄（2026年3月19-21日）．統合された災害精神・心理対応を考える。海外のMHPSSの概念を日本で再考する．緊急時の精神保健・心理社会的支援に関する国際活動分類の紹介—頻出手段の面からのこころのケア再考—〔パネルディスカッション〕第31回日本災害医学会総会・学術集会．（新潟県新潟市）

森光玲雄・中井茉莉・宮本教子・大山寧寧, & 赤坂美幸（2026）. COVID-19パンデミック下の医療機関における支援者支援活動—IASCの精神保健・心理社会的支援活動分類を用いた分析—, 日本災害医学会雑誌, 31(1), 35-43. doi: https://doi.org/10.51028/jjdisatmed.31.1_35 [2026/4/17閲覧]

森光玲雄（2026年3月19-21日）緊急時の精神保健・心理社会的支援に関する国際活動分類の紹介ー頻出手段の面からのこころのケア再考ー [パネルディスカッション] 第31回日本災害医学会総会・学術集会

その他(発刊物/PDF)

IFRC Reference Centre for Psychosocial Support. (2021) /森光玲雄・宮本教子（監訳） 日本赤十字社医療センター国際医療救援部（翻訳）(2025). *困っている友達へのサイコロジカル・ファーストエイド〜ピアPFA ハンドブック〜*.

IFRC Reference Centre for Psychosocial Support (2021) /森光玲雄・宮本教子（監訳） 日本赤十字社医療センター国際医療救援部（翻訳）(2025). *困っている友達へのサイコロジカル・ファーストエイド〜ピアPFA 研修マニュアル〜*.

Oyama, N., Seki, M., Nakai, M., Miyamoto, K., & Morimitsu, R. (2026). *Research snapshot - A Nationwide Study in Japan: Healthcare Workers' Mental Health in the Third Year of COVID-19*. Japanese Red Cross College of Nursing, Disaster Management Research Institute, Psychosocial Support Unit.

Morimitsu, R., Nakai, M., Miyamoto, K., Oyama, N., & Akasaka, M. (2026). *Research snapshot - MHPSS Staff Support in Medical Settings during COVID-19: A Nationwide 4Ws Mapping*. Japanese Red Cross College of Nursing, Disaster Management Research Institute, Psychosocial Support Unit.

社会貢献活動：関連学会/諸団体等での活動

大山寧寧 日本臨床救急医学会：入院時重症患者対応メディエーター養成小委員会委員

中井茉莉 一般社団法人三重県公認心理師会：災害支援委員会 委員長

森光玲雄 DIPEX Japan：「新型コロナウイルス感染症の語り」データベースプロジェクト アドバイザリー委員

講演、シンポジウム・セミナー等 教育・普及・啓発活動

中井茉莉（2025年6月29日）. 災害時のこころのケア [講師] 令和7年度みえ防災塾. （三重県津市）

森光玲雄・赤坂美幸・猿渡英代子・津崎心也（2025年8月8日）. 子どものための心理的応急処置（PFA）1日研修 [講師] 富山県南砺市小中義務教育教職員研修. （富山県南砺市）

長尾佳世子（2025年8月28日, 12月7日）. 災害医療とこころのケア [講師] 防災士養成講座. （愛知県豊田市）

森光玲雄・力石陽子（2025年9月6-7日）. P-066：日本赤十字看護大学附属災害救護研究所 研究や研修を通して自助共助の力を育む. [パネル展示] ぼうさいこくたい2025 in新潟. （新潟県新潟市）

森光玲雄・宮本教子・矢田結（2025年10月2日）. サイコロジカル・ファーストエイド(PFA)日本語版ガイドの発行によせて [動画公開] 日本赤十字看護大学附属災害救護研究所youtubeチャンネル.

森光玲雄・中井茉莉（2025年10月11日）. PFA 1日研修 [講師] 令和7年度MHPSS研修. （東京都渋谷区）

森光玲雄（2025年10月29日）. ASEAN災害保健医療管理 Mental Health and Psychosocial Support Response in International Medical Relief [講師] 2025年JICA研修. （大阪府吹田市）

赤坂美幸・池田美樹・鈴木正貴・中井茉莉・森光玲雄（2025年11月10日）. 災害時の心理社会的支援の因数分解～活動分類と実災害における支援の実際～ [赤十字職員専用教育動画公開] 日本赤十字看護大学附属災害救護研究所vimeoチャンネル.

森光玲雄・猿渡英代子・藤本裕子・宮崎宏一（2025年12月4日）. 子どものための心理的応急処置（PFA）1日研修 [講師] 金沢大学共通教育：石川県の安全B. （石川県金沢市）

森光玲雄・中井茉莉・大山寧寧（2026年3月30日）. COVID下の医療者のメンタルヘルスと支援 [動画公開]

日本赤十字看護大学附属災害救護研究所youtubeチャンネル.

7. 感染症部門

部門長 古宮 伸洋

専任研究員 小林 謙一郎、東 陽子

本部門は、国際医療救護部門、国際救護部門との共同研究の他に、以下の研究を進めた。

【研究組織】

研究代表者：古宮 伸洋

研究分担者：小林 謙一郎、東 陽子

【研究テーマ】

被災地における日本赤十字社医療活動の感染対策能力強化に関する研究

【研究背景と概要】

災害時には、衛生環境の悪化や被災者の集団生活などによって、感染症が流行しやすい状況に陥るが、2020年に始まったCOVID-19パンデミック以降は特に避難所等での感染対策の重要性が高まっている。

関連学会からは、被災地における感染対策マニュアル等が発行されているが、実際に現地で対応にあたる医療団体や、医療従事者の感染管理の実態について十分に評価はされていない。近年、医療機関においては医療の質、感染管理の質の向上が特に求められるようになっている。自然災害対応の場合も、被災地域、季節等によってリスクとなる感染症は異なるが、感染対策の原理や方法論は共通である。

既存の災害時感染対策マニュアル等と、日本赤十字社救護班等の感染管理の実態を評価し、それを基に実際の日本赤十字社の感染管理マニュアルの作成、派遣時の感染防護具などの装備品の検討、研修を行うことで災害時の感染対策の標準化と強化につなげていく。

【研究目的】

日本赤十字社職員の災害派遣時の感染対策に関する現状の評価と、感染管理の質の向上

【研究計画】

既存の災害時感染対策マニュアル等、日本赤十字社救護班等の感染管理の実態の評価

1. COVID-19パンデミック発生以降に災害対応を行った日本赤十字社医療救護班、DMAT活動に参加した日本赤十字社職員、派遣に関わった日本赤十字社救護・福祉部を対象に、インタビューやアンケートなどによる調査
2. 災害支援に関わる機関、団体におけるガイドライン、研修プログラム等についての情報を確認する。

【活動報告】

実質的な活動はなし

【評価と課題】

2025年度は、計画を進めることができなかった。

災害対応に派遣された職員を対象とするアンケート調査であることから、回答内容の正確性を担保するため、回答者の記憶が鮮明な災害対応終了後の可能な限り早い時期に実施予定。

8. 災害ボランティア部門

部門長 安江 一

専任研究員 土井 正明、森 正尚、中村 秀徳

【研究組織】

研究代表者：安江 一

研究分担者：土井 正明、森 正尚、中村 秀徳

【研究テーマ】

赤十字ボランティアの被災者支援活動およびコーディネーションのモデル構築

【研究背景と概要】

1) 研究背景

頻発・広域・激甚化する災害に対し、近年災害ボランティアの活動はますます重要性を増している。また災害ボランティアは担い手や活動が多様化し、現代的な概念として捉えなおす必要がある。当該状況下において、長く被災者支援に貢献してきた赤十字奉仕団（ボランティア）や様々な担い手が被災者一人ひとりに寄り添いながら特色を活かし、相互補完的に連携して支援することが、被災者が地域で立ち上がる力に繋がると考える。

2) 研究概要

中長期的な目標としている「被災者を中心とした赤十字ボランティア等の活動による被災者支援と、保健・医療・福祉等との連携モデルの構築（日赤型モデル/中期支援モデル＝生活モデル）」の検討を令和6年度に引き続き継続する。

また、これまでの研究内容を研究テーマに関する網羅的な資料として取りまとめ、これを本社・支部に提供し、今後の赤十字ボランティアの被災者支援活動およびコーディネーションのモデルの構築に資するものである。

【研究目的】

国内でも有数の登録者数を持つ赤十字ボランティアについて主に災害時の活動から特徴を明らかにすると共に、赤十字ボランティアの特徴を活かした活動と、活動のために必要な多様な主体との連携や日本赤十字社支部・施設等からの支援などの環境整備について検討し、頻発・広域化・激甚化する災害において赤十字が被災者支援に対して更に貢献できるよう提言する。

【研究計画】

1) 研究期間・データ収集期間

①2025年4月から9月

- a) これ迄の研究内容を研究テーマに関する網羅的な資料として取りまとめ
- b) 日本赤十字社内関係部署への資料を提供

②2025年10月 「第61回日本赤十字社医学会総会日赤医学会」等への発表

③2025年度通年

- a) 関連学会参加等による情報収集
- b) 「被災者を中心とした赤十字ボランティア等の活動による被災者支援と、保健・医療・福祉等との連携モデルの構築（日赤型モデル/中期支援モデル＝生活モデル）」の検討

2) データ収集方法

①保有する資料等の情報を収集

②先方との調整に基づく口頭、メール等による情報の収集

③日本赤十字社業局パートナーシップ推進部青少年ボランティア課から、赤十字ボランティアの現状等に関する情報提供を受ける

3) データ分析方法

本研究は活動メニューの提案や新規モデルの構築であること。

①活動メニュー（既存領域外での活動の可能性、ノウハウの見える化含む）

被災者等のニーズとのマッチング、ニッチなニーズへの対応可否の検証、先行事例の一般化を進め取りまとめる。

②コーディネーションモデルの構築

災害フェーズの移行も想定しながら、被災者や支援者のニーズ、コーディネーションが機能する上で必要な関係性や機能を図式化すると共に、赤十字に不足する事項を明確化することにより進める。

【活動報告】

研究目的、研究計画に基づき、以下の活動を実施した。

1) 調査分析（情報収集・意見交換）

①日本赤十字社本社等保有資料の収集

②関係学会等への参加による情報収集・意見交換

a) 第61回日本赤十字社医学会総会

b) 第31回日本災害医学会総会学術集会

c) 「災害時の連携を考える全国フォーラム」（主催：JVOAD）

③研究員が所属する日本赤十字社内関係部署における活動を通しての情報収集・意見交換

2) 研究活動の情報発信

①これまでの研究活動全般にかかる学会発表

第61回日本赤十字社医学会総会

「災害時におけるボランティアの役割～医療との連携、協働により人・地域・社会を護り、つなぐ～」

3) 提言等

日本赤十字社内検討会等に学会発表資料を提供し活用された。

【評価と課題】

1) 2025 年度の評価

「災害救護研究所中期ビジョン 2025」に基づいて策定された研究活動計画と、2024 年度に課題としていた 2025 年度の研究計画に沿った各活動を予定通り実施しました。2024 年度までの研究成果は、研究テーマに関する総合的な資料としてまとめ、日本赤十字社の関係部署への提供や、日本赤十字社医学会総会での発表を行いました。これらの取り組みを通じて、日本赤十字社創立 150 周年に向けた将来構想などにおいて、赤十字ボランティアによる被災者支援活動のコーディネーションモデル構築に実践的に貢献しています。

2) 2026 年度への課題

①日本赤十字が進める「人的基盤の強化・改革」や「被災者支援活動の強化」に資するため、次の項目について実践的な活動を行う必要があります。

a) 赤十字ボランティア等の活動による被災者支援と保健・医療・福祉等との連携モデル（包括的災害協同モデル）の構築と日赤内医療救護班等への理解促進

b) NPO 等支援団体への保健・医療・福祉等への連携支援に関する提言や支援

学術集会、学会発表等

安江一（2025年10月16-17日）．災害救護研究所の中期ビジョンと日赤救護活動のこれから ～人・地域・社会を護り、つなぐために～ ボランティアの視点から〔セッション〕第61回日本赤十字社医学会総会．
（埼玉県さいたま市）

安江一・土居正明・森正尚・中村秀徳（2025年10月16-17日）．災害時におけるボランティアの役割 ～医療との連携、協働により人・地域・社会を護り、つなぐ～〔セッション〕第61回日本赤十字社医学会総会．
（埼玉県さいたま市）

9. 災害救援技術部門

部門長 曾篠 恭裕

専任研究員 根本 昌宏、津田 直人、吉川 靖之、小林 映子、小林 道生

客員研究員 栗栖 茜、宮田 昭

本部門は、以下の7研究を進めた。

研究1.

【研究組織】

研究代表者：曾篠 恭裕

研究分担者：宮田 昭、津田 直人、根本 昌宏

協定締結企業：LINEヤフーコミュニケーションズ

【研究テーマ】

携帯端末を用いた自発的な安否確認システムの提案

【研究背景と概要】

本研究では、スマートフォン等の携帯端末を用いて、災害時に携帯端末のユーザーが自身の避難行動を自発的に他者に通知することにより、迅速な安否確認を可能とする安否確認システムを提案する。

東日本大震災では、地震発生後の避難行動に加えて、安否確認に関する課題が明らかになった。地震発生後、自身の避難行動よりも身近な人々の安否確認を優先したことから、結果的に避難行動が遅れた事例が報告されている。東日本大震災後の被災者に対する調査においては、同様の理由で避難行動が結果的に遅れてしまったことから、迅速な安否確認システムの提供の重要性が指摘されている。

【研究目的】

本研究は、携帯電話を用いて災害時の身近な人の避難行動の有無を含めた安否確認を支援する技術の提案を目的とする。

【研究計画】

本研究は、自治体（2024年は沖縄県の自治体を想定）または学校が主催する避難訓練時、携帯電話の安否確認アプリを無償配布し、そのアプリを用いた技術実証を行う。本実証は、LINEヤフーコミュニケーションズとの共同実証として実施し、実証に使用するアプリは同社が提供する。

【活動報告】

2025年10-11月、LINEヤフーコミュニケーションズ株式会社、那覇市役所と連携し、スマートフォンアプリを用いたオンライン/実地津波避難訓練を沖縄県那覇市で開催した。このうち、オンライン訓練には、5,367人が参加した。訓練の結果については、国際赤十字・赤新月社連盟のデジタル部門とも共有され、コミュニケーションアプリを用いた先進的な取り組みとして好評を得た。

【評価と課題】

本研究は、国連が国際赤十字・赤新月社連盟等と推進する「Early Warnings for All（すべての人に早期警報システムを）」の取り組みにおいて課題とされている、早期警報を早期行動に結びつけるうえで有効な手法として国際赤十字のデジタル部門の実務家から好評を得た。次年度も、同様の訓練を計画中である。

研究 2.

【研究組織】

研究代表者：曾篠恭裕

研究分担者：根本 昌宏

協定締結企業：矢崎化工

【研究テーマ】

冬期災害時のモビリティに関する研究

【研究背景と概要】

災害時の避難に備え、保育園、幼稚園等では車輪を備える避難車の整備が進められている。一方、積雪寒冷地においては車輪を備える避難車はタイヤの空転等の発生により使用が困難な状況にある。また、そりを用いる場合は車道や非凍結路は走行が困難である。そして、この課題は災害時の救援物資、資機材搬送時における共通課題である。これらの課題解決においては、スノーモービル等の輸送機器の活用が考えられるが、発動機により駆動する高価な輸送機器を保育園、幼稚園が独自で導入するのは困難である。

【研究目的】

本研究では、人力で駆動可能な災害時のこどもの避難、救援物資の輸送を支援する雪上モビリティの開発を目的とする。

【研究計画】

本研究における積雪寒冷期の雪上モビリティの開発は、矢崎化工株式会社（以下 矢崎化工）との共同開発案件として実施する。本研究所の提案、監修に基づき矢崎化工は同社が開発したキャタピラ式ユニット「アクロス®」を用いて雪上モビリティを製作する。

本研究所は試作した雪上モビリティの実証に向けて、北海道における実証協力施設との連携構築、実証の準備、実施を支援する。また、株式会社フレーベル館、五十畑工業株式会社と連携し、両社が共同開発した幼児用避難車「キンダークライム」の雪上実証を行う。

【活動報告】

2026年2月2～4日、札幌と釧路の保育施設で、キンダークライムの雪上実証を行った。除雪後の圧雪された道路においては、同車両による移動は問題ないことを確認した。一方、新雪の上では、同車両を用いた移動には課題を残した。一方、矢崎化工株式会社との連携による実証については、同社が幼児用としての雪上モビリティ制作の意向が無かったことから、本部門による実証は中止した。

【評価と課題】

本年度は、フレーベル館が開発した避難モビリティの実証を行い、雪上での移動について課題を確認した。今後は、同社と連携し、避難モビリティの改善を進めることとしたい。

研究 3.

【研究組織】

研究代表者：曾篠 恭裕

研究分担者：根本 昌宏、津田 直人、吉川 靖之、栗栖 茜

協定締結企業：株式会社Agoop

【研究テーマ】

災害時の孤立地域支援に関する研究

【研究背景と概要】

2021年12月に発表された千島海溝・日本海溝沿いの巨大地震の被害想定では、広範囲な地域が津波により

被災することが予想されている。また、「令和6年能登半島地震」では、広範囲な地域で多数の孤立集落が発生し、被災状況の把握や、救援物資搬送が困難になる課題が生じてきた。このため、本研究では、携帯電話の位置情報ビッグデータ、ドローン等の技術を用いた被災地支援の実証を通じて、災害時におけるこれらの技術の有効性と、赤十字における利活用に向けた課題を明らかにする。

【研究目的】

本研究は、災害時の孤立地域・被災者に関する情報収集と当該情報に基づく被災地支援の実践的な研究を行うことで、赤十字をはじめとする救援団体における孤立地域への支援の改善に資することを目的とする。

【研究計画】

本研究では、防災訓練等における実際の被災シナリオに基づく実証により、携帯電話の人流データ解析技術、車両の位置情報収集・共有技術、ドローン等を用いた孤立地域およびアクセス可能な経路の特定やドローンをを用いた物資搬送を試みる。

【活動報告】

1) 人流データの活用

7月30日に発生したカムチャツカ地震に伴う津波発生に際して、携帯電話の位置情報を用いた津波避難状況のモニタリングを行った。また、10月8日に徳島大学で開催された防災セミナーにおいて、人流データを用いた災害対応事例について講演した。

2) ドローン運用

2025年6月6～8日に開催された日本医工学治療学会（熊本市）、および、2026年2月21～22日に開催された日本災害医療薬剤師学会（日赤看護大広尾キャンパス）でのシンポジウムを開催し、物資輸送ドローンを運用する豊田通商、日本航空から演者を招き、災害時のドローン運用についてディスカッションを展開した。

【評価と課題】

本部門と連携する株式会社 Agoop の携帯電話の位置情報（人流データ）分析システムは、本年度、自治体での導入が進みつつあり、開発段階から普及段階に入りつつある。今後は、実際の災害対応において、人流データを活用するうえでの情報共有のフローについて研究を進めることとしたい。また、ドローンについては、民間企業と連携し、災害時の物資搬送に関する技術実証を進めることとしたい。

研究4.

【研究組織】

研究代表者：曾篠 恭裕

研究分担者：根本 昌宏、津田 直人、吉川 靖之、栗栖 茜

協定締結企業：株式会社ワークマン

【研究テーマ】

厳しい気候環境下における、平常時の健康・安全課題と災害時の避難環境確立との共通解に関する研究

【研究背景と概要】

「平成29年7月九州北部豪雨」災害、「平成30年7月豪雨」災害、「令和2年7月豪雨」災害等、近年、梅雨後半における豪雨災害が頻発している。これらの災害による避難者は、梅雨明け後の酷暑下で避難所や被災家屋での避難を余儀なくされた。また、2021年12月に発表された千島海溝・日本海溝沿いの巨大地震の被災想定では、被災者が避難行動後に到着した一次避難場所や避難所等において、寒冷地特有の厳しい生活環境による健康被害の発生が予想されている。従来の避難生活環境の確立に関する研究は、専ら、避難所で

の生活環境改善に求められる技術が対象とされてきた。しかし、災害時、避難者の生命と健康を守るための技術が迅速に活用されるためには、その技術が平常時から身近な道具として活用されておく必要がある。このため、災害時の避難環境の確立に必要な技術を、平常時の健康・安全に関する課題解決に用いるという、平常時・災害時の健康・安全課題の共通解としての技術の活用モデルの構築が求められている。

このため、本研究では、厳暑・厳冬期災害時において、避難者の生命維持、健康管理に求められる技術と、その技術を用いた平常時の健康・安全課題の解決を通じて、平常時と災害時とをシームレスで繋ぐ技術を具現化する。

【研究目的】

本研究では、厳暑期・厳寒期の健康・安全に関する課題と。避難時の生命維持、健康管理との共通解の提案を目的とする。

【研究計画】

本研究では、ワークマン（衣類）、日本最適化栄養食協会と連携し、厳しい気候環境下での衣類、食事に関する技術実証を行う。

【活動報告】

1) 厳しい気候環境下での衣類に関する研究

株式会社ワークマンと連携し、断熱素材を用いた暑熱対策ウェア、防寒ウェアを開発した。当該製品（エックスシェルターシリーズ）は、4月、8月、2月の同社展示会で公開され、報道機関等からの高い注目が寄せられた。また、2025年11月10日、2026年3月9日には根室市の歯舞地区において防寒ウェアの技術実証を行った。同様に、2026年1月17～18日に日本赤十字北海道看護大学が主催した厳冬期災害演習において、防寒ウェアの試作品の実証を行った。

2) 避難生活における食事に関する研究

2026年1月17～18日に日本赤十字北海道看護大学が主催した厳冬期災害演習において、本部門と連携する日本最適化栄養食協会から冷凍食品等が供給され、参加者からの好評を得た。

3) 厳しい気候環境下における避難環境の研究

青森県防災担当者、国立弘前大学へ働きかけ、青森県において厳しい環境下における避難所演習が初めて開催されるに至った。酷暑期：「2025年度あおり酷暑期避難所演習」2025年8月18（月）～19（火）、積雪期：「2026 あおり積雪期避難所演習」2026年2月21日（土）～22日（日）

演習における参加者の睡眠に関するデータなどの研究成果は弘前大学により日本災害医学会などで発表されている。

【評価と課題】

ワークマンとの連携による暑熱対策ウェア、および、防寒ウェアは同社の主要製品へと成長し、持続可能な形での普及が進みつつある。一方、最近の中東情勢の不安定化に伴い、エネルギーコストの高止まりが長期化することで、厳暑期、厳寒期の空調の利用を控えることが予想される。このため、従来の屋外で着用する衣類の開発に加えて、屋内での暑熱、防寒ウェアの開発について進めることとしたい。また、食事の部分については、災害時の冷凍食品の活用を可能にするうえで重要なコールドチェーンの確立について検討を進めることとしたい。

厳しい気候環境下における避難環境の研究について、日本赤十字北海道看護大学で実施されている厳冬期演習を参考に青森県で初めての積雪期の避難所演習開催に至った。今後も弘前大学を主体に演習が開催される見込みであることから、協力していきたい。一方で地域において自主防災組織や住民を対象とした冬の訓練が安全に実施されるようにするためには、各市町村防災担当者の理解と経験が必要となることから、青森

県主催による市町村防災担当者を対象とした「冬の避難と訓練実施に関する研修会」が継続的に開催できるよう企画および実施にむけて協力している。

研究5.

【研究組織】

研究代表者：曾篠 恭裕

研究分担者：根本 昌宏、津田 直人、吉川 靖之、栗栖 茜

【研究テーマ】

災害時のモバイルインフラの利活用モデル構築に関する研究

【研究背景と概要】

災害時において、上下水道、送電線、通信回線で接続されたネットワークが物理的に遮断されることにより、災害対応の拠点として位置付けられている行政施設、医療施設、学校等の公共施設で電力供給や上下水道の機能が停止する事例が生じてきた。

一方、人口減少社会を迎えた日本では、上下水道、送電線等のインフラの維持管理が困難になりつつある。このため、今後、ネットワークに接続されていないオフグリッドの電力供給サービス、浄水サービスの活用が期待されている。これらのオフグリッドのサービスは、ネットワークの一部が遮断されても機能の継続が可能であることから、災害対策としても有効である。

このため、本研究では、平常時の社会課題と災害対策との共通解としてのモバイルインフラの活用について研究する。

【研究目的】

本研究では、平常時および災害時におけるモバイルインフラの利活用シーンと課題を明らかにする。

【研究計画】

本研究では、日立建機日本株式会社、九州電力が開発したEV建機用バッテリー「Go-ENE」を電源として、トレーラーハウス、避難所、仮設診療所等への給電実証を行う。

【活動報告】

1) 仮設診療所への電力供給

2025年5月8日熊本赤十字病院の協力により、電源装置から同院の特殊医療救護車両「Disaster Rescue」への給電実証を行った。

2) トレーラーハウスへの電力供給

2025年5月14日、長野県において、カンバーランドジャパンの協力により、電源装置からトレーラーハウスへの給電実証を行った。

3) 献血会場での電力供給

2025年8月29～31日に、幕張メッセ（千葉県）において、電源装置から採血現場で使用するスポットクーラー、照明等への電力供給を行った。

4) 避難所での電力供給

2025年10月29～30日に佐賀県で開催された避難所設営実証において、電源装置からシェルター空間、トイレユニット、シャワーユニットへの電力供給実証を行った。

【評価と課題】

本年度の電源装置の実証に加えて、カンバーランドジャパンとの連携協定締結により、災害時に迅速に救援拠点を形成する体制が構築されつつある。今後は、これらの移動可能なインフラを、社会全体で普段使い

すべく、自治体等での実証を検討することとしたい。

研究 6.

【研究組織】

研究代表者：曾篠 恭裕

研究分担者：根本 昌宏、津田 直人、吉川 靖之、栗栖 茜、小林 道生、植田 信策（被災者生活支援部門部門長）

【研究テーマ】

災害時の低体温症予防啓発パンフレットの作成

【研究背景と概要】

熊本県南部を中心する「令和 2 年 7 月豪雨」災害では、低体温症の発生事例が報告されている。また、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波災害の被災想定では、被災者が避難行動後に到着した一次避難場所・避難所等における低体温症への対処の必要性が指摘されている。一方、低体温症は災害時だけではなく、平常時においても発生しており、特に、7 割以上の事例は屋内で発生している。

このため、本研究では、平常時・災害時の低体温症予防を目的として、低体温症の予防と対応に関する基礎的な知識を普及するためのパンフレットを作成する。

【研究目的】

本研究では、災害時の低体温症発生の予防、軽減を目指し、平常時からの低体温症予防に関する知識の普及啓発を目的とする低体温症予防パンフレットを作成する。

【研究計画】

2025 年度に作成し、年度末に研究所ウェブサイトアップロードする。

【活動報告】

低体温症に特化せず、冬期の災害対策に関する啓発資料を作成することとした。冊子「冬の暮らしと災害への備え～寒い季節を安全に過ごすためのヒント～」を発行し、2026 年 3 月末に研究所ウェブサイトアップロードした。

【評価と課題】

今年度をもって本研究活動を完了

研究 7.

【研究組織】

研究代表者：曾篠 恭裕

研究分担者：根本 昌宏、小林 映子

【研究テーマ】

国際医療薬学の確立に向けた基礎的研究

【研究背景と概要】

海外での人道支援分野での医療救援において求められる医療の質の保証、国内救護の現場で活動する薬剤師の増加に伴い、災害医療における薬剤師の役割は重要視されている。今後、日本における薬剤師の養成課程において、災害時の薬剤師の役割や求められる知識の提供が期待される。しかし、日本における薬剤師の養成課程において、災害時の薬剤師の役割に関するシラバスは存在せず、現場で活動する薬剤師の経験を体系化し、将来的な薬剤師の養成課程に反映させることが求められる。

また、国際的な医療支援に注目すると、今後、日本における大規模災害時の海外からの医療支援受入れに

際して、海外での人道支援における標準的な医療物流の手続きについて日本側が理解する一方、国際的な人道支援組織側には日本の医薬品に関する諸規則、日本の災害医療メカニズムにおける医薬品物流のシステムや薬剤師の役割に関する理解が求められる。しかし、国際的な人道支援機関の医薬品物流の専門家と、被支援国としての日本の薬剤師との情報交換の場や、事前に情報交換すべき医薬品物流の内容が整理、体系化されていない。

【研究目的】

本研究では、将来的な国際災害薬学の確立および海外からの医療支援の受入れに向けて、国際的な人道支援と国内災害対応との相違点に注目しつつ基礎的な研究を行う。

【研究計画】

本年度は、国内外の文献レビュー、関連学会等での情報収集を進める。

【活動報告】

2026年2月21～22日、日本赤十字看護大学で開催された第13回日本災害医療薬剤師学会学術大会において、小林映子研究員が大会長を務め、基調講演を行う一方、国際薬学に関する企画セッションを開催した。また、根本昌宏研究員が講演し、曾篠部門長がシンポジウムの企画、座長を務めた。

【評価と課題】

本年度は、小林映子研究員、根本昌宏研究員が日本災害医療薬剤師学会学術大会の開催に大きく貢献した。次年度は、本年度の学術大会開催を通じて構築された人的なネットワークを活用して、国際医療を含めた災害時の薬剤供給等に関する研究を進めることとしたい。

専門誌への論文掲載

根本昌宏・曾篠恭裕 (2025). 寒冷期避難生活対策としてのテント on the ベッドの有用性. *北海道の雪氷*, 44, 75-78.

曾篠恭裕 (2026). 予測型行動と日本の防災行動計画との接点—Reverse Localization の可能性. *人道研究ジャーナル*, 15. 東信堂

根本昌宏 (2026). 避難所運営ゲーム北海道版 (Do はぐ) による防災教育. *人道研究ジャーナル*, 15. 東信堂

学術集会、学会発表等

栗栖茜・藤田恵理・横澤喜久子・平工志穂・天野勝弘・中島弘毅 (2025 年 8 月 27-29 日). 静水での小児の落水に関する実験的研究 [口演] 日本体育・スポーツ・健康学会第 75 回大会. (東京都世田谷区).

吉川靖之 (2025 年 10 月 16-17 日). 冬季防災訓練の必要性和課題について [口演] 第 61 回日本赤十字社医学会総会. (埼玉県さいたま市)

根本昌宏 (2025 年 10 月 16-17 日). 気候変動を踏まえた災害救護活動の技術的課題と解決策 [シンポジスト] 第 61 回日本赤十字社医学会総会. (埼玉県さいたま市)

吉川靖之 (2026 年 3 月 19-21 日). 冬季防災訓練の必要性和安全に実施するための課題について [示説] 第 31 回日本災害医学会総会・学術集会. (新潟県新潟市)

Y. SOSHINO (18–21 May 2025) Linking Early Warnings to Early Actions using the Communication Apps- I act because you took an early action- [Oral Presentation] ISCRAM (Information Systems for Crisis Response and Management), (Halifax, Canada)

Y. SOSHINO (29 September-1 October 2025) Humanitarian Digital Technologies of the International Red Cross and Red Crescent Movements: Saving Lives, Protecting Dignity in a Fragmented World Facing Humanitarian Crises [Keynote] IEEE R10 Humanitarian Technology Conference (Chiba, Japan)

Y. SOSHINO (15–17 October 2025) Beyond Crisis Response: Redesigning Humanitarian Action through Embedded Innovation [Oral Presentation] International Humanitarian Studies Association Conference (IHSA), (Online)

社会貢献活動

宮田昭 (2025 年 6 月 6-8 日) . [大会長] 日本医工学治療学会第 41 回学術大会 (熊本県熊本市)

曾篠恭裕 (2025 年 6 月 6-8 日). 医療と AI の今とこれから [特別講演・座長] 日本医工学治療学会第 41 回学術大会. (熊本県熊本市)

曾篠恭裕 (2025 年 6 月 6-8 日). 災害と医工学 [シンポジウム・座長] 日本医工学治療学会第 41 回学術大会. (熊本県熊本市)

津田直人 (2025 年 10 月 16-17 日). 赤十字施設における気候変動への対応 [シンポジウム・座長] 第 61 回日本赤十字社医学会総会. (埼玉県さいたま市)

小林映子 (2026 年 2 月 21-22 日) . [大会長] 第 13 回日本災害医療薬剤師学会学術大会. (東京都渋谷区)

Y. SOSHINO (18 – 21 May 2025) Humanitarian Digital Transformation: Pracademic Collaborations in the Red Cross Red Crescent Movement and Beyond [Session Chair] ISCRAM (Information Systems for Crisis Response and Management), (Halifax, Canada)

Y. SOSHINO (24 July 2025) Linking Early Warnings to Early actions Using Digital Technologies: Okinawa Case Study [Session Chair] Disaster Tech Conference at Osaka Expo 2025, (Osaka, Japan)

講演、シンポジウム・セミナー等 教育・普及・啓発活動

吉川靖之 (2025 年 5 月 20 日) . 学校安全と危機管理 [講義] 青森県高等学校教諭フォローアップ研修. (青森県青森市)

吉川靖之 (2025 年 10 月 2 日). 迫る危機 真夏 真冬の避難所 [講義] 令和 8 年度青森県自主防災組織リーダー研修会. (青森県青森市)

吉川靖之 (2025 年 10 月 2 日). がっちり捨てまショウ (災害ごみを減らす断捨離) [演習] 令和 8 年度青森県自主防災組織リーダー研修会. (青森県青森市)

曾篠恭裕 (2025 年 10 月 8 日). 世界の赤十字に学ぶ救援技術 [講演] 徳島大学環境防災研究センター 被災者支援 DX セミナーVol.3. (徳島県徳島市)

根本昌宏 (2025 年 10 月 8 日). TKB48 で変わる避難生活 [講演] 徳島大学環境防災研究センター 被災者支援 DX セミナーVol.3. (徳島県徳島市)

曾篠恭裕・津田直人 (2025 年 11 月 23 日). スバルファンイベント「スバ学祭」における同社藤貫 CTO との対談および日赤群馬県支部との連携による赤十字ブース出展 [トークショー] スバ学祭 2025. (群馬県太田市)

受賞歴

実行委員賞. 根本昌宏・曾篠恭裕 (2025 年 8 月 23-24 日). 蓄電池駆動レンジの停電時複数運用による適温食大量炊き出しの試み (日本災害食学会 2025 年度学術大会)

各種メディアでの紹介

2025 年 4 月 9 日 FNN プライムオンライン 世界初！“着る方が涼しい”ウェアなどワークマンが「熱中症対策商品」を強化…企業への熱中症対策義務化で商機. 報道

<https://www.fnn.jp/articles/-/854902?display=full> [2026/7/6 閲覧]

2025 年 4 月 9 日 Impress Watch ワークマンの着たほうが涼しい「暑熱軽減ウェア」を体験してきた。報道
<https://www.watch.impress.co.jp/docs/news/2005087.html> [2026/7/6 閲覧]

2025 年 4 月 18 日 BE-PAL Online 世界初！熱中症リスクを軽減するワークマンの「XShelter」は着たほうが涼しいって本当？。報道
<https://www.bepal.net/archives/536281> [2026/7/6 閲覧]

2025 年 5 月 15 日 長野朝日放送 トレーラーハウスが災害時の救世主に！可搬式充電設備で電力供給の実証実験。報道
<https://www.youtube.com/watch?v=-bY-yqJES88> [2026/7/6 閲覧]

2025 年 6 月 12 日 HITACHI 可搬式充電設備を活用した災害ソリューション構築のための実証試験を実施。リリース
<https://www.hitachicm.com/global/ja/corporate/ev-lab/news/2025/25-06-12/> [2026/7/6 閲覧]

2025 年 6 月 19 日 読売新聞オンライン 紛争地で医療活動に尽力 熊本 宮田昭さん講演 「穏やかな日常の尊さ考えて」。宮田昭。報道

2025 年 7 月 2 日 日立建機日本チャンネル Go-ENE（可搬式充電設備）__災害時にも役立つ「トレーラーハウス」給電実証。曾篠恭裕。出演
<https://www.youtube.com/watch?v=m-3BWPkz3aU> [2026/7/6 閲覧]

2025 年 7 月 6 日 東洋経済オンライン 「-28℃の衝撃！」ワークマン《着る冷凍服》が猛暑対策の常識を変える。報道
<https://toyokeizai.net/articles/-/886896?display=b> [2026/7/6 閲覧]

2025 年 7 月 9 日 日立建機日本チャンネル Go-ENE（可搬式充電設備）__災害救援時における「特殊医療救護車両」給電実証。根本昌宏。出演
<https://www.youtube.com/watch?v=67ADT39krNw> [2026/7/6 閲覧]

2025 年 7 月 11 日 デジコン 日立建機ら、可搬式充電設備災害ソリューション実証試験。熊本赤十字病院で医療機器7日間連続使用可能を確認。報道
<https://digital-construction.jp/news/2205> [2026/7/6 閲覧]

2025 年 7 月 30 日 日本テレビ news zero 全国200万人超に「避難指示」「複合災害」「酷暑の津波避難 大切なコト。根本昌宏。報道・コメント
<https://news.ntv.co.jp/category/society/a67c013af3f44425be87d242ea24f51b> [2026/7/6 閲覧]

2025 年 7 月 31 日 HTB北海道テレビ HTB北海道ニュース “熱中症” 相次ぐ 見えてきた課題とは？。根本昌宏。報道・出演
<https://www.youtube.com/watch?v=jzOzBVQ9Quc> [2026/7/6 閲覧]

2025 年 7 月 31 日 HTB北海道テレビ もうひとホリ カムチャッカ半島付近で地震 道内で津波 避難の課題も…。根本昌宏。報道・出演
<https://www.youtube.com/watch?v=HeT36R1BEgQ> [2026/7/6 閲覧]

2025 年 9 月 22 日 読売新聞 くらしのなかに防災ニッポン 極寒、暖冬、豪雨を疑似体験！ワークマンの秋冬ウェア展に行ってきました。報道
<https://www.yomiuri.co.jp/bosai-nippon/article/17068> [2026/7/6 閲覧]

2025 年 9 月 23 日 日刊工業新聞 日立建機、可搬式充電設備の実証 屋外献血会場に電力供給。報道
<https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00761117> [2026/7/6 閲覧]

- 2025年10月3日 ヤングマシン 完売必至! ワークマンの「着る断熱材」XShelterがライダーに刺さる理由。驚異のテクノロジーと人気ランキングを徹底解説. 報道
<https://young-machine.com/2025/10/03/682310/> [2026/7/6閲覧]
- 2025年10月6日 ANA 那覇市、LINEヤフーコミュニケーションズ、日赤災害救護研、ANA、ANAあきんどが協働で、時間も場所も選ばない、新しい避難訓練「今（なま）からはじめる避難訓練」を「LINE」で実施. 報道
<https://www.anahd.co.jp/group/pr/202510/20251006.html> [2026/7/6閲覧]
- 2025年10月17日 沖縄タイムス 津波の避難訓練 LINEを活用 那覇市が実施 市長「防災の知識を深める機会に」. 報道
<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1693205> [2026/7/6閲覧]
- 2025年10月20日 琉球朝日放送 那覇市がLINE活用し津波の避難訓練を実施. 報道
<https://www.qab.co.jp/news/20251020269950.html> [2026/7/6閲覧]
- 2025年11月13日 東洋経済オンライン 2900円で《着る断熱材》を実現！暖冬はこれ一枚で乗り切れる→ワークマンが生み出した56万着突破の最強アウターがバカ売れの訳. 報道
<https://toyokeizai.net/articles/-/914815?display=b> [2026/7/6閲覧]
- 2026年1月12日 熊本日日新聞 「人災と天災が不分明になってきた」 紛争と災害が密接に 戦傷外科の宮田医師インタビュー 戦地、被災地で医療支援. 宮田昭. 報道・コメント
- 2026年1月14日 Yahoo! JAPAN ニュース fashion tech news 真冬のアクティブシーンには“β”が効く！ワークマンの本気が垣間見える、軽くて蒸れないエックスシェルター断熱レインの正体. 報道
<https://news.yahoo.co.jp/articles/721c2345983d41defe0eb7f36339925873b0e651?page=3> [2026/7/6閲覧]
- 2026年1月16日 LINEヤフーコミュニケーションズ 那覇市の津波避難訓練で5,362人が参加。「LINE」のシェアで広がった津波避難訓練「今（なま）からはじめる避難訓練」実施レポート. 報道・コメント
<https://lycomm.co.jp/ja/press/2026/011615> [2026/7/6閲覧]
- 2026年3月13日 テレビ東京 ガイアの夜明け 災害“関連死”を防げ！ウェルビーイングWEEK 曾篠恭裕. 出演

10. 被災者生活支援部門

部門長 植田 信策
専任研究員 根本 昌宏、坪井 基浩、田口 茂正、星 研一
客員研究員 中井 正江

【研究組織】

研究代表者：植田 信策
研究分担者：田口 茂正、坪井 基浩、中井 正江、根本 昌宏、星 研一

【研究テーマ】

災害時の被災者生活支援プログラムの作成、およびその実践に向けた研修プログラムの開発

【研究背景と概要】

平成30年間に於いて災害関連死者数が4,958名に達していた（河北新報社, 2019）。災害関連死の原因調査では、東日本大震災では50.5%の犠牲者が（復興庁, 2012）、平成28年熊本地震では37.6%の犠牲者が（熊本県庁, 2016）避難生活に起因すると報告されている。避難所での生活においては、いわゆる雑魚寝（直床寝）が健康被害をもたらしていたことが報告されている（Nara, 2013）。これらから避難所環境に起因する健康被害が災害関連死の誘因となっていることが推測される。これより災害関連死を防ぐためには避難所等の生活環境の改善が必要と考える。

【研究目的】

避難生活が健康被害をもたらす、災害関連死を招いている現状を打破するために、急性期から慢性期にかけての時間軸と、資機材の活用、国や地方自治体との連携、各種支援団体や本研究所他部門との連携という空間軸、さらに季節・気候の第3軸の中で、避難生活の改善を図る仕組みやその運用をこの国に社会実装させることを目的とする。

【研究計画】

- 1) 避難生活の改善を図る仕組みづくりとその運用
- 2) 赤十字のヒューマンリソースを活かせる研修プログラムの開発

【活動報告】

- 1) 避難生活の改善を図る仕組みづくりに向けて、日本災害医学会への参加、避難所・避難生活学会への参加などを通して各研究者との間でのコンセンサス形成を行なった。また、避難所ユニット導入による避難所設営実証試験（佐賀県伊万里市）への参加を通して、さまざまな企業との協働を模索した。
- 2) 研修プログラム開発は次年度以降

【評価と課題】

- 1) 避難生活の改善を図る仕組みづくりとその運用
 - ①避難生活の改善を図る仕組みづくり
評価：学会参加、および討議を通してコンセンサスづくりを図ることができた。

河北新報, 2019年2月9日朝刊, 21面

復興庁「震災関連死に関する検討会（第3回）」, 2012年8月

熊本県庁報告（2016）

Nara, M, et al.(2013).The Clinical Utility of Makeshift Beds in Disaster Shelters. *Disaster Med Public Health Preparedness*, 7, 573-577.

課題：これを基に次年度では避難生活の改善を図る仕組みづくりと運用を具体化していく。

2) 研修プログラム開発

① 評価：2025 年度は着手することができなかった。

課題：上記 1) の成果を踏まえ研修プログラムを開発する

専門誌への論文掲載

根本昌宏・曾篠恭裕（2025）寒冷期避難対策としてのテント on the ベッドの有用性. *北海道の冰雪*, 44, 75-78.
[再掲]

根本昌宏（2025）スフィアの考えに沿った厳冬期超急性期避難所の展開とその課題. *寒冷技術論文・報告集*, (I-019), 1-6.

学術集会、学会発表等

植田信策（2025年6月13-14日）. 不適切な災害対応がもたらす血栓症 [教育講演] 第 1 回日本脳神経超音波と栓子検出学会総会. （栃木県宇都宮市）

植田信策（2025年12月6-7日）. 災害時の健康被害を心身医学的視点で考える ～災害関連死を含めて～ [シンポジウム] 第29回 日本心療内科学会総会・学術大会. （東京都江東区）

坪井基浩（2026年2月21-22日）. 災害関連死を「防ぐべき健康影響」として捉えるー多職種連携の視点から考える薬剤師の役割ー [シンポジウム] 第13回日本災害医療薬剤師学会・学術大会. （東京都渋谷区）

Motohiro Tsuboi（2026年3月19-21日）. Deaths from Secondary Health Impacts of Disasters: Documentation Gaps in Japan and the Need for a Global Reporting Framework [セッション] 第31回日本災害医学会総会・学術集会. （新潟県新潟市）

坪井基浩（2026年3月19-21日）. 日本の災害関連死の制度的課題と改善にむけた提言 [パネルディスカッション] 第31回日本災害医学会総会・学術集会. （新潟県新潟市）

植田信策（2026年3月19-21日）. TKBのK、国内外の実践例比較 [パネルディスカッション] 第31回日本災害医学会総会・学術集会. （新潟県新潟市）

根本昌宏（2026年3月19-21日）. 避難所開設時から雑魚寝を排除し尊厳を護る空間を実現する「人・モノ・仕組み」 [示説] 第31回日本災害医学会総会・学術集会. （新潟県新潟市）

坪井基浩（2026年3月19-21日）. 令和 6 年能登半島地震における災害関連死認定事例の背景要因： 叙述記録の定量的テキスト解析 [パネルディスカッション] 第31回日本災害医学会総会・学術集会. （新潟県新潟市）

社会貢献活動

田口茂正（2025年5月5日）. 能登半島地震被災地現状視察, 石川県志賀町, 輪島市, 珠洲市, 穴水町, 七尾市, 富山県氷見市.

星研一（2025年6月7日）. 日赤長野県支部医療救護班研修, 長野県長野市

星研一（2025年9月13-14日）. 日赤第三ブロック 赤十字救護班研修, 愛知県名古屋市

星研一（2025年9月17日）. 日赤長野県支部 日赤災害医療コーディネート研修, 長野県長野市

星研一（2025年9月28日）. 日赤長野県支部合同災害訓練, 長野県飯山市

星研一（2025年11月1-2日）. 日赤災害医療コーディネート研修会, 東京都港区

星研一（2025年12月20日）. 長野県地域災害医療コーディネート研修, 長野県長野市

星研一（2026年2月28日）. 長野県災害医療研修会, 長野県長野市

講演、シンポジウム・セミナー等 教育・普及・啓発活動

植田信策（2025年4月14日）．避難所の設備・運用等について〔講話〕仙台市議会防災環境都市調査特別委員会．（宮城県仙台市）

植田信策（2025年4月15日）．避難所が安全であるために－厳冬期の災害を想定する－〔講演〕道東災害対策セミナー．（北海道根室市）

植田信策（2025年6月28日）．避難所環境と健康被害〔講義〕令和7年度宮城県災害医療従事者研修会．（宮城県仙台市）

植田信策（2025年7月18-19日）．災害からの復興と創造 災害サイクルと医療再編、東日本大震災への対応より〔ランチョンセミナー〕第27回日本医療マネジメント学会学術総会．（宮城県仙台市）

植田信策（2025年8月2日）．災害関連死を防ぐための避難所環境改善〔講演・演習〕令和7年度第1回大田原市災害リスクマネジメント講座．（栃木県大田原市）

根本昌宏（2025年8月4-5日）．避難所運営支援について〔講演・演習〕令和7年度（2025年度）被災地域の学校支援に関する研修会．（北海道札幌市）

植田信策（2025年9月26日）．避難所レイアウトキットを用いたゾーニング演習〔講演・演習〕令和7年度第2回大田原市災害リスクマネジメント講座．（栃木県大田原市）

植田信策（2025年9月30日）．Anticipatory Action（予測型行動）の実践／社会実装：災害時医療について〔講演〕フィリップス・ジャパン フューチャーヘルスインデックス2025発表記念イベント．（東京都港区）

植田信策（2025年10月22日）．災害関連死ゼロを目指す！被災者の意欲的な避難生活を支える支援とは〔講師〕ルネサンスウェビナー．（オンライン）

植田 信策（2025年11月18日）．災害時の被災地での日赤活動と避難所の環境整備〔講師〕2025年度災害時・避難所衛生リーダー養成講座．（東京都豊島区）

植田 信策（2025年12月19日）．地域のための病院BCP計画の策定．〔講師〕武田病院グループ研修会．（京都府京都市）

植田信策（2026年1月17日）．災害後の二次健康被害予防－TKBとリハビリテーション／運動指導－〔特別講演〕第15回宮城リハビリテーション医会．（宮城県仙台市）

植田信策（2026年2月4日）．避難所環境や被災者保護にかかる昨今の動き、政府の対応等について〔講演〕新潟県災害医療コーディネーター・災害時医療従事者合同研修．（新潟県新潟市）

植田信策（2026年2月8日）．災害時における医療・福祉の連携を考える〔講義〕宮城県社会福祉士会研修会 令和7年度災害ケースマネジメント研修．（オンライン）

植田信策（2026年2月24日）．災害関連死予防のための備え〔講演〕日本赤十字社東京都支部開催「令和8年度事業計画等説明会」．（東京都新宿区）

植田信策（2026年3月3日）．避難所における救護活動〔講演〕東日本大震災から15年「若手職員に思い思いをつなぐ当時の思い思いを未来へ」．日本赤十字社社内講演会．（東京都港区）

各種メディアでの紹介

2025年4月3日 朝日新聞 避難所の専門家「被災者に我慢・忍耐・辛抱を強いるのは終わりに」．根本昌宏．報道

2025年5月18日 朝日新聞 ミャンマーに「心を寄せて」地震被災地で活動の医師、報告会で訴え．坪井基浩．報道

2026年1月20日 NHK 「北のそなえ術」避難所の環境改善で災害関連死を防ぐ．根本昌宏．出演

2026年1月21日 北海道放送 「厳寒の災害訓練」冬の避難所生活に必要なこと 専門家が勧めるスチール製
ベッドと電子レンジと冷凍食品 その驚きの理由．根本昌宏．出演

2026年3月3日 NHKニュース 日本赤十字社 東日本大震災から15年を前に若手職員向け講演会．植田信策．
報道

2026年3月13日 テレビ東京 ガイアの夜明け 災害“関連死”を防げ！ウェルビーイングWEEK．根本昌宏．
出演

2026年3月29日 朝日新聞 避難所の「TKB48」、くらしを守る 日赤医師・植田信策さんに聞く．植田信策．
報道

おわりに

日本赤十字看護大学附属災害救護研究所 副所長

丸山 嘉一

本年度も日本赤十字看護大学附属災害救護研究所は、多くの方々のお力に支えられながら、一年間の活動を積み重ねることができました。設立5年目を迎え、これまでの活動を礎として、災害救護に関する研究・教育・実践のさらなる発展に取り組んでまいりました。

「中期ビジョン2025」に掲げる方向性のもと、日本赤十字社が長年の救護活動を通じて培ってきた実践知を学術的に検証し、新たな知見として蓄積するとともに、それを現場に還元し、社会の備えへとつなげる歩みには変わりありません。

本年度の研究所セミナーでは、新型コロナウイルス感染症への対応を振り返り、次なる感染症危機に備えるために、何を予測し、いかに備え、いかに行動するかについて、多くの皆様と考える機会を得ました。災害や感染症など予測困難な事象に対して、過去の経験を記録、検証し、次の備えへと生かしていくことは、災害救護の不断の向上に不可欠です。現場に蓄積された経験を確かな知へと昇華し、次の世代へ継承していくことこそ、本研究所に課せられた重要な使命の一つであると考えております。

また、大阪・関西万博、「ぼうさいこくたい2025」、日本赤十字社医学会総会等を通じて、本研究所の研究成果を広く社会に発信する機会にも恵まれました。研究成果が実際の技術や教育、救護活動に還元されるためには、研究者のみならず、現場で活動する赤十字職員、地域住民、行政、医療・福祉関係者、企業、ボランティアなど、多様な主体との連携が欠かせません。災害救護を取り巻く課題が複雑化・多様化する今日においては、それぞれの専門性と経験を結集し、平時から協働することの重要性が高まっています。

10部門の研究では、それぞれに対象とする領域は多岐にわたります。しかし、その根底にあるのは、災害によって生じる人々の苦痛や不安を少しでも軽減し、一人ひとりのいのちと尊厳を守るという共通の願いです。これは、まさに赤十字が長年にわたり大切にしてきた人道の理念そのものでもあります。

今後も本研究所は、現場の課題に学び、得られた知見を実践に還元し、その実践から新たな課題を見いだすサイクルを大切にしていまいります。そして、日本赤十字社の各施設、日本赤十字学園、日本赤十字看護大学をはじめとする関係機関との連携をさらに深め、災害の各段階において多様な主体が力を結集できる「包括的災害協働モデル」の構築に向けて、着実に歩みを進めてまいります。平時の地域づくりや健康づくりにもつながる、持続可能な災害への備えの実現に貢献することも、私たちに求められる重要な課題です。

結びに、本年度の研究所の活動を支えてくださった日本赤十字社本社、日本赤十字学園、日本赤十字看護大学、全国の赤十字支部・医療・福祉施設、関係機関・企業、研究者の皆様にご心より感謝申し上げます。また、日々の救護活動や被災者支援の現場において尽力され、その貴重な経験と知見を本研究所の活動に寄せてくださったすべての皆様に、深く敬意を表します。

本報告書が研究所の歩みと成果を共有するのみならず、これからの災害救護のあり方をともに考え、次なる実践へとつなげる一助となれば幸いです。本研究所はこれからも、「災害からいのちを守る知の創出と実践」という使命のもと、人間の尊厳を守るための知を創出し、その成果を社会に還元してまいります。皆様の変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

日本赤十字看護大学附属災害救護研究所 2025(令和7)年度実績報告書

企 画 附属災害救護研究所 事務局

発 行 2026(令和8)年 8 月

学校法人 日本赤十字学園

日本赤十字看護大学附属災害救護研究所

Japanese Red Cross College of Nursing

Disaster Management Research Institute

〒150-0012

東京都渋谷区広尾4-1-3

URL : <https://jrccdmri.jp/>

